

令和 8 年度

業 務 概 要

徳島県徳島保健所

目 次

第1章 保健所の概況

- 1 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 保健所の基本的機能と具体的業務・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 組織及び主要業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4 総合サービスセンター・県民サービスセンター・・・・・・・・・・・・・ 4
- 5 徳島保健所の健康相談と検査等（令和8年度）・・・・・・・・・・・・・ 5

第2章 管内の概況

- 1 管内図及び概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 人口動態等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

第3章 令和8年度重点事項

- 1 徳島保健所地域保健医療計画（概要）・・・・・・・・・・・・・ 20
- 2 令和8年度重点事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第4章 令和7年度事業実績

- 1 医療企画担当の事業
 - 1) 医療安全対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
 - 2) 薬事対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - 3) 骨髄移植・臓器移植に関する啓発・・・・・・・・・・・・・ 33
 - 4) 統計調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - 5) 地域保健医療福祉協議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
 - 6) 循環器病特別対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
 - 7) 在宅医療推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - 8) 救急医療対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
 - 9) 健康危機管理対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
 - 10) 学生等実習、医師臨床研修及び人材育成・・・・・・・・・・・・・ 41
 - 11) 地域保健従事者人材育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 2 食品衛生担当の事業
 - 1) 食品乳肉衛生対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
 - 2) 旅館業等衛生対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
 - 3) 動物由来感染症予防対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 3 環境試験検査担当の事業
 - 1) 生活衛生及び環境衛生対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
 - 2) 試験検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 4 健康増進担当の事業
 - 1) 健康づくり対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
 - 2) 母子保健対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
 - 3) 栄養改善対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
- 5 こころの健康担当の事業
 - 1) 精神保健福祉対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- 6 感染症・疾病対策担当の事業
 - 1) 難病対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
 - 2) 小児慢性特定疾病対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
 - 3) 肝炎・肝がん等対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
 - 4) 感染症対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
 - 5) 原爆被爆者対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107
 - 6) 予防検診活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
 - 7) アスベスト対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109
- 7 調査研究・学会発表等
 - 1) 学会発表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

第1章 保健所の概況

1 沿革

年月日	事項
昭和 19. 7. 1	徳島県保健相談所と簡易健康相談所を合併し、徳島市藍場町 1 丁目に徳島保健所を設置
20. 7. 1	戦災により焼失したため、徳島市富田橋 6 丁目 3 番地に移転
22. 9. 5	保健所法が全面的に改正され、各都道府県に標準保健所の設置指令を受ける
23. 5. 10	県議会にて徳島県模範保健所として設置することを議決
23. 8. 15	徳島市新蔵町 3 丁目 3 1 番地の 2 に移転
24. 7. 19	徳島優生結婚相談所を併設
26. 4. 1	徳島保健所石井出張所を開設
27. 5. 17	徳島優生結婚相談所を徳島優生保護相談所と改称
27. 6. 30	石井出張所を廃止し、石井保健所として独立したため、所管区域のうち名西郡を分離
28. 12. 15	徳島県精神衛生相談所設置規則の公布により同相談所を所内に併設
29. 8. 1	小松島保健所が創設され、管轄区域のうち小松島市及び勝浦郡を分離
30. 1. 1	入田町が徳島市と合併したため管轄区域に編入
34. 4. 30	庁舎改築竣工
37. 6. 6	保健所型別格付 U R 2 (都市・農山漁村型の中間型) となる
38. 12. 1	機構改革により普及係業務の一部を分離し、新たに保健婦係を設置
39. 7. 1	機構改革により総務係、食品衛生係、乳肉衛生係、環境衛生係、予防係、保健婦係の 6 係となる
40. 6. 16	機構改革により衛生班及び予防班を設置
41. 4. 1	機構改革により総務課、衛生課、保健予防課の課制とし、庶務係、食品係、乳肉係、環境係、予防係及び保健婦係を設置
41. 10. 1	板野郡応神村が徳島市と合併したため管轄区域に編入
42. 1. 1	名東郡国府町が徳島市と合併したため管轄区域に編入
43. 4. 1	板野郡北島町及び藍住町を管轄区域に編入
50. 6. 30	土地区画整理法に基づく町名地番の変更により、所在地が徳島市新蔵町 3 丁目 8 0 番地となる
51. 4. 1	保健所型別格付 U R 1 となる
53. 4. 1	石井保健所を統合し、総務課、衛生課、検査課、保健予防課の 4 課とし、庶務係、食品係、乳肉衛生係、環境公害係、と畜検査係、試験検査係、予防係、保健指導係、保健婦係の 9 係を設置
63. 4. 1	機構改革により総務課、衛生課、食肉検査課、保健予防課の 4 課制とし、庶務係、食品係、衛生検査係、乳肉衛生係、環境公害係、と畜検査第一係、と畜検査第二係、予防係、保健指導係、保健婦係の 1 0 係となる
平成元. 4. 1	機構改革により保健婦係を廃止し、保健婦第一係、保健婦第二係を設置し、4 課 1 1 係となる
3. 4. 1	機構改革による食肉衛生検査所の設置に伴い食肉検査課 (と畜検査第一係、と畜検査第二係) を廃止し、3 課 9 係となる
7. 3. 1	庁舎改築竣工
7. 4. 1	機構改革により総務課、環境生活課、保健予防課の 3 課とし、庶務係、食品係、衛生検査係、環境係、乳肉衛生係、予防係、保健指導係、保健婦第一係、保健婦第二係の 9 係となる
8. 10. 22	徳島優生保護相談所を廃止
9. 4. 1	機構改革により保健予防課、(予防係、保健指導係、保健婦第一係、保健婦第二係) を改組し、健康増進課 (健康対策係、精神保健係、疾病対策係、感染症対策係) となる
11. 4. 1	鳴門保健所を統合し、総務課、食品衛生課、環境衛生課、健康増進課、疾病対策課、鳴門支所の 5 課 1 支所とし、総務係、地域保健係、食品第一係、食品第二係、乳肉衛生係、環境係、試験検査係、健康対策係、精神保健係、疾病対策係、感染症対策係の 1 1 係を設置
15. 4. 1	徳島保健所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例により、上板町が編入
17. 4. 1	徳島保健所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例により、小松島市及び勝浦郡を編入し、小松島支所を統合するとともに、医療企画課を新たに設け 6 課 1 2 係 2 支所となる
18. 4. 1	試験検査係を検査第一係及び検査第二係に分割し、6 課 1 3 係 2 支所となる
20. 4. 1	県東部圏域再編により東部保健福祉局徳島保健所と改称、小松島支所及び鳴門支所は廃止、企画総務担当、医療企画担当、食品衛生担当、環境試験検査担当、健康増進担当、疾病対策担当の 6 担当制となる。
22. 4. 1	機構改革により、医療企画担当、食品衛生担当、環境試験検査担当、健康増進担当、疾病対策担当の 5 担当制となる。
26. 4. 1	機構改革により、医療企画担当、食品衛生担当、環境試験検査担当、健康増進担当、こころの健康担当、疾病対策担当の 6 担当制となる。
令和 3. 4. 1	機構改革により疾病対策担当を廃止し、感染症・疾病対策担当を設置
8. 4. 1	組織再編により東部保健福祉局が廃止され、保健福祉部 徳島保健所と改称

2 保健所の基本的機能と具体的業務

基本的機能		具 体 的 業 務	
1) 専門的かつ 技術的業務	感染症対策、結核 エイズ対策	①感染症発生状況の把握と対応 ②結核・H I V・性感染症対策	
	精神保健対策	①精神障がい者への危機介入 ②長期入院患者の地域移行支援 ③うつ・自殺予防対策 ④精神障がい者の地域生活支援体制の整備	
	難病対策	①難病医療支援ネットワークの整備、難病相談・医療体制の整備 ②在宅療養支援体制の整備促進 ③災害に備えた難病患者への支援 ④患者・家族への支援、自助グループの育成支援	
	健康づくり・栄養改 善対策	①健康増進計画（健康徳島21）の推進と評価 ②職域保健との連携の構築 ③喫煙・COPD対策 ④糖尿病・がん等生活習慣病対策 ⑤食品栄養表示対策 ⑥特定給食施設等栄養管理指導 ⑦食環境の整備 ⑧食育の推進	
	母子保健対策	①母子保健事業の評価 ②プレコンセプションケアの推進	
	歯科保健対策	①「歯科口腔保健推進計画」に基づく8020運動の推進	
	食品衛生対策	①食品関係事業者の許可等及び監視指導 ②食中毒と有症苦情への対応 ③食品表示の適正化 ④食品の収去検査 ⑤違反食品の排除 ⑥自主衛生管理の推進 ⑦消費者と営業者間のリスクコミュニケーションの推進	
	動物由来感染症対策	①狂犬病予防対策を含む動物由来感染症に関する普及啓発	
	環境衛生対策	①理美容所等環境衛生施設監視指導 ②飲料水の安全性の確保 ③環境衛生対策 ④生活排水対策	
	医療対策	①医療監視、医療の質の向上 ②医療安全相談 ③医療情報の提供 ④医療計画の推進 ⑤在宅医療の推進 ⑥地域連携クリティカルパスの推進 ⑦骨髄バンク普及啓発	
薬事対策	①薬事関係事業者の許可等及び監視指導 ②毒物劇物関係事業者の登録等及び監視指導 ③薬物乱用防止対策 ④災害発生時における防疫用薬剤等の備蓄・供給		
2) 情報の収集、整理及び活用			
3) 調査及び研究の推進			
4) 市町村に対する援助及び市町村相互間の連絡調整			
5) 地域における 健康危機管理 の拠点として の機能	平常時の危機管理	①危機の未然防止	医療、薬事、食品衛生、環境衛生等における監視指導 感染症発生動向調査
		②危機発生時に備えた準備	対応マニュアルの策定、関係機関との健康危機管理研修の実施 地域の救急医療等の量的及び質的な把握 医師会、警察、消防等との連携体制の構築 休日夜間を含めた関係機関との調整による危機管理体制の整備
	健康危機発生時	①迅速な初動体制の確立	情報の収集及び提供、被害者への適切な医療の確保
		②健康被害への対応	被害の拡大防止 相談窓口 情報提供 防疫活動 保健医療サービス提供の調整 ライフライン（飲料水、食品等）の安全確保
	健康危機による被害の回復		心の相談、P T S D 健康危機が沈静化した時点で結果を評価・分析・公表 再発防止への対応
6) 企画及び調整 の機能	各種計画の策定、推進、評価、支援 関係機関との連携体制の構築		
7) その他	地域の専門職種の人材育成（研修及び実習） 初期臨床研修医師、医師・管理栄養士・保健師・看護師等養成施設の学生		

3 組織及び主要業務

(令和8年4月1日現在)

（令和6年4月1日現在）

所 長		
次 長		2
医療企画担当		
事務職員（サービスセンター駐在2含む）	7	企画調整、広報、厚生統計、臨床医師研修・学生実習
医師	1	保健医療計画、健康危機管理、在宅医療 等
薬剤師	3	医療法、医療安全相談、救急医療、医療関係者免許、
保健師	5	薬機法、毒劇物取締法、薬物乱用防止の啓発、まむし血清、
（会計年度任用職員 7*）		献血、骨髄バンク、人材育成 等
*サービスセンター駐在4含む		
食品衛生担当		
薬剤師	9	食品衛生法、食品表示法、輸出促進法、
獣医師	1	旅館業法、住宅宿泊事業法、化製場等に関する法律
管理栄養士	3	動物由来感染症対策 等
事務職員	1	
（会計年度任用職員 2）		
環境試験検査担当		
事務職員	1	理美容・クリーニング業、水質汚濁防止、浄化槽、
薬剤師	3	廃棄物適正処理 等
化学	1	食品検査（理化学）、事業場排水の検査、食品検査（微生物）
臨床検査技師	3	臨床検査、感染症に関する検査 等
（会計年度任用職員 3）		
健康増進担当		
保健師	6	健康づくり、母子保健、生活習慣病対策、がん対策
管理栄養士	3	歯科保健、栄養改善対策、食育推進対策
（会計年度任用職員 5）		
こころの健康担当		
保健師	9	精神保健、通報・措置入院対応、地域生活移行支援、
心理士	1	自殺予防対策 等
（会計年度任用職員 3）		
感染症・疾病対策担当		
保健師	10	難病対策、小児慢性特定疾病対策、肝炎対策 等
診療放射線技師	1	結核・感染症対策、エイズ予防、原爆被爆者対策、
（会計年度任用職員 6）		アスベスト対策 等

4 総合サービスセンター・県民サービスセンター

平成11年4月に徳島保健所と鳴門保健所が統合し、旧鳴門保健所を徳島保健所鳴門支所として、鳴門市に設置しました。また、平成17年4月に小松島支所が管轄区域に編入し、徳島保健所小松島支所として、小松島市に設置しました。

この徳島保健所鳴門支所及び小松島支所は、平成20年4月に県東部圏域再編により廃止となり両支所に対応していた業務は、ワンストップ窓口として鳴門総合サービスセンター及び、小松島県民サービスセンターで対応しています。

鳴門総合サービスセンターでは、鳴門市、松茂町及び板野町の住民に、また、小松島県民サービスセンターでは、小松島市、勝浦町及び上勝町の住民に対し、次の業務を実施しています。

業 務 内 容	
各種申請等受付	・診療所開設等届出 ・医療従事者等免許申請 ・食品衛生関係営業許可申請 ・各種医療給付申請

5 徳島保健所の健康相談と検査等（令和8年度）

内 容	実施日時
こころの健康相談 心の悩みや不安からくる様々な症状や、精神疾患への対応の仕方や社会復帰等について、ご本人及びご家族等への相談	予約制（こころの健康担当） 毎月第2火曜日 13:30～15:30 電話 088-602-8905
女性の健康相談室 妊娠・避妊・不妊、婦人科疾患、性感染症及び更年期障害などの女性の健康に関する相談	予約制（健康増進担当） 奇数月第3金曜日 14:00～15:00 電話 088-602-8904
梅毒・肝炎ウイルス検査（無料） 梅毒と肝炎ウイルスの同時検査が可能 結果判明は、いずれも2週間後（郵送(切手必要)または来所でのお渡し）	予約制（感染症・疾病対策担当） 毎週火曜日 13:00～14:15 電話 088-602-8907
エイズ検査 匿名検査 1時間程度で結果判明（当日本人に直接説明）	予約制（感染症・疾病対策担当） 毎週火曜日 13:00～14:15 電話 088-602-8907
HTLV-1感染についての相談 献血でHTLV-1抗体陽性と指摘された方などが対象	予約制（感染症・疾病対策担当） 毎週火曜日 10:00～11:00 電話 088-602-8907
骨髄バンク登録受付 骨髄バンクについて説明し、ドナー登録を行う（2mlの採血あり）	予約制（医療企画担当） 随時 電話 088-652-5153
旧優生保護法下の強制不妊手術に係る相談 旧優生保護法下で強制不妊手術を受けられたご本人やご家族の相談に応じる	予約不要（健康増進担当） 月曜日～金曜日（祝日除く） 9:00～17:00 ※面接も可 電話 088-602-8904

第2章 管内の概況

1 管内図及び概要



管内は、徳島市、鳴門市、小松島市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町の3市、9町、1村で構成されています。

管内総面積は 906.59 k m² (R4.4.1 現在、徳島県統計書)、管内総人口は 455,752 人 (R7.10.1 現在、国勢調査) です。

県の東部、吉野川下流域に位置する管轄地域は、一部の山間部を除き、おおむね肥沃な沖積平野を形成しており、県都徳島市を中心に、人口、産業、交通、教育、医療保健などが集積され、本県の発展を先導する地域です。

当保健所の特徴として、県下の 67.5%の人口を所轄し、さらに、人口規模や人口構成、社会基盤、地形等の差の大きい 13 の市町村を管轄していることが挙げられます。また、人口の集中に加えて、食品営業施設、環境衛生施設、医療施設及び事業所も徳島市に集中していることから、県下の中核的な保健所として関係機関、諸団体等と連携した公衆衛生行政を積極的、効果的に推進することが必要とされています。

2 人口動態等の状況

(1) 市町村別人口・面積・世帯数

令和7年10月1日現在

	総数	男	女	総人口に占める割合(%)	5年間の人口増減数	5年間の人口増減率	面積 (k m ²)	人口密度 (人/k m ²)	世帯数	1世帯当たりの人員
徳島県	674,790	322,965	351,825	100.0	-44,769	-6.2	4,146.96	162.7	304,726	2.21
管内	455,752	217,886	237,866	67.5	-22,165	-4.6	906.59	502.7	210,099	2.17
徳島市	240,957	114,665	126,292	35.7	-11,434	-4.5	191.52	1,258.1	117,515	2.05
鳴門市	51,000	24,235	26,765	7.6	-3,622	-6.6	135.66	375.9	22,461	2.27
小松島市	33,896	16,526	17,370	5.0	-2,253	-6.2	45.37	747.1	15,182	2.23
勝浦町	4,251	2,013	2,238	0.6	-586	-12.1	69.83	60.9	1,807	2.35
上勝町	1,191	556	635	0.2	-189	-13.7	109.63	10.9	577	2.06
佐那河内村	1,863	902	961	0.3	-195	-9.5	42.28	44.1	771	2.42
石井町	23,620	11,186	12,434	3.5	-1,213	-4.9	28.85	818.7	9,869	2.39
神山町	4,171	1,998	2,173	0.6	-476	-10.2	173.30	24.1	1,856	2.25
松茂町	14,079	7,007	7,072	2.1	-504	-3.5	14.34	981.8	6,364	2.21
北島町	22,895	11,070	11,825	3.4	150	0.7	8.74	2,619.6	9,793	2.34
藍住町	34,942	16,757	18,185	5.2	-304	-0.9	16.27	2,147.6	14,549	2.40
板野町	12,376	5,940	6,436	1.8	-666	-5.1	36.22	341.7	5,148	2.40
上板町	10,511	5,031	5,480	1.6	-873	-7.7	34.58	304.0	4,207	2.50

資料：令和7年国勢調査人口等基本集計結果

(2) 市町村別人口推移

市町村	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7
徳島県	825,262	834,889	831,595	832,427	824,108	809,950	785,491	755,733	719,559	674,790
管内	478,560	493,569	502,067	511,862	513,660	512,755	505,837	494,108	477,917	455,752
徳島市	249,343	257,884	263,356	268,706	268,218	267,833	264,548	258,554	252,391	240,957
鳴門市	63,423	64,329	64,575	64,923	64,620	63,200	61,513	59,101	54,622	51,000
小松島市	43,636	43,998	43,188	43,349	43,078	42,115	40,614	38,755	36,149	33,896
勝浦町	7,811	7,638	7,267	7,067	6,736	6,303	5,765	5,301	4,837	4,251
上勝町	2,918	2,712	2,451	2,318	2,124	1,955	1,783	1,545	1,380	1,191
佐那河内村	3,828	3,644	3,467	3,245	3,016	2,800	2,588	2,289	2,058	1,863
石井町	24,434	25,071	25,208	25,436	26,023	26,068	25,954	25,590	24,833	23,620
神山町	11,156	10,542	9,468	8,614	7,798	6,924	6,038	5,300	4,647	4,171
松茂町	10,196	10,957	12,096	13,562	14,267	14,926	15,070	15,204	14,583	14,079
北島町	16,466	17,746	18,986	19,514	19,823	20,703	21,658	22,446	22,745	22,895
藍住町	19,713	22,619	25,674	28,408	30,368	32,286	33,338	34,626	35,246	34,942
板野町	13,562	13,907	13,785	13,999	14,637	14,519	14,241	13,358	13,042	12,376
上板町	12,074	12,522	12,546	12,721	12,952	13,123	12,727	12,039	11,384	10,511

資料：令和7年国勢調査人口等基本集計結果

(3) 市町村別の年齢3階級別人口及び構成割合

	年齢別人口				年齢別割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
徳島県	647,625	67,349	346,061	234,215	10.4	53.4	36.2
管内	431,978	47,457	240,366	144,155	11.0	55.6	33.4
徳島市	219,180	24,257	123,970	70,953	11.1	56.6	32.4
鳴門市	50,433	4,672	27,113	18,648	9.3	53.8	37.0
小松島市	33,394	2,851	17,892	12,651	8.5	53.6	37.9
勝浦町	4,251	348	1,885	2,018	8.2	44.3	47.5
上勝町	1,191	89	436	666	7.5	36.6	55.9
佐那河内村	1,863	150	775	938	8.1	41.6	50.3
石井町	23,448	2,743	12,532	8,173	11.7	53.4	34.9
神山町	4,171	292	1,656	2,223	7.0	39.7	53.3
松茂町	13,921	1,460	8,477	3,984	10.5	60.9	28.6
北島町	22,728	3,321	13,308	6,099	14.6	58.6	26.8
藍住町	34,523	4,946	20,206	9,371	14.3	58.5	27.1
板野町	12,364	1,314	6,669	4,381	10.6	53.9	35.4
上板町	10,511	1,014	5,447	4,050	9.6	51.8	38.5

資料：令和7年国勢調査人口等基本集計結果
※総数に年齢不詳の数は除く

(4) 年齢階級別人口の推移



資料：国勢調査人口等基本集計結果

(5) 人口動態総覧

令和6年

		出生 (率：人口千対)	死亡 (率：人口千対)	乳児死亡 (率：出生千対)	新生児死亡 (率：出生千対)	死産 (率：出産千対)	周産期死亡 (率：出産千対)	婚姻 (率：人口千対)	離婚 (率：人口千対)
全 国	率	5.7	13.3	1.8	0.9	21.8	3.3	4.0	1.55
徳島県	数率	3,547	11,333	6	4	67	12	2,280	996
	率	5.2	16.7	1.7	1.1	18.5	3.4	3.4	1.47
管内	数率	2,669	6,875	6	4	51	11	1,681	677
	率	5.8	14.9	2.2	1.5	18.8	4.1	3.6	1.47
徳島市	数率	1,509	3,482	3	2	30	6	943	341
	率	6.2	14.2	2.0	1.3	19.5	4.0	3.8	1.39
鳴門市	数率	221	926	2	1	9	2	151	75
	率	4.3	17.9	9.0	4.5	39.1	9.0	2.9	1.45
小松島市	数率	140	573	0	0	3	1	135	40
	率	4.1	16.9	0.0	0.0	21.0	7.1	4.0	1.18
勝浦町	数率	12	106	0	0	0	0	12	4
	率	2.7	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.92
上勝町	数率	5	51	0	0	0	0	4	1
	率	4.0	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.81
佐那河内村	数率	10	46	0	0	0	0	2	1
	率	5.3	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.53
石井町	数率	127	380	0	0	1	0	73	41
	率	5.3	15.9	0.0	0.0	7.8	0.0	3.1	1.72
神山町	数率	9	133	0	0	1	0	7	4
	率	2.1	31.5	0.0	0.0	100.0	0.0	1.7	0.95
松茂町	数率	67	193	0	0	2	1	62	29
	率	4.8	13.8	0.0	0.0	29.0	14.7	4.4	2.07
北島町	数率	199	241	0	0	2	0	86	41
	率	8.6	10.4	0.0	0.0	10.0	0.0	3.7	1.77
藍住町	数率	272	354	1	1	2	1	155	65
	率	7.7	10.1	3.7	3.7	7.3	3.7	4.4	1.85
板野町	数率	59	206	0	0	0	0	28	20
	率	4.7	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.60
上板町	数率	39	184	0	0	1	0	23	15
	率	3.6	17.1	0.0	0.0	25.0	0.0	2.1	1.40

資料：令和6年徳島県保健・衛生統計年報

(6) 出生数・死亡数の推移



(人)

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R6
県出生数	10,544	9,708	7,943	7,472	7,224	5,913	5,904	5,586	4,521	3,547
県死亡数	7,003	6,656	7,268	7,641	7,899	8,609	9,307	9,847	9,886	11,333
管内出生数	6,438	6,079	5,078	4,877	4,900	3,993	4,055	3,919	3,332	2,669
管内死亡数	3,572	3,436	3,869	4,156	4,328	4,719	5,193	5,616	5,666	6,875

資料：令和6年徳島県保健・衛生統計年報

(7) 合計特殊出生率

① 合計特殊出生率の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15
徳島県	1.51	1.51	1.52	1.46	1.48	1.44	1.42	1.36	1.32

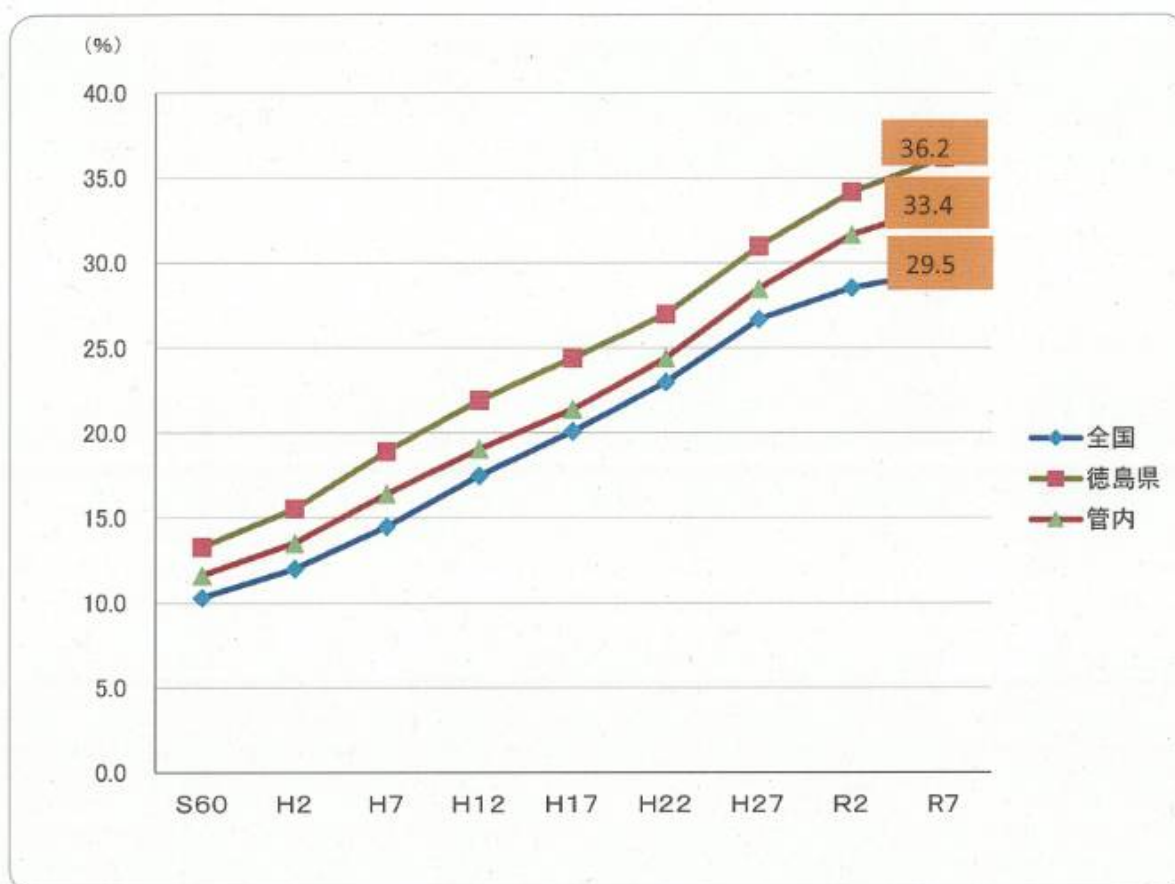
資料：令和6年徳島県保健・衛生統計年報

② 合計特殊出生率（ベース推定値）の市町村別推移

	S58～S62年	S63～H4年	H5～H9年	H10～H14年	H15～H19年	H20～H24年	H25～H29年	H30～R4年
全国					1.31	1.38	1.43	1.33
徳島県	1.78	1.62	1.50	1.43	1.33	1.41	1.50	1.46
管内	1.72	1.56	1.44	1.37	1.30	1.39	1.49	1.48
徳島市	1.67	1.53	1.40	1.32	1.25	1.37	1.52	1.53
鳴門市	1.80	1.56	1.45	1.34	1.22	1.32	1.33	1.22
小松島市	1.71	1.62	1.47	1.45	1.37	1.38	1.41	1.36
勝浦町	2.01	1.81	1.51	1.45	1.37	1.39	1.47	1.38
上勝町	1.98	1.86	1.63	1.54	1.37	1.47	1.53	1.47
佐那河内村	1.82	1.60	1.43	1.43	1.32	1.35	1.43	1.42
石井町	1.72	1.55	1.44	1.43	1.34	1.48	1.48	1.44
神山町	1.95	1.86	1.66	1.37	1.33	1.42	1.41	1.45
松茂町	1.88	1.75	1.61	1.60	1.43	1.56	1.62	1.55
北島町	1.70	1.59	1.55	1.49	1.45	1.54	1.66	1.64
藍住町	1.96	1.70	1.64	1.58	1.46	1.53	1.62	1.58
板野町	1.68	1.50	1.44	1.42	1.25	1.27	1.39	1.54
上板町	1.93	1.79	1.37	1.46	1.33	1.35	1.41	1.51

資料：徳島県保健・衛生統計年報、H15～H19年は厚生労働省人口動態統計特殊報告

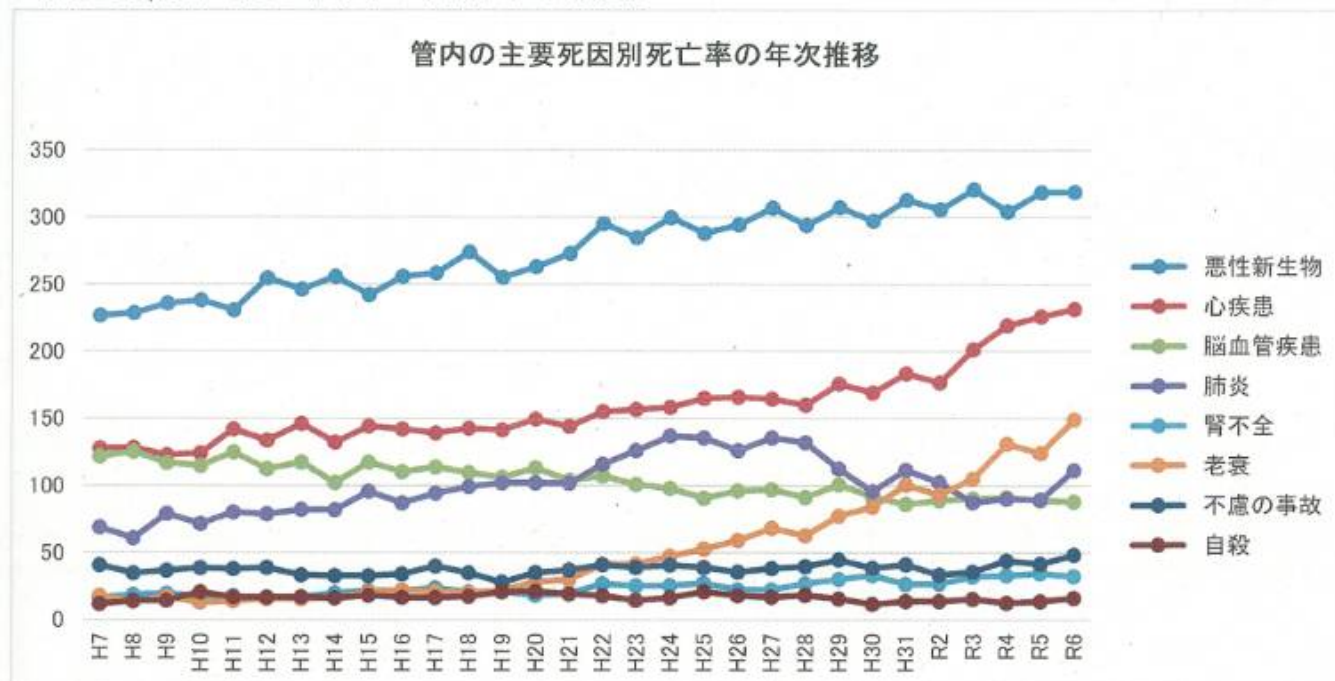
(8) 市町村別高齢化率の推移



	S 6 0	H 2	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2	H 2 7	R 2	R 7
全国	10.3	12.0	14.5	17.5	20.1	23.0	26.7	28.6	29.5
徳島県	13.3	15.5	18.9	21.9	24.4	27.0	31.0	34.2	36.2
管内	11.6	13.5	16.4	19.1	21.4	24.4	28.5	31.7	33.4
徳島市	10.9	12.6	15.4	17.9	20.5	23.7	27.6	30.7	32.4
鳴門市	13.3	15.4	18.7	21.7	23.9	26.7	31.4	35.3	37.0
小松島市	11.6	14.0	17.5	20.3	23.1	26.3	30.9	35.0	37.9
勝浦町	16.2	19.3	24.9	28.1	32.0	35.3	39.6	44.0	47.5
上勝町	22.5	28.6	36.0	44.1	48.5	52.4	54.4	55.9	55.9
佐那河内村	17.6	20.7	26.2	31.7	34.4	38.0	43.2	47.9	50.3
石井町	12.9	15.7	18.5	21.5	23.5	25.8	30.2	33.1	34.9
神山町	19.7	24.6	32.0	39.2	44.1	46.4	49.5	54.3	53.3
松茂町	9.8	10.2	12.4	14.5	16.6	19.6	23.7	26.9	28.6
北島町	8.4	10.0	13.0	15.7	18.2	20.7	24.2	25.7	26.8
藍住町	7.7	9.2	10.5	12.2	13.6	17.0	22.1	25.8	27.1
板野町	13.2	15.3	18.2	20.7	22.9	24.9	30.2	33.6	35.4
上板町	13.0	14.9	18.6	21.6	23.0	25.6	31.8	35.5	38.5

資料：国勢調査人口等基本集計結果

(9) 主要死因の死亡率(人口10万対)の年次推移



(10) 主要死因の死亡率(人口10万対)

(男性)

令和 6 年

	悪性 新生物	糖尿病	心疾患 ※	脳血管 疾患	肺炎	慢性 閉塞性 肺疾患	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の 事故	自殺	全死因
徳島県	427.0	18.6	236.4	93.6	129.3	29.9	32.3	34.2	96.7	62.5	28.4	1685.8
管内	381.2	20.4	220.1	90.6	120.4	27.6	31.2	34.0	72.9	54.8	26.3	1519.5
徳島市	366.1	19.7	198.4	91.5	115.5	29.1	29.9	35.9	76.1	43.6	27.4	1454.9
鳴門市	441.0	20.4	265.4	134.7	151.1	24.5	61.2	44.9	69.4	65.3	44.9	1808.8
小松島市	395.5	12.2	231.2	66.9	127.8	36.5	36.5	30.4	79.1	48.7	36.5	1673.2
勝浦町	570.6	95.1	380.4	190.2	285.3	142.7	47.6	0.0	47.6	142.7	0.0	2520.2
上勝町	529.1	0.0	529.1	352.7	0.0	176.4	0.0	0.0	176.4	176.4	0.0	4938.3
佐那河内村	216.0	0.0	432.0	216.0	324.0	0.0	0.0	0.0	0.0	108.0	0.0	1619.9
石井町	390.5	35.5	239.6	97.6	204.1	8.9	26.6	26.6	124.2	106.5	8.9	1757.2
神山町	646.1	49.7	695.8	99.4	198.8	149.1	0.0	49.7	149.1	149.1	0.0	2882.7
松茂町	406.6	29.0	261.4	72.6	101.6	29.0	43.6	43.6	43.6	14.5	43.6	1452.0
北島町	248.4	0.0	177.4	62.1	88.7	8.9	0.0	8.9	79.8	35.5	8.9	1002.3
藍住町	339.2	11.9	148.8	53.6	59.5	11.9	23.8	29.8	29.8	65.5	17.9	1106.9
板野町	649.2	49.9	233.1	99.9	83.2	33.3	16.6	33.3	49.9	66.6	16.6	1864.5
上板町	290.4	19.4	348.4	19.4	96.8	0.0	19.4	38.7	58.1	116.1	0.0	1432.4

(女性)

	悪性 新生物	糖尿病	心疾患 ※	脳血管 疾患	肺炎	慢性 閉塞性 肺疾患	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の 事故	自殺	全死因
徳島県	295.1	20.1	256.5	95.9	98.7	7.0	16.5	31.6	273.3	46.7	9.0	1624.0
管内	261.2	16.2	241.8	85.4	102.8	4.6	17.4	31.1	219.0	42.3	7.0	1459.3
徳島市	265.5	10.9	223.5	81.8	106.7	4.7	14.8	32.7	207.1	37.4	3.9	1386.7
鳴門市	309.6	25.8	272.8	106.9	158.5	7.4	25.8	44.2	206.4	51.6	11.1	1780.3
小松島市	275.3	28.7	240.9	97.5	74.6	0.0	17.2	40.2	275.3	80.3	5.7	1709.3
勝浦町	397.9	0.0	486.3	176.8	221.0	0.0	0.0	44.2	176.8	132.6	0.0	2343.1
上勝町	744.0	0.0	297.6	148.8	0.0	0.0	0.0	0.0	148.8	297.6	0.0	3422.6
佐那河内村	409.0	0.0	511.2	306.7	102.2	0.0	0.0	102.2	511.2	0.0	204.5	3169.7
石井町	278.4	31.8	198.9	71.6	87.5	8.0	15.9	39.8	214.8	15.9	0.0	1447.7
神山町	408.0	0.0	453.3	226.7	181.3	45.3	0.0	0.0	997.3	45.3	45.3	3399.8
松茂町	197.4	14.1	141.0	28.2	84.6	0.0	28.2	42.3	380.8	28.2	28.2	1311.5
北島町	226.3	16.8	192.8	75.4	100.6	0.0	25.1	0.0	142.5	33.5	8.4	1072.9
藍住町	147.2	10.9	201.7	54.5	49.1	0.0	10.9	16.4	130.9	21.8	10.9	916.0
板野町	122.7	30.7	506.1	76.7	61.3	15.3	46.0	0.0	122.7	76.7	0.0	1441.5
上板町	340.6	35.9	430.3	125.5	53.8	0.0	17.9	17.9	412.3	53.8	0.0	1972.0

※心疾患は高血圧性を除く

資料：令和 6 年徳島県保健・衛生統計年報

(11) 死因別順位と死亡者数・死亡率

令和 6 年

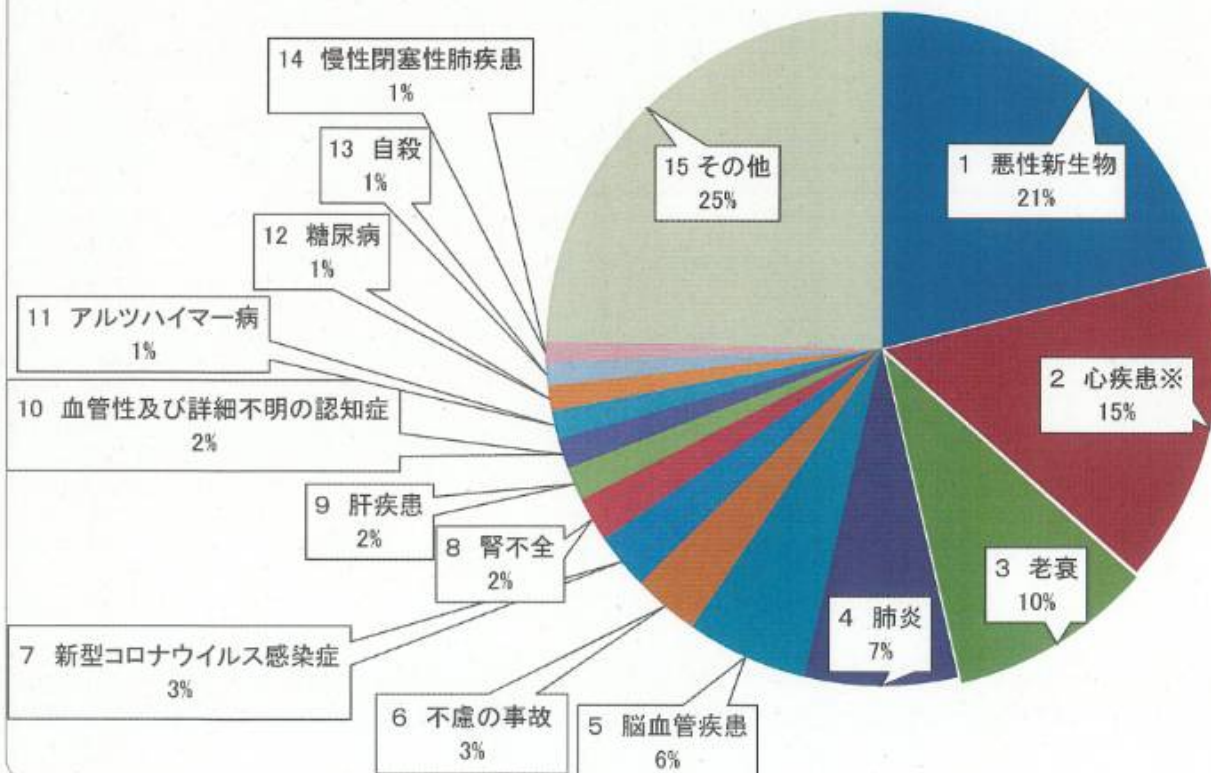
死因と死因別順位	徳島保健所		徳島県		
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	全国順位
総死亡者数	6,875	1,488.1	11,333	1,653.6	8
1 悪性新生物	1,472	318.6	2,455	358.2	13
2 心疾患※	1,069	231.4	1,692	246.9	6
3 老衰	689	149.1	1,294	188.8	21
4 肺炎	514	111.3	777	113.4	3
5 脳血管疾患	406	87.9	650	94.8	24
6 不慮の事故	223	48.3	372	54.3	3
7 新型コロナウイルス感染症	188	40.7	315	46.0	4
8 腎不全	150	32.5	225	32.8	12
9 肝疾患	111	24.0	165	24.1	2
10 血管性及び詳細不明の認知症	101	21.9	182	26.6	13
11 アルツハイマー病	95	20.6	135	19.7	33
12 糖尿病	84	18.2	133	19.4	3
13 自殺	75	16.2	125	18.2	10
14 慢性閉塞性肺疾患	72	15.6	123	17.9	6

※心疾患は高血圧性を除く

資料：令和 6 年徳島県保健・衛生統計年報

参考表（都道府県別順位）厚生労働省

主な死因別死亡数の割合 令和 6 年



(12) 主要死因別順位

令和2～令和6年

(男性)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
徳島県	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰
管内	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰
徳島市	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰
鳴門市	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰
小松島市	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰
勝浦町	悪性新生物	心疾患※	脳血管疾患・肺炎		慢性閉塞性肺疾患・不慮の事故
上勝町	悪性新生物	心疾患※	脳血管疾患	不慮の事故	老衰
佐那河内村	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故
石井町	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰・不慮の事故
神山町	悪性新生物	心疾患※	肺炎	不慮の事故	慢性閉塞性肺疾患・老衰
松茂町	悪性新生物	心疾患※	肺炎	脳血管疾患	老衰
北島町	悪性新生物	心疾患※	肺炎	老衰	脳血管疾患
藍住町	悪性新生物	心疾患※	脳血管疾患	肺炎	老衰
板野町	悪性新生物	心疾患※	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故
上板町	悪性新生物	心疾患※	老衰	肺炎	脳血管疾患

(女性)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
徳島県	悪性新生物	心疾患※	老衰	脳血管疾患	肺炎
管内	悪性新生物	心疾患※	老衰	脳血管疾患	肺炎
徳島市	悪性新生物	心疾患※	老衰	肺炎	脳血管疾患
鳴門市	悪性新生物	心疾患※	老衰	脳血管疾患	肺炎
小松島市	悪性新生物	心疾患※	老衰	脳血管疾患	肺炎
勝浦町	心疾患※	悪性新生物	脳血管疾患	肺炎	老衰
上勝町	悪性新生物	心疾患※	脳血管疾患・不慮の事故		老衰
佐那河内村	悪性新生物・心疾患※		老衰	肺炎	脳血管疾患
石井町	悪性新生物	老衰	心疾患※	脳血管疾患	肺炎
神山町	老衰	悪性新生物	心疾患※	脳血管疾患	アルツハイマー病
松茂町	悪性新生物	心疾患※	老衰	肺炎	脳血管疾患
北島町	悪性新生物	心疾患※	老衰	肺炎	脳血管疾患
藍住町	悪性新生物	心疾患※	老衰	脳血管疾患	肺炎
板野町	心疾患※	悪性新生物	老衰	脳血管疾患	肺炎
上板町	心疾患※	老衰	悪性新生物	脳血管疾患	肺炎

※心疾患は高血圧性を除く

資料：徳島県保健・衛生統計年報（令和2年～令和6年）

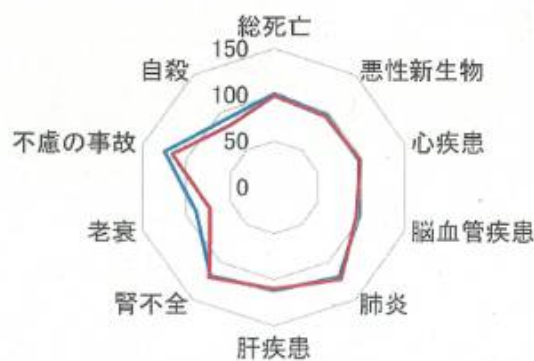
(13) 主要死因別標準化死亡比

平成30年～令和4年

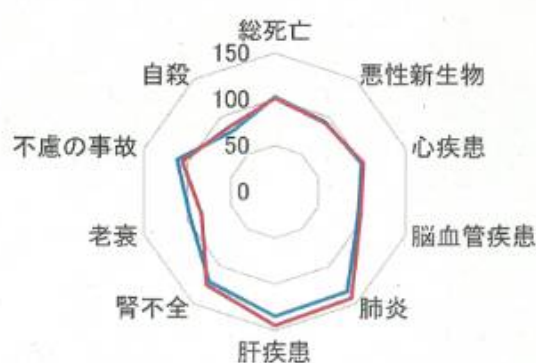
	総死亡		悪性新生物		心疾患		脳血管疾患		肺炎	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
徳島県	101.4	102.4	96.2	92.9	95.9	99.5	96.5	94.9	119.5	133.9
管内	98.9	101.1	94.6	92.1	97.7	101.8	94.0	97.7	123.1	142.6
徳島市	96.5	98.9	93.5	90.6	93.9	99.0	95.3	93.5	125.4	143.6
鳴門市	106.9	107.5	100.7	94.1	90.9	98.7	109.9	109.2	130.2	150.9
小松島市	99.1	102.9	95.2	92.9	118.0	118.8	76.9	95.3	122.2	133.9
勝浦町	101.3	96.3	93.4	92.3	101.3	90.1	98.9	93.6	115.0	117.0
上勝町	95.6	96.9	94.6	92.0	88.7	93.7	95.7	96.5	108.6	109.8
佐那河内村	104.5	104.0	95.1	89.7	103.8	102.3	96.3	100.3	133.1	176.8
石井町	102.1	106.0	97.0	95.4	87.2	85.8	106.0	101.6	125.6	160.4
神山町	105.3	107.9	95.3	92.9	105.8	111.6	92.4	101.4	121.8	129.6
松茂町	96.4	107.1	92.8	98.9	95.8	102.2	84.8	94.0	142.8	205.9
北島町	93.7	99.7	96.4	98.7	81.1	108.1	98.2	87.7	114.5	151.1
藍住町	92.2	91.5	92.5	86.4	100.4	99.3	81.6	93.2	91.0	104.5
板野町	109.6	102.5	98.1	86.9	111.5	117.1	92.4	104.7	123.1	92.0
上板町	108.3	109.6	97.0	99.5	112.5	102.2	95.2	89.3	105.5	138.8
	肝疾患		腎不全		老衰		不慮の事故		自殺	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
徳島県	111.6	134.9	118.3	121.3	88.7	96.6	125.1	112.3	90.6	80.4
管内	109.9	144.9	120.2	125.7	73.2	83.2	116.0	105.8	82.3	85.6
徳島市	108.6	144.7	119.7	126.3	68.8	74.8	113.0	97.4	78.1	89.3
鳴門市	107.2	148.0	136.1	122.1	89.8	96.4	109.6	130.2	95.2	85.2
小松島市	103.1	118.3	118.5	101.4	63.3	95.9	120.1	100.6	104.9	87.6
勝浦町	122.7	148.4	115.3	137.0	54.1	41.6	131.8	109.4	107.8	90.6
上勝町	106.1	145.5	108.6	110.6	77.9	80.0	136.5	118.3	92.6	100.7
佐那河内村	113.7	154.0	125.3	110.3	68.1	79.4	137.2	117.7	82.5	75.1
石井町	111.8	145.5	122.6	148.4	74.2	116.2	133.3	122.3	98.7	71.8
神山町	116.5	125.2	120.2	105.8	87.4	96.6	161.4	118.2	87.7	68.9
松茂町	110.2	123.3	103.7	141.4	82.1	92.3	116.5	105.8	59.1	72.3
北島町	115.8	122.8	117.4	138.6	94.7	92.4	94.6	113.0	74.7	68.5
藍住町	102.2	170.2	95.3	98.2	89.3	81.2	101.9	94.1	78.9	85.2
板野町	127.9	119.8	118.4	140.8	67.9	65.5	130.7	110.4	103.8	91.3
上板町	112.4	139.3	136.2	134.0	105.6	124.2	139.5	120.4	76.2	67.3

資料：令和6年徳島県保健・衛生統計年報

男性



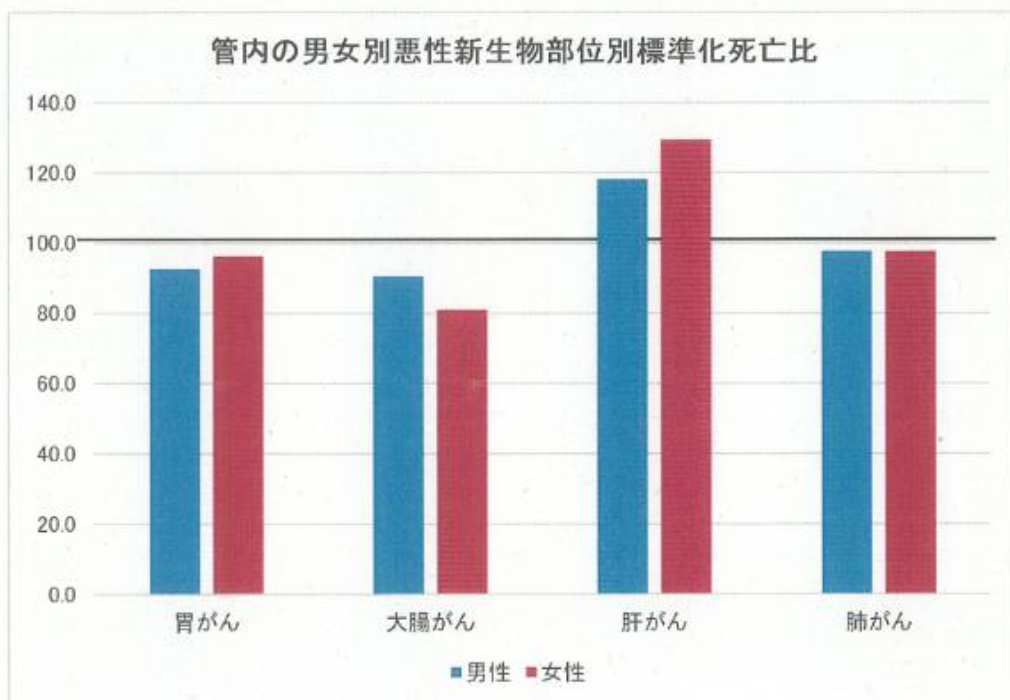
女性



(14) 悪性新生物部位別標準化死亡比 平成30年～令和4年

	胃がん		大腸がん		肝がん		肺がん	
	男	女	男	女	男	女	男	女
徳島県	92.5	91.3	90.2	84.9	116.9	122.6	102.0	95.1
管内	92.5	96.2	90.5	80.9	118.1	129.5	97.6	97.5
徳島市	92.9	90.1	82.9	73.9	115.4	130.7	100.9	102.2
鳴門市	102.4	95.2	99.3	93.3	123.4	107.4	98.0	85.0
小松島市	92.1	108.3	93.2	85.0	120.5	108.4	91.1	94.5
勝浦町	86.2	102.5	92.8	89.1	114.5	99.0	98.4	89.7
上勝町	83.9	92.7	90.2	74.7	111.9	118.2	102.2	102.8
佐那河内村	88.5	81.9	87.9	81.4	121.6	105.5	103.8	101.6
石井町	95.8	76.0	98.3	105.7	133.7	100.6	95.9	88.9
神山町	78.3	105.6	89.0	80.8	129.4	191.8	101.3	88.2
松茂町	92.9	98.8	87.9	82.7	115.8	110.9	93.9	112.4
北島町	91.8	99.6	92.7	79.7	113.8	179.6	103.4	108.8
藍住町	103.5	96.3	95.5	81.0	99.9	151.4	95.3	75.8
板野町	80.8	109.4	86.5	78.5	132.9	113.1	106.9	93.1
上板町	90.7	85.9	95.0	95.0	99.0	142.2	106.3	103.5

資料：令和6年徳島県保健・衛生統計年報



(15) 悪性新生物部位別死亡順位

(男性)

令和2～令和6年

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
徳島県	肺※	大腸	胃	肝	膵
管内	肺※	大腸	胃	肝	膵
徳島市	肺※	大腸	胃	肝	膵
鳴門市	肺※	胃	大腸	肝	膵
小松島市	肺※	胃	大腸	膵	肝
勝浦町	肺※	胆のう・大腸		肝	胃・前立腺・その他
上勝町	肺※	前立腺・悪性リンパ腫		口唇・胃・肝・胆のう・膀胱・中枢神経系	
佐那河内村	肺※	肝	膵・その他		白血病
石井町	肺※	大腸	胃	肝	膵
神山町	肺※	肝	大腸	膵・膀胱・その他	
松茂町	肺※	胃	大腸	肝	食道・悪性リンパ腫
北島町	肺※	大腸	膵	その他	胃・悪性リンパ腫
藍住町	肺※	大腸	胃	肝	その他
板野町	肺※	胃	肝	大腸	前立腺
上板町	肺※	胃	大腸	膵	前立腺

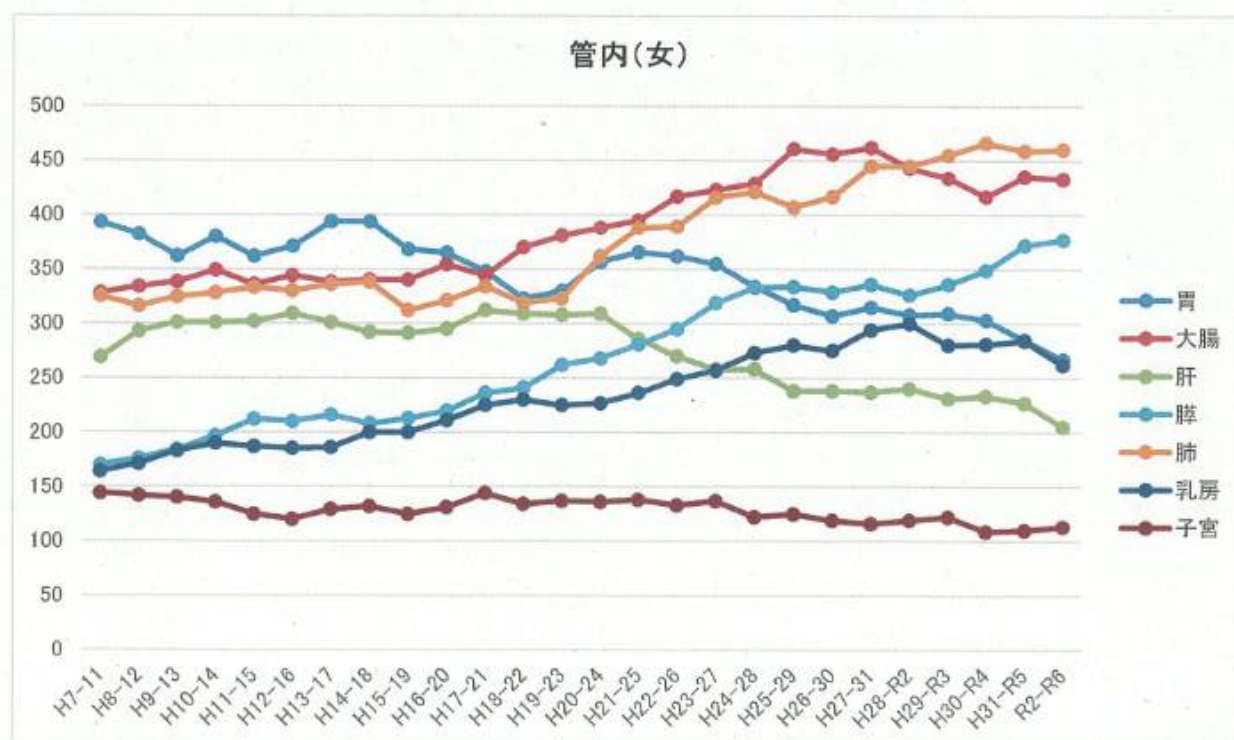
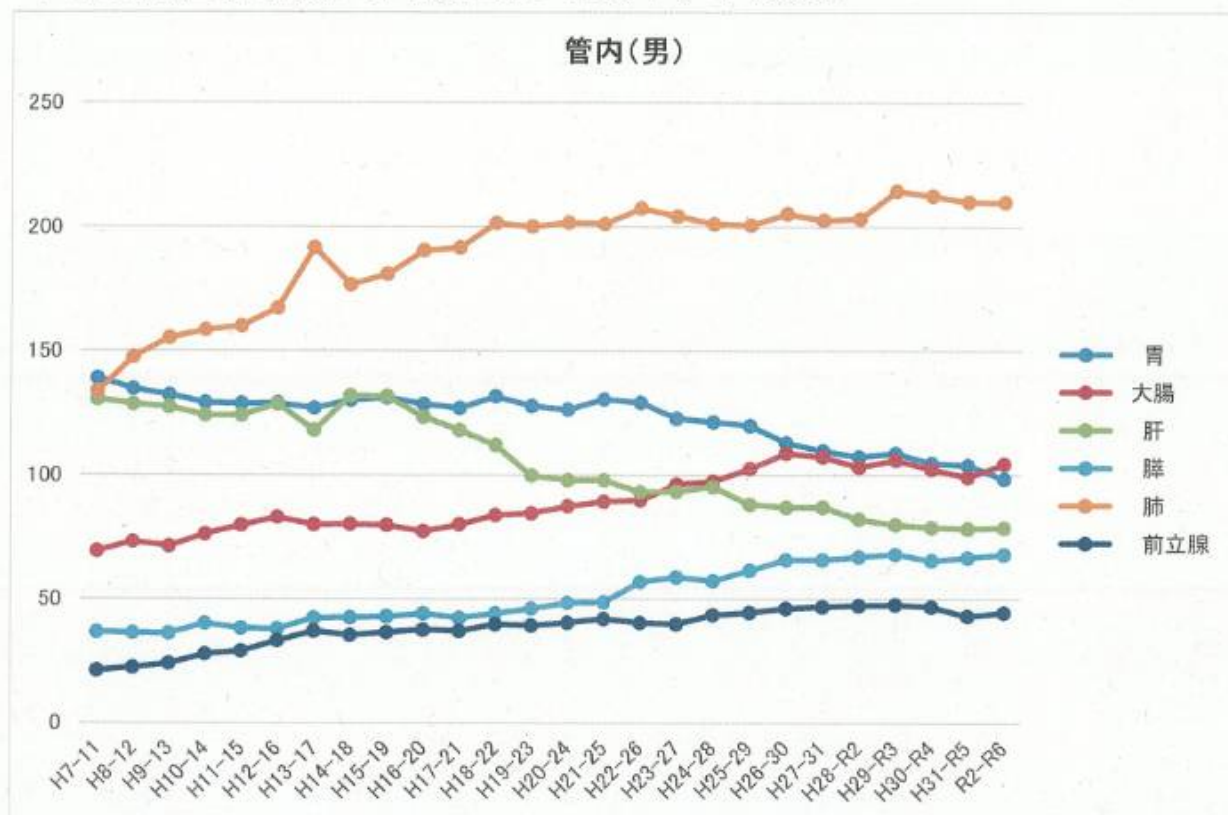
(女性)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
徳島県	肺※	大腸	膵	胃	乳房
管内	肺※	大腸	膵	胃	乳房
徳島市	肺※	大腸	膵	胃	乳房
鳴門市	大腸	肺※	膵	その他	胃
小松島市	肺※・大腸		膵	乳房	その他
勝浦町	大腸	肺※	その他	胃	胆のう・乳房・子宮・悪性リンパ腫
上勝町	肺※	膵	胃・大腸・胆のう・喉頭・皮膚・乳房・悪性リンパ腫・その他		
佐那河内村	肺※	大腸・膵・悪性リンパ腫			肝・胆のう・乳房・卵巣・その他
石井町	大腸	肺※	膵	その他	乳房
神山町	胃・肝		大腸	乳房	肺※
松茂町	肺※・乳房		膵	胃	大腸
北島町	肺※・大腸		膵	乳房	肝
藍住町	膵・肺※・大腸			乳房	胆のう
板野町	肺※	大腸	胃	膵	肝
上板町	膵	大腸	肺※	肝・胆のう	

※肺：気管及び気管支を含む

資料：令和6年徳島県保健・衛生統計年報

(16) 悪性新生物＜腫瘍＞の主な部位別 5 年移動平均※の年次推移



※5年移動平均: 令和2年から令和6年の5年間の平均値

第3章 令和8年度重点事項

1 徳島保健所地域保健医療計画（概要）

（１）基本理念

県民一人ひとりの状態に適応した保健・医療・介護サービスが提供され、行き場のない患者を生み出さず、全ての県民が安心して暮らせる徳島づくり

（２）計画期間

令和６年度を初年度とし、原則として６年以内に見直しを行うものとします。

（３）重点目標

「誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり」の実現に向け、次の４本柱で事業を展開します。

健康危機管理対策の充実強化

- ・関係機関の連携強化による大規模災害にも対応できる地域づくり
- ・新興感染症発生・まん延時にも対応できる地域づくり
- ・健康危機の未然防止対策の充実

地域共生社会の実現に向けた地域体制づくりの推進

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進
- ・障がいの有無やその程度に関わらず、誰もが安心して暮らすことができる地域包括ケアの推進
- ・子育て世代包括支援センターを拠点とした妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実・強化

生涯を通じた健康なまちづくりの推進

- ・安心して子どもを産み育てるための施策の推進
- ・地域全体で取り組む疾病予防や健康増進の推進
- ・住民が主体的に取り組むこころの健康づくりへの支援

快適な生活環境づくりの推進

- ・安全で安心な食品の提供の推進
- ・生活環境を適正に保つための施策の推進

2 令和8年度 重点事項

身体・精神いずれの障がい・疾病の有無にかかわらず、すべての人が、健康でその人らしく住み慣れた地域で可能な限り生活していくことができる地域づくりは、これからの社会の基軸です。そのためには、地域の現状や、ニーズ、地域特性を踏まえた細やかな対応が不可欠です。住民の皆さんはもとより、市町村、地域の関係機関・団体等と協働しながら、地域保健活動をさらに充実強化していく必要があると考えています。

また、食品流通の発達や住民の移動範囲の広域化等に伴い、食中毒・感染症等の最近の事例を踏まえると、大規模かつ広域化する危険性が高くなっており、大規模災害に関しても広域、災害の重複等に対応できるよう、平時のネットワークが重要となっています。

さらに、世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に感染症法上の分類が「5類」に引き下げられ、国の対策等が平時に戻り、人流が活発化しています。

このような社会情勢の変化への適切な対応が急務となる中、社会生活の向上に応じた感染症対策を含む保健衛生サービスと食品衛生、環境衛生等の施策の早急な整備が求められており、これに対応するため次の事業を重点的に実施します。

1) 医療企画担当

(1) 健康危機管理対策

令和5年3月、厚生労働省による「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の改正において、新興・再興感染症や大規模災害等を見据えた更なる体制強化に向け、保健所における健康危機管理の拠点としての取組の必要性が改めて明記されました。

また、大規模災害時における保健医療福祉活動の体制強化を図るため、令和7年3月厚生労働省通知が発出され、必要に応じ、保健所に「保健医療福祉調整地域本部」の設置が求められたことから、更なる保健所機能の充実強化が期待されているところです。

そのような情勢の中、健康危機に備えた職員の体制強化を図り、保健所に求められる機能を十分発揮できるよう、平時からの環境整備や関係機関との連携構築に向けて、訓練及び研修会を効率的に進めていきます。

(2) 医療安全・救急医療対策

医療機関立入検査の実施等により、良好な衛生環境の保持、安全管理体制の徹底を図るとともに、各医療機関において医療安全・医療事故対策、院内感染対策、災害対策等、安全性の確保に向けた取り組みを進めます。

また、県民からの医療に関する相談への迅速かつ的確な対応と、医療機関への情報提供、指導等を実施し、「医療安全相談窓口」の充実を図ります。

救急医療対策としては、関係機関で行う協議会で地域課題や対応策を協議し、よりよい救急医療体制の整備を目指します。

(3) 薬事対策

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下医薬品医療機器等法）に基づき医薬品等の販売業者に対する立入、及び「毒物及び劇物取締法」に基づく毒物劇物販売業者に対する立入を行い、適正な販売、使用、保管管理等が行われるように指導を行います。

また、薬物乱用防止について、徳島県薬物乱用防止徳島地区協議会指導員と共に、若年層に対する大麻等に関する啓発活動を重点的に実施します。この一環として、小・中学校や高等学校及び大学からの薬物乱用防止に関する講習会を依頼された場合は講習だけでなく、DVD・薬物標本の貸出等により薬物乱用に関する知識の普及啓発に取り組みます。

(4) 在宅医療体制の推進

疾病を抱えていても、住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができる支援体制、地域包括ケアシステムの構築は、市町村主体で進められているところですが、保健所は、市町村・医師会をはじめとする地域における関係機関・団体との連携・協働等により、その構築のための一翼を担う必要があります。

「在宅医療・介護コーディネート事業」について、在宅医療・介護支援専門員連絡会議を開催し、相互理解を促すとともに、課題解決に向けた協議を行います。

また、退院支援ルールに係る様式や手引きの改訂及び医療機関連携窓口の確認を行い、関係機関に周知を図る等、事業のさらなる推進を目指します。

2) 食品衛生担当

(1) 食品乳肉衛生対策

「令和8年度徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、次のとおり食品営業施設等の監視指導を行います。

- ① 食品等事業者は、食品衛生法に基づく公衆衛生上必要な措置に関する基準に従い、HACCPに沿った衛生管理に取り組むこととされています。食品営業施設への立入時には取組状況の確認を行うとともに、適切な運用ができるよう助言・指導を行い、HACCPに沿った衛生管理の定着推進を図ります。
- ② ノロウイルスについては、毎年秋から春にかけて全国的に食中毒、感染症とも流行しており、施設立入や衛生講習会などを通じてノロウイルスによる食中毒予防対策の啓発を行います。特に調理従事者の体調管理、適切な手洗いの徹底、食品の十分な加熱について啓発を行うとともに、感染拡大防止のため、吐物の適切な処理についてもあわせて指導を行います。また、加熱不十分な鶏肉が原因食品と推定されるカンピロバクターによる食中毒が例年発生していることから、引き続き、飲食店等に対して食肉の生食の危険性について啓発を行い、食中毒予防対策として、食肉や器具の衛生的な取扱いと、食肉は中心部まで十分に加熱するよう指導を行います。
- ③ 食中毒が発生しやすい飲食店等の業種及び食中毒発生時に大規模な患者の発生につながる学校や福祉施設等の集団給食施設等に対し重点的に監視指導を行います。また、管内に流通する食品を計画的に収去し、理化学検査、細菌検査等の科学的根拠に基づき、不良食品の排除や不適切な表示の改善指導に努めるとともに、管内の製造施設等に対して食品取扱者の衛生管理向上のための指導を行います。

(2) 旅館業等衛生対策

関係法令等に基づき、次のとおり旅館業施設の監視指導等を行います。

- ① 旅館業法に基づく施設の適正な運営と衛生水準の維持向上を図るため、構造設備基準の維持、客室や寝具類等の衛生的な取り扱い、十分な換気や清掃の実施等について指導を行います。
旅館・ホテル等の入浴設備において、レジオネラ属菌による感染症を未然に防止するため、施設への立入等を通じて、循環ろ過装置等の適切な維持管理の徹底を図ります。特に、浴槽水の定期的な水質検査の実施について啓発・指導を行い、利用者の安全確保に努めます。
- ② 多様な宿泊ニーズを背景とした、無許可の旅館業営業や不適正な住宅宿泊事業に対しては、関係機関と連携して情報収集に努め、疑いのある施設に対しては迅速な実地調査等を行い、必

要に応じて是正指導を実施し、公衆衛生の向上を図ります。

3) 環境試験検査担当

(1) 生活衛生対策

日常生活に密着したクリーニング所、理容所、美容所、公衆浴場等への衛生指導、また水道施設に対する適正な維持管理指導等を行い、安全・安心な衛生的サービスの確保に努めます。

また、感染症発生動向調査において、レジオネラ症患者の届出件数が全国的に増加している傾向にあり、その感染源になり得る公衆浴場の衛生確保の指導に努めるとともに、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に係る建築物(ビル)の換気等の衛生管理の重要性を鑑み、その把握と適切な指導に努めます。

(2) 環境衛生対策

工場、事業場に対しては、排水の検査等を実施し、法令遵守等の指導を行います。

特に徳島県の生活排水処理に大きなウエイトを占める浄化槽は、管内に約6割があり、その中には浄化槽法に基づいた年1回の法定検査受検と法令で定められた回数の保守点検及び清掃が適正に実施されていないものがあることから、設置にあたっての一括契約方式(法定検査、保守点検、清掃)の推進や浄化槽法定検査の受検率向上に向けた「文書による受検指導」や「浄化槽教室の開催」等の取組みを継続することで、生活環境の保全及び公衆衛生の維持・確保し、きれいな水環境の実現に努めます。

4) 健康増進担当

(1) 健康づくり対策

糖尿病をはじめとする生活習慣病対策として、地域医療連携による栄養指導体制の充実のための支援や、住民が主体的に健康づくりに取り組める環境整備の推進および、野菜摂取量の増加を図るため、食生活改善推進協議会や集団給食施設協議会等関係団体等との連携による効果的な普及啓発を行います。

また、地域保健と職域保健関係者が連携し、研修会や健康課題に対する協議、情報の発信等により、健康経営の推進や健康課題の解決に向けた支援を行い、幅広い取組を促進させます。

さらに、「望まない受動喫煙」の防止を図るための対策を引き続き推進します。

(2) 母子保健対策

市町村や関係機関との連携を図り、地域における妊娠・出産・育児といったライフステージへの切れ目ない支援のための対策を推進します。

また、大学生等を対象とする思春期ピアカウンセラーを養成する教育機関と連携し、思春期教育におけるピア活動が定着・推進できるよう支援体制を継続実施することにより、若い世代のライフプランの自己決定と出産や育児への前向きな機運を高めていきます。

5) こころの健康担当

(1) 精神保健対策

精神障がい者が適切な医療や障がい福祉サービスを受けながら、安心して自分らしく暮らすことができるよう、精神障がい者及びその家族に対する相談支援や関係機関との調整等により、地域生活を支援します。

また、保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療及び障がい保健福祉の担当者間の連携を促進するとともに、各市町村における相談窓口体制の強化に努めます。

さらに、長期入院患者の退院意欲を喚起し地域生活への移行を支援するピアサポーター活動の基盤づくりに向けた支援を行い、精神障がい者がその人らしく地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築を進めます。

(2) 自殺予防対策

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、住民がこころの健康づくりに関心を持ち、「気づき」「見守り」「つなぐ」ことのできる地域づくりを推進するために、普及啓発や関係者のスキルアップを図るなど人材養成に取り組み、関係機関と連携しながら地域における自殺予防対策を推進します。

また、警察署・医療機関・市町村・教育機関等、関係機関との連携体制の構築と地域のネットワークを活用した包括的支援を切れ目なく実施することにより、自殺のハイリスク者対策の強化を図ります。

6) 感染症・疾病対策担当

(1) 難病患者地域支援対策

難病・小児慢性特定疾病対策地域協議会を開催し、地域における難病患者及び小児慢性特定疾病児をとりまく課題について関係機関と共有することで、地域の実情に応じた体制整備について検討します。

在宅療養難病患者に対しては、各種サービスの効果的な提供を行うため、申請時から病状把握と必要な制度の周知及び相談を行います。また、患者・家族のQOLの維持向上のため関係者会議の開催により、地域療養生活を支援するとともに、災害時の備えについて協議します。

災害対策では、既存の自助グループの支援や、患者の居住する市町村等自治体及び自主防災などの地区組織、地域支援者と連携し、訓練等を通じて個別避難計画策定を後押しするなど、地域住民の難病に対する理解促進及び災害支援体制の構築・強化に努めます。

(2) 感染症対策

各種感染症患者発生時には、関係機関と連携して迅速に疫学調査・接触者健康診断・保健指導等を行い感染拡大防止を図るとともに、発生時に迅速な対応ができるよう平常時からの体制の確保に取り組みます。

結核対策では、早期に訪問指導を実施し、患者の治療成功を目指した服薬支援(DOTS)を推進するとともに、積極的疫学調査の実施や、患者家族・接触者及び既登録患者の健康診断を実施し、まん延防止に努めます。エイズ対策では、検査・相談体制の充実や啓発活動を通じ、早期発見の必要性とともに正しい知識の普及啓発を推進します。

第4章 令和7年度事業実績

1 医療企画担当の事業

1 医療企画担当の事業

1-1) 医療安全対策

医療法関係法令に基づき、適正な医療を提供する体制の確保を図っています。

管内の医療施設は病院が70施設、診療所が441施設、歯科診療所が270施設あります（令和8年3月31日現在）。特に管内に県下の約6割の医療施設が集中しており、特定機能病院である徳島大学病院もあることから、他市町村からの受診者も多く、県の医療の中心を担っています。

(1) 医療施設許認可・施術所等開設届出窓口

医療法等関係法令に基づき医療機関を対象とした各許認可届出等処理し、適正な医療の確保を図ります。また、関係法令に基づき、あん摩・マッサージ・はり・きゅう等施術所等の各種届出等の受理を行っています。

令和8年3月31日現在

	種 別	件数
医療施設	病院開設許可	0
	病院開設許可事項変更許可	33
	病院構造設備使用許可	18
	診療所開設許可	81
	診療所開設許可事項変更許可	13
	診療所構造設備使用許可	4
	診療所兼任管理許可	1
	助産所開設許可	1
	専属薬剤師免除許可	0
	宿日直免除許可	0
その他	あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等に関する法律第9条の2に基づく施術所の届出	46
	柔道整復師法第19条に基づく施術所の届出	46
	歯科技工士法第21条に基づく歯科技工所の届出	23
	臨床検査技師等に関する法律第20条の4第3項に基づく衛生検査所の届出	4

(2) 医療機関立入検査の状況

医療法第25条に基づく医療監視を実施し、医療機関が医療法その他の法令に規定された構造施設を有し、適正な業務管理を行っているか否かを検査することにより、医療機関の適切かつ健全な運営の助長及び住民の受療環境の充実を図っています。

令和7年度は、歯科診療所26施設、病院56施設において医療監視を実施しました。

令和8年3月31日現在

区 分	対象数	実施数	検 査 内 容			
			指摘なし	不適合指摘	改善勧告	その他
病 院	70	56	35	20	1	0
診療所	歯科 285	26	0	26	0	0
計	340	82	35	46	1	0

①医療施設数

令和8年3月31日現在

	病院	病 床 数						一 般 診療所	歯 科 診療所
		精 神	結 核	感染症	療 養	一 般	計		
徳 島 市	44	1,634	5	13	1,477	2,594	5,723	261	152
鳴 門 市	7	492	-	-	237	395	1,124	47	29
小松島市	7	-	-	-	151	735	886	25	18
勝 浦 町	1	-	-	-	-	50	50	1	2
上 勝 町	-	-	-	-	-	-	-	4	-
佐那河内村	-	-	-	-	-	-	-	1	-
石 井 町	1	-	-	-	53	40	93	23	17
神 山 町	-	-	-	-	-	-	-	6	3
松 茂 町	3	216	-	-	97	23	336	10	6
北 島 町	2	-	-	-	167	146	313	19	17
藍 住 町	2	-	-	-	81	26	107	28	13
板 野 町	2	-	12	8	60	287	367	10	6
上 板 町	1	228	-	-	-	-	228	6	7
計	70	2,570	17	21	2,323	4,296	9,227	441	270

(但し休止中の医療機関を除く)

資料：徳島保健所調べ

②医療施設 人口10万に対する率

令和6年10月1日現在

区分	施設	病 院	診 療 所	歯 科 診 療 所
全 国		6.5	85.0	53.6
徳 島 県		15.0	99.0	58.5
管 内		15.3	99.6	61.3

資料：令和6年 徳島県保健・衛生統計年報

(3) 医療従事者等免許申請窓口

医療法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療従事者の免許申請（新規・書換・再交付等）の受付事務を行っています。

①令和7年度 免許申請件数

医師	79	理学療法士	81
歯科医師	28	作業療法士	69
薬剤師	50	臨床検査技師	24
保健師	46	診療放射線技師	23
助産師	19	視能訓練士	2
看護師	414	計	835

②医療施設等従事者

令和 6 年 12 月 31 日現在

	医師※	歯科医師※	薬剤師※	保健師	助産師	看護師	准看護師
徳島市	1,305	435	1352	156	158	4,439	1,068
鳴門市	138	53	258	28	14	683	216
小松島市	230	38	109	20	38	900	114
勝浦町	5	2	6	4	-	38	3
上勝町	1	-	1	3	-	7	5
佐那河内村	2	-	1	3	-	6	2
石井町	35	20	51	13	6	121	97
神山町	4	3	4	5	-	22	22
松茂町	20	15	29	10	1	111	86
北島町	95	23	90	7	-	243	76
藍住町	55	21	60	15	3	213	123
板野町	36	8	49	5	-	272	30
上板町	23	10	12	5	2	103	45
計	1,949	628	2,022	274	222	7,158	1,887

資料：令和 6 年 徳島県保健・衛生統計年報

※医師・歯科医師・薬剤師は令和 4 年 12 月 31 日現在

※医師・歯科医師、薬剤師は総数から無職者を除いた数：例年医療施設従事者数（薬局・医療施設従事者）、保健師～准看護師は就業査者数なので老健施設従事者も含む。

（４）医療安全相談窓口

県民からの医療に関する相談に対応し、医療機関への情報提供、指導等を行う体制を整備し医療の安全と信頼を高めることを目的として、2 次医療圏を単位とする医療安全相談窓口を平成 15 年 7 月 25 日から開設しています。

相談内容分類	延件数
医療行為・医療内容	62
従事者の態度	59
医療機関等の施設	4
医療情報の取扱い	15
医療費・診療報酬	3
医療知識を問うもの	10
医療機関の紹介・案内	3
医薬品に関すること	4
その他	48
計	208

対象医療機関への指導や調整	件数
希望する	51
希望しない	64
その他	93
計	208

1-2) 薬事対策

医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器は人体に及ぼす影響が大きいことから、それらの品質、有効性及び安全性を確保し、適正に使用することが重要です。

令和7年度は、前年度に引き続き、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下医薬品医療機器等法）に関する改正事項について、重点的に周知及び指導を行いました。

また、毒物劇物を使用した事件等による危害の発生を防止するために、毒物劇物販売業者に立入し、適正な取り扱いや保管状況等の監視指導を行っています。

(1) 薬事、毒物劇物販売業許可及び届出窓口

医薬品医療機器等法に基づく医薬品等販売業の許可及び届出の受理や、毒物及び劇物取締法に基づく毒物劇物販売業の登録及び届出の受理を行っています。

業 種		新規許可	許可更新	変更届出等
店 舗 販 売 業		7	6	448
特 例 販 売 業		0	0	0
高度管理医療機器等販売・貸与業		20	31	177
管理医療機器販売・貸与業		(届出) 101	0	230
毒物劇物販売業	一般販売業	5	20	23
	農業用品目販売業	2	1	10
	特定品目販売業	1	1	1
		136	59	889

(2) 薬事監視

医薬品等販売業者に立入し、適正な取扱い及び医薬品医療機器等法改正事項の周知及び遵守状況等について監視指導を行っています。

業 種	監視対象数	監視件数	違反件数	違反に対する処置			備考
				説 諭	注意書	その他	
店舗販売業	133	46	28	28	0	0	
特例販売業	4	0	0	0	0	0	
高度管理医療機器等販売・貸与業	391	89	34	31	0	3	
管理医療機器販売・貸与業	1,368	2	2	0	0	2	
計	1,896	137	64	59	0	5	

(3) 毒物劇物監視

毒物劇物による危害防止を図るため、毒物劇物販売業者に立入を実施し、適正な取り扱い及び保管状況等について監視指導を行っています。

業 種		監視対象数	監視件数	違反件数	違反に対する処置		
					説 諭	注意書	その他
毒物劇物 販売業	一般	209	58	17	14	1	2
	農業用品目	57	19	5	5	0	0
	特定品目	8	4	2	2	0	0
計		274	81	24	21	1	2

(4) 乾燥まむしウマ抗毒素の補給

毎年発生しているまむし咬傷者の早期治療を図るため、5月1日から10月31日までの6か月間、県内各地に乾燥まむしウマ抗毒素を配置しています。また、常時、乾燥まむしウマ抗毒素の供給ができる体制にしています。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
使用状況(本数)	1	0	1	0	2	1	5

(5) 薬物乱用防止

薬物乱用防止徳島地区協議会の薬物乱用防止指導員を中心に、年間を通じて地域に根ざしたきめ細かい啓発活動を実施するとともに、関係機関・団体の協力を得て講習会や団体キャンペーン等を行い、薬物乱用の根絶を図っています。

①指導講習会

開催日	場 所	受講者数	
R7.5.27	大麻中学校広塚分校	中学1～3年生	13
R7.7.10	神領小学校	小学5、6年生	44
R7.7.14	上勝中学校	中学1～3年	23
R7.7.15	北小松島小学校	小学5、6年生	42
R7.9.19	国府支援学校	高等部	76
R7.9.19	柴田小学校	小学6年生	11
R7.10.22	宮井小学校	小学6年生	12
R7.11.5	城南高等学校	高校2年生	279
R7.11.14	松茂小学校	小学6年生	79
R7.11.18	喜来小学校	小学6年生	45
R7.12.1	里浦小学校	小学6年生	24
R7.12.2	長原小学校	小学6年生	5
R7.12.3	櫛淵小学校	小学5、6年生	9
R7.12.8	堀江南小学校	小学5、6年生	15
R7.12.11	堀江北小学校	小学6年生	25
R7.12.17	八万小学校	小学6年生	111
R7.12.17	広野小学校	小学5、6年生	9
R8.1.14	南小松島小学校	小学6年生	61
R8.1.14	鳴門教育大学附属小学校	小学6年生	98
R8.1.29	加茂名小学校	小学6年生	72

②啓発活動

年月日	場 所	啓発数	内 容
R7.4～ R8.3	徳島保健所管内一円	22,998	啓発資材の配付、講義等

(6) 献血推進

医療用血液の適正な供給を確保するため、徳島県赤十字血液センターと連携し、地域住民・団体の協力による献血量の確保に努めています。

また献血に対する正しい理解と普及を図るとともに、若年層献血者の拡大を図るための啓発活動に努めています。

移動採血車による献血者数

市町村名	400mL 献血 (人)	献血量 (L)
徳 島 県	18,558	7,423.2
管 内	8,471	3,388.4
徳 島 市	3,965	1,586.0
鳴 門 市	805	322.0
小松島市	593	237.2
佐那河内村	50	20.0
勝 浦 町	80	32.0
上 勝 町	0	0.0
石 井 町	659	263.6
神 山 町	41	16.4
松 茂 町	373	149.2
北 島 町	464	185.6
藍 住 町	1,147	458.8
板 野 町	173	69.2
上 板 町	121	48.4

(参考) 献血量 (L) = 400mL 献血者数 × 0.4

平成 20 年度から移動採血車では 400mL 献血のみ実施。

1-3) 骨髄移植・臓器移植に関する啓発

ドナー登録会の開催や啓発資材の配布により、骨髄バンク事業の普及啓発や臓器提供の意思表示の推進に努めています。

(1) 骨髄提供希望者登録推進

骨髄バンク普及推進の取組として、管内市町村全てで若年層への普及啓発推進として、二十歳を祝う会等でパンフレット及びポスターの配布を行いました。

普及啓発活動

内容	備考
令和7年度「骨髄バンク推進月間」所内ロビー展と管内13市町村でポスター・パンフレットの設置	ポスター等36、リーフレット等1610部
二十歳を祝う会等で骨髄バンク啓発パンフレットとチラシを配布依頼	管内13市町村:12,584部
来所による骨髄バンク登録相談	2名
保健所内ロビー受付にリーフレット等設置 職員に骨髄バンク紹介動画やリーフレット等回覧	保健所来所者や職員への普及啓発推進

(2) 臓器提供への理解推進

窓口に臓器提供意思表示推進のためのリーフレットの設置やポスターを掲示し、臓器移植への理解・啓発を図っています。

1-4) 統計調査

厚生労働省統計調査として、次の調査を行っています。

調 査 名	区分	目 的	調査客体	調査数
人口動態統計調査	基幹	人口動態事象を把握し人口及び厚生行政施策の基礎資料を得る（出生、死亡、婚姻、離婚、死産）	市町村に届け出たもの	12,023 件
地域保健・健康増進事業報告	一般	保健所及び管内市町村の公衆衛生活動状況を把握する	全国の保健所、市町村	14 件
病院報告	一般	病院の実態と患者の利用状況を把握	医療法上に定める医療施設	78 施設
国民生活基礎調査	基幹	調査対象となった世帯の生活の基礎的な事項（保健、医療、福祉、年金、所得等）について把握	無作為抽出	3,716 世帯
社会保障・人口問題基本調査 「第9回世帯動態調査」	一般	世帯数の将来推計を行うための基礎資料を得、厚生労働行政の施策立案等に広く活用される基礎資料を提供する	無作為抽出	99 世帯
医師・歯科医師・薬剤師調査	一般	医師、歯科医師、薬剤師の把握	医師、歯科医師、薬剤師	一 名
保健師・助産師・看護師・准看護師業務従事者届	届出	保健師、助産師、看護師、准看護師業務従事者の把握	各種免許を持ち就業しているもの	一 名
歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届	届出	歯科衛生士、歯科技工士業務従事者の把握	各種免許を持ち就業しているもの	一 名
医療施設静態調査	基幹	医療施設の分布・整備の実態を明らかにし、診療機能を把握（3年に1回）	全ての病院、診療所	一 施設
患者調査	基幹	医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等を明らかにする（3年に1回）	無作為抽出	一 施設
受療行動調査	一般	受療の状況や受けた医療に対する満足度を調査し、患者の医療に対する認識や行動を明らかにする（3年に1回）	無作為抽出	一 施設

1－5) 地域保健医療福祉協議会

徳島保健所管内における保健、医療及び福祉の一層の連携を図るために、それらに関する施策の総合的な推進に係る事項を協議しています。令和6年度は、現行の徳島保健所地域保健医療計画及び徳島保健所健康危機対処計画（感染症編）の進捗等についてご審議いただきました。

開催年月日	開催場所	出席者数	協議内容
令和8年3月11日	徳島保健所 庁舎	15	1 徳島保健所地域保健医療計画及び徳島保健所健康危機対処計画（感染症編）進捗報告 2 意見交換（各機関における自然災害に対する取り組みについて）、情報提供、その他

1－6) 循環器病特別対策事業

令和元年12月に幅広い循環器病対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として「健康寿命を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に関する基本法」が施行されました。これを受け徳島県では令和3年10月に、「循環器病の予防から医療・福祉サービスまでシームレスに提供され、県民1人ひとりがその人らしく暮らせる徳島づくり」を基本理念として「徳島県循環器病対策推進計画」を策定（R3からR5の3カ年計画、R5年改定）し、各地域の実態に応じて、予防から急性期、回復期、在宅医療、介護に至るまでの地域の具体的な医療福祉連携提供体制の構築を図り適切な医療・福祉サービスが切れ目なく提供される体制づくりを目指しています。

(1) 普及啓発

住民を対象とした医療連携に関する普及啓発

(2) 情報の収集・分析

地域医療連携体制づくりにむけての検討及び関係者の連携強化のための研修会への参加

- ・徳島脳卒中シームレスケア研究会
- ・徳島心疾患地域連携ネットワーク
- ・徳島県循環器病対策推進協議会

1-7) 在宅医療連携事業

住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう医療や介護の関係職種がお互いの専門的な知識を活かしながら、チームとなって患者・家族をサポートしていく体制が必要です。保健所では、在宅医療と介護の連携推進に向けた体制整備の支援や人材育成に取り組んでいます。

(1) 在宅医療・介護コーディネート事業

平成 26 年度に保健所が事務局となり、管内の病院、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市町村、関係機関と協議を重ね「退院支援（医療と介護の連携）の手引き」を作成し、平成 27 年 3 月より運用を開始しました。平成 28 年 3 月からは、県内全域で手引きの運用を開始し、継続して改訂と普及啓発を行っています。

この事業の推進には、医療機関の退院支援に関わる担当者と在宅支援に関わる介護支援専門員の、相互の役割や機能に対する理解と、事業の必要性に対する認識の一致が必要であるため、会議などで話し合いや検討を重ねています。

実施状況

実施時期	内 容
令和 7 年 12 月	・ 現状把握のためのアンケート調査 対象：介護支援専門員(12 月実績) ・ 在宅医療・介護コーディネート事業に係る関係者会議・研修会

1－8） 救急医療対策

休日・夜間における急病又は交通事故等による患者に対する適正な医療を確保するため、救急医療体制の整備・充実を図り、県民に対し円滑なる救急医療を確保することを目的に、昭和 52 年度から「徳島保健所救急医療対策連絡協議会」を開催しています。

徳島県では、「医療とくしま」等、インターネットを通して住民、消防署、市町村、及び医療機関等に対し、救急医療関連を含む医療情報が提供されています。保健所では、一般住民に対して、救急医療の適正利用に関する理解を広めるための普及啓発に取り組んでいます。

（１） 救急医療対策連絡協議会

「徳島保健所救急医療対策連絡協議会」では、救急医療に携わる関係機関の意見調整や連携強化のため、地域における課題を協議し、救急医療体制の強化に努めています。

会議開催状況（WEB 開催）

開催日	協議事項	参加機関（通知数）
令和 7 年 12 月 18 日	1 救急搬送の現状 2 管内の救急医療関連の動向について 3 意見交換	医師会 6(7) 医療機関 25(28) 市町村 10(13) 搬送機関 7(7) 県・保健所 3(3) 計 51(58)

（２） 救急法等講習会

家庭や地域で救命の現場に居合わせた住民が心肺蘇生法および AED の使用ができるよう、AED の使用方法の啓発を行い、迅速な心肺蘇生法の普及促進を図りました。

開催日	参加人員	内 容
令和 8 年 1 月 8 日	32 人	普通救命講習会

1-9) 健康危機管理対策

健康危機の発生防止に努めるとともに、発生時の拡大防止と住民の生命と健康の保持に資するため、平時から所内の体制整備を図り、関係機関とも相互連携を深めるなど、地域の健康危機管理への対応能力の向上に努めています。

(1) 所内健康危機管理対策委員会

健康危機管理取扱要綱に基づき、各担当の委員による対策委員会を2か月に1回行い、職員の研修・訓練及び関係機関との模擬訓練等の実施計画作成や、マニュアル改訂等を実施するなど、所内の体制整備や職員の健康危機管理意識の向上及び対応能力の向上に努めています。

令和7年度は、災害時初動対応訓練や災害時情報共有ツール活用研修を実施、高病原性鳥インフルエンザ対応研修会を行うとともに、徳島保健所健康危機管理取扱要綱や災害時持ち出し物品および書類の見直しを実施しました。

①健康危機管理対策委員会

開催日	内 容	参加人員
令和7年4月21日	健康危機管理対策委員会における委員長・副委員長の選出、令和7年度事業計画、非常時持出書類及び物品の確認等	12名
令和7年6月16日	研修実施報告、マニュアル等の改訂、台風及び水害対策等	7名
令和7年8月18日	令和7年7月30日に発生したカムチャッカ半島付近の地震に伴う津波について、保健所職員安否確認訓練及び初動対応訓練について等	9名
令和7年10月20日	高病原性及び低病原性鳥インフルエンザ発生時の対応、健康危機対処計画に基づく研修等	10名
令和8年12月15日	高病原性鳥インフルエンザ対応について、衛星携帯電話について等	10名
令和8年2月16日	所内災害時初動対応マニュアルの改定について、令和7年度健康危機管理対策委員会の活動結果と令和8年度の計画(案)提示等	11名

②研修・訓練等実施状況

開催日	内 容	参加人員
令和7年4月4日	令和7年度感染症対策研修会「麻しんについて」 内容：麻しんについて、 行政検査における検体について等	40名
令和7年4月21日	令和7年度健康危機管理対策研修会「蚊媒介感染症について」 内容：蚊媒介感染症について	40名

開催日	内 容	参加人員
令和7年5月14日	令和7年度健康危機管理対策研修会 内容：ダニ媒介感染症について 忌避剤について情報提供	41名
令和7年5月19日	災害初動対応訓練	20名
令和7年9月11日	安否確認訓練	80名
令和7年9月22日	災害時初動対応訓練	21名
令和7年10月8日	災害時における保健衛生活動と情報管理	23名
令和7年10月24日	東部地域高病原性鳥インフルエンザ防疫対策連絡会、 所内研修会 他	38名

③整備マニュアル等

健康危機管理取扱要綱	災害時初動対応マニュアル	健康危機対処計画
------------	--------------	----------

④衛星携帯電話通信訓練

開催日（月1回）	参加機関	参加数
令和7年4月～令和8年3月	県内災害拠点病院・災害医療支援病院・徳島県等	延べ46名

（2）地域健康危機管理実務者会議

平成17年11月に健康危機事象発生時の関係機関の連携体制を確立するため、警察、消防、医療機関、保健所の実務者による「地域健康危機管理実務者会議（以下、「実務者会議」という）」を設置し、初動時における関係機関の「連絡体制の確立」「情報の共有」を主とした『健康危機管理地域連携マニュアル』を作成しました。平成19年度から定期的に会議を開催し、マニュアルの検証、訓練等を行い、平成22年度からは獣医療機関、市町村の実務者を加え、地域内の連絡体制の整備に努めています。令和7年度は災害時コーディネーター事業における研修会及び調整会議と共催で実施しました。

（3）徳島保健所健康危機対処計画（感染症編）に基づく体制整備

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、令和5年3月に「地域保健対策の推進に関する基本的な指針（平成6年厚生省告示第374号）」が改正され、保健所は、新興感染症等の健康危機に備えた平時及び感染症拡大時の体制整備等について定めた「健康危機対処計画」を策定することが示されました。

徳島保健所では、令和6年2月に「徳島保健所健康危機対処計画（感染症編）」を策定し、有事体制を迅速かつ円滑に構築するため、平時から健康危機事象への対応に備えた保健所の機能強化を図るとともに、計画を基にした研修や実践訓練等により体制整備を図っています。

①保健所主催研修・講師

開催日	内 容	参加人員
令和7年10月30日	IHEAT 養成研修 ○新規登録者向け研修 内容：保健所の役割や業務、積極的疫学調査、 クラスター対応等	9 名
令和7年12月3日	○全登録者向け研修 内容：標準予防策に基づいた感染対策、 ゾーニング等施設指導訓練等	12 名
令和7年12月22日	令和7年度結核対応研修及び机上演習 内容：最近の結核の動向について、 結核疑い症例発生の想定訓練	268 名
令和8年2月19日	高齢者施設向け感染症に関する研修会（オンライン配信） 内容：標準予防策と感染経路別予防策	105 名

(4) 災害時コーディネーター体制整備事業

東日本大震災の被災地支援を通じて明らかになった課題を、今後発生が危惧される「東海・東南海・南海」三連動地震への対策に繋げるため、徳島県では4分野に「災害時コーディネーター」が配置されています。

徳島保健所においては、4分野の災害時コーディネーターや関係機関の役割・連携のあり方について認識を共有し、災害発生時に迅速かつ適切な保健活動が展開できるよう体制整備を図っています。



徳島県内の災害拠点病院等施設の状況

① 災害時対応研修会、会議

a 保健所主催研修・講師

対象：関係機関及び県職員等

開催日	内容・講師	参加人員
令和7年10月2日	災害対応研修会及び調整会議 内容：南海トラフ地震対策と医療継続 講師：名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長 福和 伸夫 先生	接続数 107
令和8年1月26日	被災児童保育ボランティア養成講座 内容：大規模災害派遣により見えてきた被災地の実態と 災害時の支援について	20名

b 受講研修

対象：県職員

開催時期	内 容	参加人員
令和7年6月16日	DHEAT 養成研修（標準編）	1名
令和7年9月9日	DHEAT 養成研修（企画運営リーダー研修）	1名
令和7年10月21日	DHEAT 養成研修（基礎編）	8名
令和8年1月15日	徳島県災害派遣福祉チーム員（DWAT）研修	2名

1-10) 学生等実習、医師臨床研修及び人材育成

(1) 学生実習及び医師臨床研修

看護学校・大学から依頼される実習・施設見学及び医師臨床研修を受け入れています。公衆衛生全般についての理解を高めるため全職員で対応しています。

学生実習には臨地実習として義務づけられているものもあり、保健所の機能・業務・役割の説明をするとともに体験の場を提供しています。

学生実習等受け入れ状況

種 別	延 日 数	参加延人員
医 師 臨 床 研 修	5	5
学 生 実 習	54	491
計	59	496

1-11) 地域保健従事者人材育成事業

地域保健行政の担い手としての意識を確立するとともに、専門職として必要な知識や技術を習得し、地域保健活動の円滑な実施・展開に活かすため、キャリア段階別研修を行いました。

(1) 徳島保健所・所内研修

① 新任期

回	年月日	内 容	方 法	参加者(新任期)
1	R7.4.2	ようこそ徳島保健所へ！ーウエルカム交流会ー	交流会	22 (13)
2	R7.5.1	誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり、各種「計画」、感染管理	説明・フルPPE着脱訓練	13 (9)
3	R7.6.11	社会人基礎力を磨く！ー「ホウ・レン・ソウ」と「カク・レン・ボウ」ー	講義・演習	6 (4)
4	R7.8.6	会計事務のいろは	講義	25 (13)
5	R7.9.4	「小児保健協会講演会」予演会	予演会	15 (4)
6	R7.10.8	健康危機管理～災害時における保健衛生活動と情報管理～	講義・演習	23 (9)
7	R7.11.12	隣の芝生は青い？ー配属ガチャをチャンスに変える思考と方法ー	講義・演習	18 (9)
8	R8.1.14	「四国公衆衛生学会」予演会	予演会	15 (8)
9	R8.2.4	「知る・分かち合う・つながる」保健師リフレクション	交流会	18 (11)
10	R8.3.4	①業務最適化ワークショップ ②仕事における価値観ワークショップ	ワークショップ・交流	16 (10)
計				171 (90)

② スキルアップ研修

回	年月日	内 容	方 法	参加者(所内)
1	R7.4.4	感染症対策 ①麻疹	ハイブリッド	40 (20)
2	R7.4.21	感染症対策 ②蚊媒介感染症	ハイブリッド	57 (34)
3	R7.5.14	感染症対策 ③ダニ媒介感染症	ハイブリッド	41 (15)
4	R7.5.19	災害時初動対応訓練	説明・所内巡回・確認	20 (20)
5	R7.6.18	①地域保健の動向とトピックス ②人材育成	情報交換・情報共有	12 (12)
6	R7.8.20	「新人のキャリアは最初の上司で決まる！」と書かれた理由 ②人材育成の現状と課題	講話・情報交換	9 (9)
7	R7.9.4	「小児保健協会講演会」予演会	予演会	15 (15)
8	R7.10.8	健康危機管理～災害時における保健衛生活動と情報管理～	講義・実習	23 (20)
9	R7.11.12	隣の芝生は青い？ー配属ガチャをチャンスに変える思考と方法ー	講義・演習	18 (6)
10-13	R8.1.7-20	「日本公衆衛生看護学会」復命研修	復命研修 延べ4回	35 (9)
14	R8.1.14	「四国公衆衛生学会」予演会	予演会	15 (7)
15	R8.2.4	「知る・分かち合う・つながる」保健師リフレクション	交流会	18 (5)
計				303 (172)

③ 担当リーダー会議

回	年月日	内 容	参加者(次長・リーダー)
1	R7.4.16	①所内人材育成について ②リーダーに求められる役割と期待 ③その他	6 (5)
2	R7.6.18	①地域保健の動向とトピックス ②人材育成	12 (4)
3	R7.8.20	①「新人のキャリアは最初の上司で決まる！」と書かれた理由 ②人材育成の現状と課題	9 (5)
4	R7.10.15	①「想定外を想定する」 ②災害時における食生活支援 ③統括保健師連絡会の復命	9 (4)
5	R7.12.24	①各担当業務の執行状況 ②年末年始の体制・緊急対応	6 (5)
6	R8.2.18	①統括保健師連絡会の復命 ②1年間のまとめ ③次年度計画	6 (5)
7	R8.3.4	①業務最適化ワークショップ ②仕事における価値観ワークショップ	16 (5)
計			64 (33)

(2) 県全体・段階別研修 等

① 新任期 (西部)

回	年月日	内 容	全県(徳島管内(新任期))
1	R7.6.30	①徳島県における人材育成について ②個別事例への援助方法～	62 (26 (23))
2	R7.9.3	①地域保健活動について ②専門職が扱う記録について	58 (21 (19))
3	R7.12.11	個別課題から地域課題への検討・解決に繋げる事例検討の視点・ポイント	64 (27 (22))

② 中堅期 (南部)

回	年月日	内 容	全県(徳島参加者(中堅期))
1	R7.12.1	中堅期保健師の役割と具体例～人材育成におけるQJとしての事例検討～	57 (20 (19))

③ 管理期 (東部)

回	年月日	内 容	全県(徳島参加者(管理期))
1	R8.1.21	熊鷹半島地震対応における統括保健師、管理期保健師の役割について	67 (17 (14))

④ 保健師長 (徳島県・(一財)日本公衆衛生協会)

回	年月日	内 容	全国	全県(徳島参加者(管理期))
1	R7.11.14	全国保健師長研修会(開催地:徳島県)	163	42 (6 (6))

2 食品衛生担当の事業

2 食品衛生担当の事業

2-1) 食品乳肉衛生対策

当保健所では、県下の食品関係の営業許可件数の約 70%を占める業者を管轄しており、効率的な監視を進めるため、環境試験検査担当との連携により細菌検査や食品添加物等の理化学検査を実施し、科学的なデータに基づいた衛生指導や監視に努めています。

このような状況の中、令和7年度は3件の食中毒が発生し、病因物質は、ノロウイルス、ウエルシュ菌、クドア・セブテンブクタータでした。食中毒の再発防止のために、食品の特性に応じた適切な取扱い、調理工程における中心部までの十分な加熱及び調理後の温度管理の徹底について指導するとともに、調理従事者の健康管理の徹底や丁寧な手洗いについても指導しました。

さらに「令和7年度徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、次のとおり食品営業施設等の監視指導を行いました。

- ・食中毒が発生しやすい飲食店等の業種及び食中毒発生時に大規模な患者の発生につながる学校や福祉施設等の集団給食施設等に対し、重点的に監視指導を行いました。また、カンピロバクターの食中毒予防のために、食肉の生食の危険性について啓発を行い、食肉や器具の衛生的な取扱いと温度管理の徹底、加熱用の食肉は中心部まで加熱するよう指導を行いました。
- ・食品等事業者は、食品衛生法に基づく公衆衛生上必要な措置に関する基準に従い、HACCP に沿った衛生管理に取り組むことになっています。食品営業施設への立入時には取組状況の確認を行うとともに、適切な運用ができるよう助言・指導を行い、HACCP に沿った衛生管理の定着推進を図りました。

食品衛生法の改正内容については、営業許可更新手続時、施設立入時、窓口相談時、衛生講習会等、あらゆる機会を活用した周知に加え、ホームページへの掲載により、食品関係事業者に対するわかりやすい周知及び指導に努めました。

また、キッチンカーの営業許可基準を共通化するための「関西広域連合域内における自動車による飲食店営業許可基準の共通化に係る指針」が策定され、令和7年6月1日から運用開始となりました。提供する食品や調理の工程数によって必要となる設備が異なることから、事業者に対しきめ細やかな指導に努めました。

(1) 食品衛生対策

食品に起因する事故を未然に防止するため、食品の営業許可施設をはじめ食品関連施設に対して、施設の管理や食品の取扱い等が衛生的になされるよう監視指導を行っています。

① 改正前の旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

許可業種	監視対象数	監視延件数	指導状況			行政処分状況			
			指導票	始末書	説諭	営業 禁停止	改善 命令	物品 廃棄	その他 の処分
飲食店営業	456	349	2	0	10	0	0	0	0
菓子製造業	58	40	0	0	1	0	0	0	0
魚介類販売業	31	54	1	0	0	0	0	0	0
魚介類せり売営業	2	4	0	0	0	0	0	0	0
魚肉ねり製品製造業	2	2	1	0	0	0	0	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業	3	6	0	0	0	0	0	0	0
缶詰又は瓶詰食品製造業	3	2	0	0	0	0	0	0	0
喫茶店営業	61	21	0	0	0	0	0	0	0
あん類製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0

許 可 業 種	監 視 対象数	監 視 延件数	指 導 状 況			行 政 処 分 状 況			
			指導票	始末書	説 諭	営 業 禁停止	改 善 命 令	物 品 廃 棄	その他 の処分
アイスクリーム類製造業	12	14	0	0	0	0	0	0	0
食肉処理業	4	2	0	0	0	0	0	0	0
食肉販売業	13	22	0	0	0	0	0	0	0
食肉製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	0	3	0	0	0	0	0	0	0
みそ製造業	3	1	0	0	0	0	0	0	0
醤油製造業	2	2	0	0	0	0	0	0	0
ソース類製造業	2	1	0	0	0	0	0	0	0
酒類製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
豆腐製造業	3	3	0	0	0	0	0	0	0
めん類製造業	4	2	0	0	0	0	0	0	0
そうざい製造業	19	12	0	0	0	0	0	0	0
添加物製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
氷雪製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	685	541	4	0	11	0	0	0	0

② 改正後の旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

許 可 業 種	監 視 対象数	監 視 延件数	指 導 状 況			行 政 処 分 状 況			
			指導票	始末書	説 諭	営 業 禁停止	改 善 命 令	物 品 廃 棄	その他 の処分
飲食店営業	6,125	1,834	6	5	27	2	0	0	0
調理の機能を有する自動販売機	19	2	0	0	0	0	0	0	0
食肉販売業	168	99	0	0	3	0	0	0	0
魚介類販売業	218	108	0	0	4	0	0	0	0
魚介類競り売り営業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
集乳業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
乳処理業	1	2	0	0	0	0	0	0	0
食肉処理業	13	35	0	0	0	0	0	0	0
菓子製造業	687	236	1	0	5	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業	39	12	0	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業	4	3	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	25	14	0	0	0	0	0	0	0
食肉製品製造業	14	20	0	0	0	0	0	0	0
水産製品製造業	62	30	1	0	0	0	0	0	0
氷雪製造業	3	1	0	0	0	0	0	0	0
液卵製造業	2	2	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	3	5	0	0	0	0	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	17	7	0	0	0	0	0	0	0
酒類製造業	20	5	0	0	0	0	0	0	0
豆腐製造業	14	2	0	0	0	0	0	0	0

許可業種	監視対象数	監視延件数	指導状況			行政処分状況			
			指導票	始末書	説諭	営業 禁停止	改善 命令	物品 廃棄	その他 の処分
納豆製造業	2	2	0	0	0	0	0	0	0
麺類製造業	40	6	0	0	1	0	0	0	0
そうざい製造業	214	81	0	0	0	0	0	0	0
冷凍食品製造業	45	42	0	0	0	0	0	0	0
漬物製造業	72	11	0	0	0	0	0	0	0
密封包装食品製造業	71	22	0	3	0	0	0	0	0
食品の小分け業	9	0	0	0	0	0	0	0	0
添加物製造業	17	5	0	0	0	0	0	0	0
計	7,906	2,587	8	8	40	2	0	0	0

③ 届出を要する食品関係営業施設

届出業種		監視対象数	監視延件数	指導状況			行政処分状況			
				指導票	始末書	説諭	営業 禁停止	改善 命令	物品 廃棄	その他 の処分
旧許可業種	魚介類販売業(包装魚介類)	227	11	0	0	0	0	0	0	0
	食肉販売業(包装食肉)	281	19	0	0	0	0	0	0	0
	乳類販売業	468	39	0	0	1	0	0	0	0
	氷雪販売業	11	0	0	0	0	0	0	0	0
	コップ式自販機(屋内設置等)	264	0	0	0	0	0	0	0	0
販売業	弁当販売業	28	7	0	0	1	0	0	0	0
	野菜果物販売業	178	124	0	0	1	0	0	0	0
	米穀類販売業	72	14	0	0	0	0	0	0	0
	通信販売等による販売業	24	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンビニエンスストア	279	46	0	0	0	0	0	0	0
	百貨店、総合スーパー	186	62	0	0	1	0	0	0	0
	自動販売機による販売業	176	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の食料・飲料販売業	1,088	151	0	0	10	0	0	0	0
製造・加工業	添加物製造・加工業	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	いわゆる健康食品製造・加工業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	コーヒー製造・加工業	88	2	0	0	0	0	0	0	0
	農産保存食料品製造・加工業	184	5	0	0	1	0	0	0	0
	調味料製造・加工業	22	3	0	0	0	0	0	0	0
	糖類製造・加工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	精穀・製粉業	22	0	0	0	0	0	0	0	0
	製茶業	55	0	0	0	0	0	0	0	0
	海藻製造・加工業	61	3	0	1	0	0	0	0	0
	卵選別包装業	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	その他の食料品製造・加工業	255	6	0	1	0	0	0	0	0
上記以外	行商	17	0	0	0	0	0	0	0	0
	集団給食施設	286	38	0	0	2	0	0	0	0
	器具、容器包装の製造・加工業	20	0	0	0	0	0	0	0	0
	仮設店舗等(営業以外)	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	29	0	0	0	0	0	0	0	0
計		4,351	534	0	2	17	0	0	0	0

(2) 乳肉衛生対策

食品衛生法による乳肉食品関係施設の立入調査、監視指導及び収去検査等を実施するとともに、関係業者に対して衛生思想の普及に努め、乳肉食品等の衛生確保を図っています。

乳処理量

単位：キログラム

殺菌方法 種類	63～65℃ 殺菌	75℃以上 殺菌	瞬間 殺菌	計
牛 乳	0	0	11,844 (1,872)	11,844 (1,872)
加 工 乳	0	0	0	0
成分調整牛乳	0	0	0	0
そ の 他 の 乳	0	0	0	0
計	0	0	11,844 (1,872)	11,844 (1,872)

() は学校給食

2-2) 旅館業等衛生対策

旅館業法等に基づく施設の適正な運営と衛生水準の維持向上を図るため、関係事業者に対して計画的な立入検査等の監視指導を行い、客室の衛生的な維持管理などについて助言・指導を実施しました。

法令遵守の徹底と公衆衛生リスクの低減に向け、継続的な監視体制による指導・啓発に努めています。

① 旅館業監視指導状況

営業の種類別	監視 対象数	監視 延件数	行政処分状況			指導状況		その他
			許可 取消	営業 停止	措置 命令	始末書	説 諭	
旅館・ホテル営業	186	65	0	0	0	0	0	0
簡易宿所営業	111	20	0	0	0	0	0	0
下宿営業	0	0	0	0	0	0	0	0
計	297	85	0	0	0	0	0	0

② 住宅宿泊事業指導状況

届出 住宅数	行政処分状況			指導状況		その他
	業務改善 命令	業務停止 命令	廃止 命令	報告書 徴収	説 諭	
68	0	0	0	2	3	0

2-3) 動物由来感染症予防対策

狂犬病や高病原性鳥インフルエンザ、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）などの動物由来感染症の発生に備え、徳島保健所ではワンヘルスの視点に立ち、平時からの危機管理体制の整備と普及啓発に努めています。具体的には、「徳島保健所地域健康危機管理実務者会議」を通じた関係機関との連携強化を図るほか、各種研修会やモニタリング事業への協力、発生時を想定した机上訓練・防疫演習への参加を通じて対応力の向上を図っています。あわせて、ホームページ等を通じて住民に対する正しい知識の普及啓発を行っています。

3 環境試験検査担当の事業

3 環境試験検査担当の事業

3-1) 生活衛生及び環境衛生対策

日常生活に密着した各種の施設（理容所、美容所、クリーニング所、興行場、公衆浴場、プール、特定建築物、建築物環境衛生業、火葬場、納骨堂、墓地）への衛生指導及び水道施設に対する適正な維持管理指導等を行い、安全で衛生的なサービスの確保に努めています。

(1) 生活衛生対策

①環境衛生施設数及び監視指導の状況

施設名	新規件数	廃止件数	監視対象数	監視指導件数
理容所	2	4	544	15
美容所	67	28	1,533	85
クリーニング	一般クリーニング所	0	59	2
	特定クリーニング所	0	14	0
	取次所	1	269	7
	計	1	342	9
興行場	映画館	0	4	0
	スポーツ施設	0	2	0
	その他	0	13	0
	仮設興行場(期限有)	0	0	0
	計	0	19	0
公衆浴場	普通公衆浴場	0	18	3
	個室付公衆浴場	0	11	0
	ヘルスセンター	0	5	3
	サウナ	3	6	3
	その他	0	63	2
	計	3	103	11
プール	遊泳用プール	0	12	0
特定建築物	興行場	0	8	1
	百貨店	0	1	0
	店舗	2	35	7
	事務所	0	67	16
	学校	0	10	3
	旅館	0	27	0
	その他	0	16	0
	計	2	164	27
建築物環境衛生営業	建築物清掃業	1	9	1
	建築物空気環境測定業	0	1	0
	建築物空気調和用ダクト外清掃業	0	0	0
	建築物飲料水水質検査業	0	3	1
	建築物飲料水貯水槽清掃業	1	36	1
	建築物排水管清掃業	0	3	0
	建築物ねずみ昆虫等防除業	1	22	1
	建築物環境衛生総管理業	1	22	3
	計	4	96	7
火葬場	0	0	0	0
納骨堂	0	0	5	0
墓地	0	0	72	0
合計	79	54	2,890	154

注) 表中の数値は、令和7年度末現在のものである。

②水道関係施設数と水道普及率

	水 道 施 設			給 水 人 口	普 及 率 (%)
	上 水 道	簡 易 水 道	専 用 水 道		
徳 島 市	1	7	23	234,874	96.4
鳴 門 市	1	0	2	51,071	99.8
小 松 島 市	1	0	1	33,368	97.5
勝 浦 町	0	1	4	4,095	90.8
上 勝 町	0	1	0	839	70.1
佐那河内村	0	1	0	1,852	99.1
石 井 町	1	0	0	22,224	94.0
神 山 町	0	1	1	3,339	72.7
松 茂 町	1	0	1	13,885	100.0
北 島 町	1	0	0	23,128	100.0
藍 住 町	1	0	1	34,919	99.6
板 野 町	1	0	0	12,555	98.3
上 板 町	1	0	1	10,402	97.9
計	9	11	34	446,551	97.0

注) 表中の数値は、令和6年度末現在のものである。

③生活衛生関係苦情相談件数

理・美容所	クリーニング所	公衆浴場	興行場	水道	墓地	建築物	衛生害虫	合 計
2	0	0	0	0	4	0	0	6

(2) 環境衛生対策

各種事業場への立入調査や排水等の検査の実施による公害等の未然防止など、快適な生活環境の確保に努めています。

公害や廃棄物処理に関する住民からの苦情・相談に対しては、市町村等の関係機関と連携を図り、迅速な対応に努めています。

また、快適な生活環境を確保するため、浄化槽の適正な維持管理や無届浄化槽の一斉調査の推進を図っています。

① 公害対策

a 公害苦情処理状況

大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	振動	その他	計
0	16	1	16	0	4	37

b 公害調査測定状況

	水質		計
	環境	発生源	
件数	8	38	46

c 水質汚濁防止法及び徳島県生活環境保全条例に基づく特定施設届出件数

法令	届出種類	件数
水質汚濁防止法	設置届出	12
	有害物質貯蔵指定施設等設置届出	0
	使用届出	0
	構造等変更届出	7
	氏名等変更届出	17
	使用廃止届出	6
	承継届出	4
徳島県生活環境保全条例	設置届出	0
	使用届出	0
	構造等変更届出	0
	氏名等変更届出	0
	使用廃止届出	0
	承継届出	0

このほか、水質汚濁防止法の有害物質貯蔵指定施設廃止届出が1件あり。

②廃棄物の適正処理指導

a 産業廃棄物処理業者監視指導件数

区 分	監視件数(延べ数)	備 考
収 集 運 搬 業	577	
中 間 処 分 業	460	
最 終 処 分 業	0	
自動車リサイクル業	136	
パ ト ロ ー ル	1140	

b 不適正処理に対する改善指導状況

区 分	件 数	備 考
不 法 投 棄	0	
野 外 焼 却	0	
そ の 他	0	

c 廃棄物不法投棄件数

	管 内	全 県
令和 2 年度	0	29
令和 3 年度	2	37
令和 4 年度	4	58
令和 5 年度	0	65
令和 6 年度	2	65
令和 7 年度	0	70

注) 表中の数は、不法投棄実態調査事業に基づく。

③浄化槽設置状況

a し尿浄化槽設置届出件数

市町村	設置届出件数	廃止届出件数	総設置基数
徳 島 市	721(700)	86(20)	62,396(24,733)
鳴 門 市	148(142)	36(9)	18,154(7,062)
小 松 島 市	87(83)	11(3)	12,458(4,603)
勝 浦 町	18(18)	3(0)	1,506(691)
上 勝 町	6(6)	0(0)	410(259)
佐那河内村	4(4)	0(0)	285(198)
石 井 町	118(114)	20(1)	8,517(4,036)
神 山 町	16(15)	4(1)	1,848(903)
松 茂 町	21(20)	2(0)	3,173(1,720)
北 島 町	105(103)	21(7)	7,015(3,547)
藍 住 町	178(177)	15(4)	10,433(5,184)
板 野 町	41(39)	6(3)	3,099(1,332)
上 板 町	39(39)	7(0)	3,848(1,619)
計	1,502(1,460)	211(48)	133,142(55,887)

()内は合併処理浄化槽の件数(再掲)

県要綱の改正により、平成12年7月1日から新設浄化槽については原則として合併処理浄化

槽を義務づけ（下水道区域等、一部例外規定あり）、また、建築基準法施行令の改正により同年12月1日からは、従来の単独処理浄化槽の設置が認められなくなりました。

b 浄化槽教室

開催日	場 所	参加人員
令和7年4月23日（水）	徳島県環境技術センター	5
令和7年9月3日（水）	徳島県環境技術センター	13
令和7年12月10日（水）	徳島県環境技術センター	22
令和8年2月18日（水）	徳島県環境技術センター	11
合計		51 名

c 浄化槽苦情処理件数

汚泥等流出	悪臭	その他
5	4	1

④出張講演 該当無し

3-2) 試験検査

環境試験検査担当（検査部門）は、徳島保健所及び吉野川保健所管内における感染症対策、原爆被爆者健診、食品衛生及び環境衛生に関する検査を実施しています。

また、食品中のアレルギー物質検査および結核接触者健康診断クオンティフェロン検査については、全保健所の検査を実施しています。

さらに、安全衛生課に設けられた広域監視機動班が収去した検体についても検査をしております。

(1) 感染症対策関係

① 感染症患者発生に伴う患者家族、接触者等の行政検査

検査項目	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	計
コレラ	0	0	0
細菌性赤痢	0	0	0
腸チフス	0	0	0
腸管出血性大腸菌	31	0	31
計	31	0	31

② 結核接触者健康診断

検査項目	東部保健福祉局		南部県民局		西部県民局		計
	徳島	吉野川	阿南	美波	美馬	三好	
クオンティフェロン検査	321	44	14	8	5	0	392
結核菌検査	0	0					0

③ HIV 即日検査

検査項目	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	計
HIV抗体検査	218 (0)	15 (1)	233 (1)

() 確認検査数；保健製薬環境センターで実施

(2) 原爆被爆者健診

①原子爆弾に被爆した者の健診

検 査 項 目	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	計
尿定性検査	0	2	2

(3) 食品衛生関係

収去食品、苦情あるいは食中毒発生時の食品、便・吐物、ふきとり検体の微生物検査、理化学検査を実施しています。

①微生物検査関係

微生物検査では、腸炎ビブリオ、サルモネラ、黄色ブドウ球菌、ノロウイルス等の食中毒原因微生物及び一般細菌、大腸菌群について検査しています。

a 食品及び便・吐物の検査

(検査項目数)

	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	広域監視担当	計
収 去 食 品	2,764	1,152	0	3,916
苦 情 食 品	0	0	0	0
便 ・ 吐 物	57	0	0	57
計	2,821	1,152	0	3,973

b ふき取り検査

(検査項目数)

	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	計
食中毒関連施設	377	111	488
有症苦情関連施設	611	0	611
その他(通常衛生指導施設)	3,152	0	3,152
計	4,140	111	4,251

②理化学検査関係

理化学検査では、収去食品等の食品添加物検査及びアレルギー物質のスクリーニング検査を実施しています。また、苦情品では、簡易キットを使用した毒物等のスクリーニング検査も状況に応じて実施しています。

a 食品添加物検査（収去検体）

検査項目	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	広域監視担当	計
保 存 料	53	18	0	71
漂 白 剤	2	0	0	2
着 色 料	444	60	0	504
酸 化 防 止 剤	0	0	0	0
発 色 剤	8	0	0	8
甘 味 料	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
計	507	78	0	585

b 違反・苦情・食中毒・指導等に係る検査

検査項目	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	計
毒劇物簡易検査	0	0	0
殺虫剤等の農薬	0	0	0
酸 度	0	0	0
そ の 他	0	0	0
計	0	0	0

c アレルギー物質のスクリーニング検査

保健所名 検査項目	徳 島 保健所	吉野川 保健所	阿南 保健所	美波 保健所	美 馬 保健所	三 好 保健所	広域監 視担当	計
特定原材料（卵）	2	2	0	1	2	1	0	8

d その他の検査

検査項目	徳島保健所管内	吉野川保健所管内	計
顕微鏡による検査	3	1	4
官 能 検 査	3	0	3
化 学 検 査	0	0	0
計	6	1	7

(4) 環境衛生関係

各種事業場等への立ち入り調査に伴う排水の検査（BOD、COD、pH、SS、全りん、全窒素の 6 項目）を実施しています。

海水浴場水質検査（COD、pH）は開設前及び開設中に各 2 地点で午前、午後に採水して実施しています。また、苦情に伴う水質検査を必要に応じて実施しています。

		検体数	pH	BOD	COD	SS	全りん	全窒素	D0	塩素価	その他	小計	総計
事業場	徳島管内	38	38	38	38	38	38	38	0	0	0	228	306
排水検査	吉野川管内	13	13	13	13	13	13	13	0	0	0	78	
海水浴場水質検査		8	8	0	8	0	0	0	0	0	0	16	16
その他	徳島管内	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6
苦情等	吉野川管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		65	59	51	59	51	51	51	6	0	0	328	328

(5) その他

①食品衛生外部精度管理

検査精度を向上させるため、食品衛生外部精度管理調査に参加しています。

検査項目	令和 7 年度分析項目
理化学検査	保存料（ソルビン酸）
	着色料
微生物検査	一般細菌数測定
	大腸菌群

4 健康増進担当の事業

4 健康増進担当の事業

4-1) 健康づくり対策

(1) 糖尿病対策総合戦略事業

徳島県では、生活習慣病による死因が全死因の6割を占め、特に、糖尿病死亡率は全国平均を上回る状況が続いていることから、生活習慣病予防、早期発見・早期治療、重症化予防対策を強化する必要があると、徳島県健康増進計画（健康徳島21）に基づき、「個人の行動と健康状態の改善」とそれを支える「社会環境の質の向上」が不可欠です。

そのためには、ヘルスプロモーションの視点に立って、地域保健と職域保健等の関係機関や団体が一体となり、県民の生涯を通じた継続的な健康づくりや社会環境整備等の取組を、総合的に推進することができるような連携体制を構築していく必要があります。

②糖尿病地域医療連携体制整備事業

人口動態統計によると、徳島県は7年間の糖尿病死亡率ワースト1位を平成26年に脱却しましたが、平成29年、令和元年に再度ワースト1位に転じ、令和7年には6年ぶりにワースト1位となっており、地域保健と医療関係者等の連携を強化し、発症・重症化予防に取り組むことで糖尿病療養者の支援を推進していく必要があります。

実施日	内 容	参加者
令和7年 12月9日	糖尿病合併症予防のための栄養管理について 講師：徳島大学病院 栄養部 管理栄養士 西 麻希 氏	地域・職域関係者、給食施設・ 地域包括支援センター、居宅介 護支援事業所関係者等 118名

②職域タイアップ事業

糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、心身ともに健康に過ごすためには、個人の主体的な健康づくりへの取組に加え、健康教育、健康相談、健康診査等の保健事業による生涯を通じた健康管理を支援するとともに、自殺・うつ病等を含めたメンタルヘルス対策の推進を図る必要があります。

地域保健と職域保健が連携し、関係機関との連絡調整や健康に関する情報収集、ニーズの把握等を行い、地域特性に応じた健康課題の解決に必要な連携事業の計画・実施・評価を行うことにより、心身の健康づくりの促進を図っています。

a 徳島保健所地域・職域連携推進協議会

開催日	協 議 内 容
令和7年 10月20日	(1)各機関における取組について (2)令和7年度第1回地域職域の連携に関するワーキンググループおよび地域職域関係者研修会（健康経営についてのアンケート）の報告、意見交換 (3)情報提供等 【参加機関】医師会、医療保険者、労働基準監督署、商工会、市町村等 19機関23名

b 地域職域関係者研修会

開催日	協 議 内 容
令和 7 年 9 月 5 日	【内 容】 (1) 徳島保健所における地域職域連携事業について (2) 企業における健康経営に係る取組内容について 【講 師】 (1) 徳島保健所 健康増進担当 (2) 喜多機械産業（株）健康経営担当 仙石 真帆 氏、宮本 奈津葉 氏 【参加者】 徳島地方労働基準協会の会員 55 名

c 地域・職域保健師等の連携に関するワーキンググループ

開催日	事 業 内 容
令和 7 年 8 月 8 日	【内容】 (1) 健康経営における事例報告 (2) 各機関における取組、課題に基づいた意見交換 【参加機関】 医療保険者、産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、市町村 等 15 機関 19 名
令和 8 年 2 月 10 日	【内容】 (1) 徳島保健所からの報告及び意見交換（出張講座一覧表の活用について） (2) 各機関における取組等について 【参加機関】 医療保険者、産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、市町村 等 10 機関 13 名

d 地域・職域における連携事業

開催日	事 業 内 容
令和 7 年 11 月 21 日	【内容】 職場での転倒災害防止等に関する説明会 「元気に働き続けるために～転倒予防とセルフケア～」 【講 師】 徳島県長寿いきがい課 係長（理学療法士） 徳元 義治 氏 【参加機関】 企業、福祉施設、教育機関等 16 名

e 事業所等における健康づくり支援

働く人の健康づくりを推進するため、関係機関と連携し、職域に健康情報を提供しました。

事 業 内 容
職域対象の研修会への講師派遣 (1) 内容：働き盛りの方の健康づくりについて (2) 回数及び参加者数：1 回 15 名

③健康とくしま応援団普及促進事業

積極的に健康づくり対策に取り組む店舗、事業所、団体等を「健康とくしま応援団」として登録し県下に浸透させることで、県民一人ひとりが健康づくりに取り組める環境整備を促進し、「健康徳島 21」の推進を図ることを目的とした事業です。

食品衛生責任者養成講習会等を周知の機会と捉えて普及啓発に取り組んでいます。

事業内容			
新規及び変更の手続きに伴う登録証及び盾など関連グッズの配布			
【事業所数】	新規：7	変更：2	廃止：8

※ 管内の「健康とくしま応援団」登録状況

			R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
登録事業所数（実数）			601	607	606
取 組 み 目	食 環 境 づ く り 対 策	メニューの栄養成分表示	16	16	17
		ヘルシーメニューの提供	5	5	36
		ヘルシーオーダーの実施	7	7	7
		野菜たっぷりメニューの提供	39	39	31
		食事バランスガイドによる表示	17	17	17
		正しい食情報等の提供	149	153	156
		適切な食生活の実践に向けた支援の実施	50	50	48
		野菜摂取アップ対策	65	66	69
	た ば こ 策	禁煙の実施（敷地内禁煙・建物内禁煙）	428	434	394
		禁煙サポート等の実施	67	72	80
		たばこ対策に関する情報の提供	135	139	147
	歯と口の健康づくり対策		56	56	57
	運動による健康づくり対策		199	205	205
	心の健康づくり対策		143	144	144
	その他健康づくり対策		243	243	242

（2）口腔保健推進事業

徳島県では、40 歳代～60 歳代の歯周病の有病率が高いことから、若い世代からの歯科対策を推進するとともに、自発的な口腔ケアが難しく口腔環境が悪化しやすい障がい者児の歯及び口腔の健康を保つために、保健指導を希望する施設に対し、歯科保健教育や歯科保健情報の提供を行うことにより、口腔保健の推進を図っています。

①歯科疾患予防事業

a 笑顔で歯ッピーライフ応援事業

高校生を対象に、一人ひとり自身の口腔状態を理解し、必要な行動ができるよう、学校の状態に応じて事業を実施しています。

内 容	
1 管内の協力高等学校（3校）における歯科保健活動の実施	学校歯科健診における歯科保健指導 保健委員が歯科保健指導を実施できるようスライドの提供・事前指導の実施 歯科保健カルタを作成・利用し、生徒が関心を持てるよう支援 等
2 管内高校における普及啓発	学校歯科健診にあわせたチラシ配布と健診当日のポスター掲示（21校）
3 事業評価検討会	事業の実施内容について協議し、今後も学校で実施可能な事業内容についての意見交換 参加者：協力高校の養護教諭、保健所職員

②歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業

障がい児は、その特性から、う歯や歯周病が発症・進行しやすく、生活習慣の獲得に丁寧な支援が必要です。徳島保健所では管内の障がい児通所支援事業所と連携し、障がい児の口腔環境改善のための支援を行うことにより、障がい児におけるセルフケアの定着・習慣化と、施設における歯科保健活動の定着を目指しています。

内 容	
1 新規介入事業所（2事業所）において歯科保健活動の定着を目的とした介入	(1)職員研修にて事業目的や歯科保健に関する情報提供 (2)歯みがき絵カードを用いた事業所職員による継続的な歯科保健活動の実施 (3)歯科保健活動実施前後での保護者アンケートによる事業評価 (4)保護者向けのチラシを作成し、継続して施設から保護者に情報提供 (5)保護者・利用児を対象とした歯科保健指導
2 歯科保健関係職員研修会の開催	対 象：管内障がい児通所支援事業所職員 内 容：「見てみよう！感じてみよう！お口の動き ～うがい～」 講 師：四国こどもとおとなの医療センター(日本障害者歯科学会指導歯科衛生士) 土田 佳代 氏 参加者：21施設 27名
3 事業評価検討会	参加者：新規介入事業所職員、徳島保健所職員 内容：(1)令和7年度事業報告、課題の検討 (2)令和8年度事業計画の検討

③保健指導

歯科について困っている人や悩んでいる人に対し、情報提供や相談支援を行いました。

個別 保健指導 実施数	妊産婦		乳幼児		18歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)		18歳以上 (妊産婦を除く)		計	
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
	0	0	71	80	263	263	89	89	423	432

(3) 受動喫煙・COPD対策強化事業

徳島県の COPD 死亡率は全国ワーストクラスで推移しており、さらなる対策の強化が求められます。COPD についての認知度を高め正しい知識を普及するとともに、たばこを吸っていない人を発症リスクから守るためには、喫煙を開始する前の若い世代への普及啓発が重要です。そこで、次世代を担う若者を対象とした衛生教育に取り組んでいます。

事業内容
1 次世代を担う若者に対する啓発
(1) 喫煙防止教室 対象：管内小学校等 件数：22 校 人数：延 1,080 人
(2) 普及啓発：管内高校文化祭でのパンフレット等の配布、パネル展示
2 電話及び来所相談、指導・助言：22 件
3 喫煙可能室届出事業所：4 件
4 情報提供：市町村、事業所団体等へポスター等啓発資料配付等

(4) 熱中症対策

熱中症は症状が進むと命の危険にかかわりますが、適切な予防や対処をすることによって防ぐことができます。熱中症を予防するための適切な行動をとれるよう、普及啓発を実施しています。

事業内容
1 働き盛り世代の職員研修への講師派遣
(1) 森林林業基本講習 回数：1 回 参加人数：15 名
(2) 徳島県スポーツ協会研究協議会 回数：1 回 参加人数：17 名
2 普及啓発
ちらし等配布をした回数等：12 回 819 部を配布

4-2) 母子保健対策

母子保健対策では、思春期から妊娠・出産・育児を通じて母性・父性が育まれ、次代を担う子どもが心身ともに健やかに育つことを目指しています。

住民への身近な母子保健サービスは市町村において一元的に実施されています。一方、保健所の役割として、市町村が実施する基本的サービスが地域格差なく効果的に実施されるよう、連絡調整及び情報収集・提供、助言を行うなど広域的支援に努めることで、市町村母子保健事業の促進を図りました。

(1) ネウボラ推進応援事業

①母子保健推進会議

母子保健施策を効果的に推進するため、広域的な保健・医療・福祉の連携及び体制整備について協議しました。

開催日	協議内容	構成員
令和7年 9月1日	1 こども家庭センターにおける体制・連携等について 2 産前・産後サポート事業、産後ケア事業について 3 情報提供・その他	管内市町村母子保健 担当者、子育て応援 課担当者 計30名

②産後ケア事業における医療機関情報交換会

産後ケア事業における課題や他機関の状況等について、情報共有や意見交換を行いました。

開催日	協議内容	参加者
令和7年 10月16日	1 産後ケア事業について 2 課題及びそれぞれの機関における対応について 3 その他	管内医療機関 計5機関 13名

③地域保健関係職員研修会

地域での支援体制が充実するよう、地域保健に従事する関係職員を対象に研修会を実施しました。

開催日	内 容	参 加 者
令和7年 11月17日	内容 「子どもの偏食に困難を抱える家族への支援 指導から実践的な伴走へ」 講師 神奈川県立こども医療センター偏食外来 医師 大山 牧子 氏	市町村母子保健担 当者、県内保健所母 子保健担当者、子育 て応援課担当者 計35名

(2) 性と健康の相談センター事業

①若者世代のライフプラン推進事業

子どもたちが健やかに成長するために必要な自己決定能力や自己肯定感を育むためには、同年代の仲間（ピア）が傾聴・共感し、性=生（命）の正しい知識を伝えるピアカウンセリングを取り入れた健康教育が効果的といわれています。思春期ピアカウンセラー（認定者）については、保健所が主体となり養成していましたが、平成30年度から徳島文理大学と共催で実施、令和2年度からは同大学の後援として実施しています。

思春期ピア活動が充実・定着することで、思春期の子どもたちの性と生の自己決定能力を育み、正しい知識の習得と望ましい行動変容につなげることを目指しています。

事 業 内 容

1 ピアカウンセリング活用事業

- (1) 県内の看護・心理系大学生や専門学校生への仲間づくり教育を推進し、ピアエデュケーション実践者の拡大を図る。

① ピアカウンセラー養成講座(ベーシック 4日間 30時間)

月日：令和7年7月5日(土)、6日(日)、12日(土)、13日(日) 参加者 8名

場所：徳島文理大学

講師：日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会認定講師 齋藤 啓子 氏

徳島文理大学教授/日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会認定講師

森脇 智秋 氏

② ピアカウンセラー養成講座(フォローアップ 2日間 15時間)

月日：令和7年12月6日(土)、7日(日) 参加者 6名

場所：徳島文理大学

講師：日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会認定講師 齋藤 啓子 氏

徳島文理大学教授/日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会認定講師

森脇 智秋 氏

- (2) 思春期ピアカウンセラーによるピア活動定着のために、活動を支援する人材や支援体制の整備を進め、中学校・高等学校・大学・市町村・保健所関係者が連携し、支援システムを構築する。

ピアカウンセラー活動支援検討会

月日：令和8年3月24日(火)

参加者 8名

場所：オンライン

内容：今年度事業報告、ピア活動が定着・継続するための支援体制等についての意見交換

2 安心・安全な妊娠・出産に関する普及啓発

- (1) 県内の中学・高校での思春期ピアカウンセラーによる健康教育(出前講座)

思春期の子ども達が性と生の自己決定能力を育み、正しい知識を習得し望ましい行動変容につながるよう、思春期ピアカウンセラーが自主的かつ継続的に活動し、普及啓発活動を展開する。

開催日	学校名	参加者数	内 容
令和7年9月26日	城ノ内中等教育学校	5年生(高校2年生) 140名	デートDV
令和8年3月12日	徳島商業高等学校	1年生 230名	ピアプレッシャー
令和8年3月16日	鳴門高等学校定時制	1～3年生 24名	避妊と性感染症予防
計		394名	

- (2) 健康や子育てに関する正しい知識の情報提供やプレコンセプションケアの普及を目的に、高等学校の文化祭において、子育て体験学習や健康チェック及び健康相談を実施。

開催日	学校名	参加者数	内 容
①令和7年9月6日	小松島高等学校	展示のみ	③④ 妊婦体験などの母子保健に関するブースや、野菜摂取啓発コーナー、歯科疾患予防コーナー等を設置
②令和7年9月7日	城北高等学校	展示のみ	
③令和7年10月2日	板野高等学校	40名	
④令和7年11月29日	城西高等学校	150名	
計		190名	

②女性の健康相談室の設置

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えがちです。そこで、女性自身が健康状態に応じ適切な自己管理を行うことができるよう、気軽に相談できる相談窓口を設置し、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図りました。

事業内容								
1 女性の健康相談室								
(1)定期相談(専門医によるオンライン相談)								
相談事業 開設日数	相談 延件数	主な相談内容(延べ件数)						
		思春期	妊娠・避妊	不妊	その他	更年期	HTLV-1	その他
医師 1日	0	0	0	0	0	1	0	0
(2)随時相談(保健師による電話・面接・メールによる相談)								
相談件数 409 件(月経、思春期の性、予期せぬ妊娠、不妊に関する相談等)								
2 情報提供								
・女性の健康相談室について、管内高等学校、管内市町村及び関係機関等に周知								
・女性の健康週間(毎年3月1日～3月8日)にあわせ、徳島保健所ロビー展を実施								

(3) 母子保健相談事業

①訪問指導

県外からの里帰り出産における妊産婦に対する訪問、相談を実施しました。特に母親に育児不安や精神疾患の既往がある場合や児が未熟児である場合等は、継続的な支援や居住地の市町村へ丁寧につなぐ等、切れ目のない支援を行っています。

訪問指導 実人員	延訪問 件数	妊 婦		産 婦		新生児 (未熟児除く)		未熟児		乳 児		幼 児		心 身 障がい児	
		実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
174	207	0	0	65	79	15	18	15	21	39	46	3	4	0	0

②保健指導

里帰り出産で不安を抱えている方等に対して、相談支援や情報提供を行いました。

延人員	随 時 面 接					電話相談 延件数
	妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児	その他	
217	6	2	0	0	209	394

③医療機関連絡会議(病院連絡会)の開催等

低出生体重児や障がい児に関係する医療機関職員と保健所・市町村保健師等が情報共有し、支援について協議することで、効果的な支援と関係者の連携体制づくりを推進しました。

回 数	内 容	件 数
7 回	要支援事例検討 等	11 件

(4) 医療給付、申請時相談

①妊娠高血圧症候群等医療給付事業

妊娠高血圧症候群等に罹患している患者で、低所得世帯に属する妊婦が入院した時に費用の一部を助成します。令和7年度は申請がありませんでした。

②結核児童療育医療給付事業

給付対象者はありませんでした。

③妊孕性検査支援事業

令和5年12月から、妊娠を希望する夫婦に対し、健康状態を確認し、将来の妊娠のための健康管理を促すとともに、必要な場合に早期に不妊治療につなげるため、夫婦がともに受けた検査に要する費用の一部を助成しています。

妊孕性検査支援事業申請状況

申請件数	236
------	-----

④子どもはぐくみ医療費助成事業

子どもの疾病の早期発見や保健の向上と福祉の増進を図るために、市町村が行う子どもはぐくみ医療費助成事業に対して補助金を交付しています。

(5) 旧優生保護法補償金等関係事業

令和7年1月17日に旧優生保護法補償金等支給法が施行され、旧優生保護法に基づく優生手術等や人工妊娠中絶等を受けることを強いられて被害を受けた方々に対する補償金等の支給を行うこと等を定めています。子育て応援課及び各保健所において、請求受付・相談等を実施しています。

補償金等請求等状況

相談件数	請求件数
9	3

4-3) 栄養改善対策

食生活や食環境の変化により、肥満や糖尿病をはじめとした生活習慣病が増加しています。生活習慣病予防と健康づくりのためには、望ましい食習慣の形成が重要です。そのため、保健所、市町村、各関係機関等が連携し、地域の健康づくりが推進できるように各種事業に取り組みました。

(1) 食品栄養表示対策事業

栄養表示食品や保健機能食品などの栄養や健康に関する適正な表示方法について、食品関連事業者等への指導を実施するとともに、消費者に対し、表示の活用方法等に関する啓発を行っています。

栄養表示食品：食品の栄養成分表示や強調表示内容に関する業者指導

保健機能食品：特定保健用食品、機能性表示食品、栄養機能食品に係る表示内容に関する業者指導

誇大表示：健康増進や疾病治療に関する広告やラベル表示内容の指導

① 個別相談指導・収去実施状況

種 別		項 目	個別相談指導延件数	収去延件数
食 品 表 示 法		栄 養 表 示 食 品	36	2
		保 健 機 能 食 品	0	0
健 康 増 進 法		特 別 用 途 食 品	0	0
		誇 大 表 示	12	0

② 講習会・研修会実施状況

回 数	延人数
10 (8)	579 (490)

() 内は、消費者に対する啓発数で内数。

(2) 外食栄養表示対策事業

健康に留意しつつ外食を楽しむことができるよう、栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を実施する飲食店等を増やし、健康的な食生活を実践しやすい環境整備を推進しました。

	個別指導 延件数	集団指導 回数・延人数
外 食 栄 養 成 分 表 示 等	1,086	1回 189人

(3) 特定給食施設等栄養管理指導事業

特定給食施設（特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設）等の給食施設における栄養管理や栄養教育の充実を通じて、利用者はもとよりその家族や地域の栄養改善・健康づくりの推進を目的として、施設への巡回指導や研修会等を実施しました。

給食施設の開始等については、各施設からの届出により把握しており、徳島保健所管内には、

学校・保育所・病院・社会福祉施設・事業所等の給食施設が 462 施設あります（令和 8 年 3 月末現在）。

① 給食施設届出状況

施設区分 届出種別	特 定 給 食 施 設		その他の給食施設	小規模 給食施設	計
	1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上 (※知事指定施設含む)	1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上	1 回 50 食以上又は 1 日 100 食以上		
開始(再開)届	0	1	3	0	4
廃止(休止)届	0	1	3	2	6
変更届	5	8	13	6	32

※知事指定施設：特別の栄養管理が必要として管理栄養士を置くよう知事が指定した施設

② 個別指導実施状況

	栄養士 配置	特 定 給 食 施 設			その他の 給食施設	小規模 給食 施設	計	合 計
		知事指定 施設(※)	1 回 300 食以上 又は 1 日 750 食 以上(※を除く)	1 回 100 食以 上又は 1 日 250 食以上	1 回 50 食以上 又は 1 日 100 食以上			
対象数	有	12	43	128	143	21	347	462
	無		14	40	45	16	115	
指導件数	有	6	36	92	112	15	261	346
	無		8	37	26	14	85	

③ 集団指導実施状況

給食施設の関係者を対象に各種研修会や会議等を開催し、資質向上と施設間における情報共有及び連携の推進を図りました。

開催回数	指導延人数	指導延施設数
17	634	548

④ 状況調査・報告

給食施設における給食並びに栄養管理に関する状況を把握し、給食施設に対する指導資料とするため、毎年 11 月に状況調査を実施しています。

特定給食施設等栄養管理状況調査	調査施設数	報告施設数
	462	462

⑤ 徳島保健所管内集団給食施設協議会の活動支援状況

徳島保健所管内集団給食施設協議会は、給食施設間相互の連携を深め、給食の栄養・衛生管理の向上や緊急時の相互支援体制の確立を目指して、平成 13 年 3 月 12 日に発足し、令和 7 年度末現在 196 施設が会員として活動をしています。

保健所では、地域の生活習慣病予防や健康づくりを支えるために大きな役割を担っている組織として、協議会の活動を指導・支援しました。

内 容	
1	会議、委員会、研修会の開催支援 役員会 1 回、総会 1 回、各種委員会 4 回、研修会 5 回
2	各種情報発信に関する支援 ホームページ「緊急時の会員専用掲示板」の活用促進 会報誌の作成 2,000 部、研修ガイドラインの作成 350 部

(4) 在宅食事療養者支援事業

糖尿病等生活習慣病対策において、日常生活を送りながら自宅で食事療養をする人への支援は、病気を管理し生活の質（QOL）を向上させる上で不可欠です。そこで、保健・医療のネットワークを構築し、在宅での食事療養を充実させることにより、生活習慣病の予防と再発・悪化を防止することで住民の健康づくりを支援しています。

平成 21 年度から、市町村や医療機関等の管理栄養士等を中心としたネットワーク推進チームを立ち上げ、栄養情報等報告書の活用や地域支援体制の推進について検討しています。

内 容	
在宅食事療養支援者交流会の開催	
概要：令和 6 年県民健康栄養調査の結果の概要について説明し、徳島県の健康課題を共有し、医療機関、市町村、職能団体の立場における現状について共有を行う。また、徳島保健所食事療養者ネットワーク推進チームで検討してきた「関係機関との連携」における課題や現状について意見交換を行う。	
参加者：ネットワーク推進チーム委員等(市町村・医療機関等保健栄養関係者)10 名	

(5) 食生活改善地区組織育成指導事業

食生活改善を中心とした地域の健康づくりボランティア組織である食生活改善推進協議会を育成し、活動を支援しました。

内 容	
1	食生活改善推進員等の育成指導 (1) 個別相談指導 延べ 92 件 (2) 集団育成指導 延べ 8 回 174 人
2	食生活改善推進員リーダー等育成のための研修会の開催 開催日：令和 7 年 7 月 11 日 場所：徳島保健所 2 階 大会議室 対 象：徳島保健所食生活改善推進員リーダー 29 人 内 容：講義『「第 20 回食育推進全国大会 in TOKUSHIMA」を振り返って』 講師 東部保健福祉局（徳島保健所） 健康増進担当

(6) 健康・栄養調査等実施状況

国民の健康状態、栄養摂取量を把握し、栄養と健康の関係等を明らかにするため、国民健康・栄養調査が毎年実施されています。令和 7 年度は、徳島市の 1 地区が厚生労働省から指定されました。

その他の調査として「給食施設における危機管理対策」に関するアンケートを実施しました。

調 査 名	内 容																						
国民健康・栄養調査	1 調査対象(1 歳以上) 徳島市川内町金岡 26 世帯 28 名																						
	2 調査説明会 令和 7 年 10 月 29 日 5 世帯																						
	3 本調査 (身体測定・血液検査等) 令和 7 年 11 月 15 日 参加数 9 名																						
	4 調査実施状況 (協力者数)																						
	<table><tr><th>調査項目 (対象)</th><th>食物摂取 状況調査 (1 歳以上)</th><th>身体状況 調査 (1 歳以上)</th><th>歩行数 調査 (20 歳以上)</th><th>生活習慣 調査 (20 歳以上)</th><th>血液 検査 (20 歳以上)</th></tr><tr><td>調査地区</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>徳島市川内町金岡</td><td>12 名</td><td>12 名</td><td>11 名</td><td>12 名</td><td>8 名</td></tr></table>						調査項目 (対象)	食物摂取 状況調査 (1 歳以上)	身体状況 調査 (1 歳以上)	歩行数 調査 (20 歳以上)	生活習慣 調査 (20 歳以上)	血液 検査 (20 歳以上)	調査地区						徳島市川内町金岡	12 名	12 名	11 名	12 名
調査項目 (対象)	食物摂取 状況調査 (1 歳以上)	身体状況 調査 (1 歳以上)	歩行数 調査 (20 歳以上)	生活習慣 調査 (20 歳以上)	血液 検査 (20 歳以上)																		
調査地区																							
徳島市川内町金岡	12 名	12 名	11 名	12 名	8 名																		
	※食物摂取状況調査及び血液検査協力者へは、結果を送付																						
	5 調査に係る世帯訪問等 (調査依頼、調査票配布・回収等) 延べ 253 回																						
そ の 他 の 調 査	給食施設 462 施設を対象に、給食施設における危機管理対策についてのアンケートを実施しました。																						

(7) 食環境整備推進事業

健康徳島 21 における栄養・食生活分野の目標には、適正体重の維持や適切な食事等に関するものに加え、給食施設での栄養管理や栄養成分表示の活用等、食の環境整備に関する項目が掲げられています。

その目標の達成に向けて、市町村や食生活改善推進協議会、給食施設協議会等の関係機関・団体等と連携し、正しい食情報の発信と健康的な食品・食事をとりやすい環境整備を推進しました。

事 業 内 容			
1 栄養表示（ヘルシーメニュー・ヘルシーオーダー含む）実施店について			
健康づくり推奨店数	38 店舗		
実施メニュー数	163 品		
2 栄養に関する情報提供について			
対 象	項 目	集団指導	
	個別指導	回 数	延人数
一般住民	延人数	回 数	延人数
各種団体等	15	0	0
栄養士、栄養士会	171	1	189
調理師、調理師会	0	0	0
学生実習	0	0	0
	13	8	237

3 身近にいる食事や料理の仕方を教えてくれる人について
食生活改善推進協議会の活動状況

会の状況		活動の総数	
協議会数	7	活動延回数	指導住民延人数
推進員数	182	1,830	23,044

4 食事指導のできる市町村管理栄養士等について

(1) 市町村管理栄養士・栄養士の配置状況

保健所別	管轄市町村数	配置市町村数	配置率	配置人数
徳島保健所管内	13	8	61.5%	11
徳島県	24	18	75.0%	32

(2) 市町村関係者の指導状況

対 象	項 目	個別指導	集団指導	
		延人数	回 数	延人数
市町村関係者		32	4	26

5 利用者やその家族が栄養指導を受けることができる給食施設について(管内 462 施設の状況)

給食施設での栄養指導の実施率	58.9%
給食施設での栄養表示の実施率	76.8%
健康づくりの一環として給食を実施している施設	79.2%
給食の給与栄養量の評価を実施している施設	96.3%
徳島保健所管内集団給食施設協議会の加入率	42.4%

令和 7 年度特定給食施設等栄養管理状況報告書による

(8) 地域における食育推進事業

食生活を取り巻く環境の変化の中、あらゆる世代が「食」に関心を持ち、「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できることが重要です。

そのため、関係機関と連携し、野菜摂取量アップに向けた啓発等の食育推進に取り組みました。

内 容	対 象	回 数	人 数
推進員の活動について	松茂町ヘルスメイト	1	22
減塩の工夫について	藍住町ヘルスメイト	1	25
健康徳島 21 と推進員の活動について	上板町ヘルスメイト	1	31

(9) 野菜摂取量アップ推進事業

野菜の摂取量を増加させ、バランスのとれた食生活を実践できるよう関係機関・団体と協働で野菜不足解消に向けて普及啓発に取り組みました。

事業内容
1 「とくしま野菜週間」における普及啓発 (1) 保健所ロビー展及びホームページを活用した情報発信 (2) 管内9事業所の社員食堂においてポスター、チラシ、ポケットティッシュ等啓発グッズの配布 (3) 健康づくり推奨店、集団給食施設協議会を通じた普及啓発 2 「野菜摂取量アップ」に向けた環境整備の促進 (1) 食生活改善推進員（ヘルスメイト）による啓発事業等の開催や野菜の目標量の周知等、各地域に応じた取組を支援 7 協議会 (2) 特定給食施設や給食施設協議会を通じて、野菜に関する適切な情報提供・野菜摂取量増加に向けた啓発を実施 (3) 職域団体を通じた野菜摂取量アップの啓発を実施 12 機関 3 学校保健展における普及啓発 中学・高等学校における文化祭での個別啓発:2校、延べ168名

(10) 災害時栄養管理体制推進事業

南海トラフ巨大地震等をはじめとする大規模災害発生に備え、発災当初から被災者の健康状態を維持するために必要な栄養・食生活支援活動が迅速かつ適切に展開できるよう、関係機関や関係団体等と連携しながら研修会等を開催し、体制整備の充実・強化を図りました。

事業内容
1 給食施設協議会危機管理体制整備委員会活動支援 ・緊急時の会員専用掲示板活動訓練の実施：参加施設 61 施設 2 学生実習（管理栄養士養成課程）における講義 1回 33人 講義「災害時における食支援活動について」 3 徳島保健所担当リーダー会議における講義 1回 8人 講義「災害時における管理栄養士の栄養・食支援活動について」 4 災害時栄養管理体制推進事業検討会 1回 12人 (1)情報提供 ・災害時における食支援に関する調査結果の共有 これまでの災害時食支援活動の実際 ・地域防災計画の災害時食支援に関する事項等の説明 (2)グループワーク

(11) 免許等の申請

栄養士法に基づく管理栄養士及び栄養士の免許申請や受験願書提出等についての窓口業務を行いました。

免許種別 申請内容	管理栄養士	栄 養 士	計
免 許 申 請	57	52	109
書 換 え	33	20	53
再 交 付	3	5	8
返 納	0	0	0
各 種 証 明	22	5	27
計	115	82	197

5 こころの健康担当の事業

5 こころの健康担当の事業

5－1) 精神保健福祉対策

住民がこころの健康を保持増進し、精神障がい者及び家族が地域で安心して生活が送れるよう、地域移行や社会参加の促進を図るとともに、早期に適切な機関へ相談できる地域ケアシステムの体制整備を推進しています。

(1) 精神障がい者の状況

徳島県下の入院・通院患者の約72%を当保健所管内で占めています。また、医療機関も当保健所管内に集中しており精神障がい者が地域で生活するためには、適切に医療が受けられるよう障がい者及び関係機関との連絡調整が常に必要とされています。

①精神障がい者の受療状況

令和8年3月末現在 件数

		精神保健福祉法による受療者数			合 計
		入 院		在 宅	
		措置入院 (緊急措置)	医療保護入院	自立支援医療	
居住地	管内	18(4)	845	9,081	9,944
	管外	2(0)	337		
合 計		20(4)	1182	9,081	10,018
県		23(6)	1,366	12,761	13,852

②自立支援医療の推移（受療者数実人数）

	R3	R4	R5	R6	R7
管内	8,079	8,428	8,673	8,816	9,081
徳島県	11,537	11,967	12,296	12,463	12,761

③仮入院及び再入院の状況

件数

	仮退院	再入院
令和3年	4	1
令和4年	1	0
令和5年	2	2
令和6年	1	0
令和7年	0	0

④定期病状報告書及び更新届の状況

件数

	措置入院者定期病状報告件数	医療保護入院定期病状報告件数	医療保護入院更新届件数
令和3年	9	322	
令和4年	4	320	
令和5年	5	313	
令和6年	9		439
令和7年	8		652

⑤医療保護入院・退院届・退院届応急入院届出・措置入院の状況

※措置入院の数値については、R7年度中に措置診察を実施し、措置入院となった者の数

件数

	医療保護入院届出件数		合計	徳島県	退院届出 件数	応急入院 届出件数	措置入院数
	法第33条第1項	法第33条第2項					
令和3年	1,289	53	1,342	1,493	1,285	91	11
令和4年	1,246	34	1,280	1,434	1,357	87	9
令和5年	1,241	47	1,288	1,460	1,277	82	8
令和6年	1,039	53	1,092	1,382	1,198	86	11
令和7年	1,137	45	1,182	1,366	1,271	101	20

⑥精神障がい者の申請・通報・届出・診察・措置解除数

件数

	申請数 (22条)	通報					精神 病院 管理者 の届出 (29条の5)	同左 につき 措置 入院 とな った 者 (29条)	措置解除数			精神 保健 相談 連絡 票 (47条の1)
		警察官 (23条)	検察官 (24条)	保護 観察 所長 (25条)	矯正 施設 長 (26条)	小計			病 院 管 理 者 の 届 出 (29条の5)	そ の 他	計	
							精神 病院 管 理 者 の 届 出 (26条の3)					
							知事・指定都市の市長職務診察(27条の2)					
							合計					
							左のうち診察不要					
							診察件数					
							第一次					
							第二次					
							診察の結果要措置と診断が一致した者					
							新たに措置入院となった者(29条)					
							緊急入院 診察数					
							緊急措置患者					
令和3年	0	31	16	0	15	62	1	0	0	0	12	34
令和4年	0	17	4	0	21	42	0	0	0	0	11	86
令和5年	1	75	7	0	25	107	1	0	1	1	9	132
令和6年	0	66	17	0	17	100	0	0	2	2	13	136
令和7年	1	75	16	0	20	111	3	0	5	4	17	149

⑦精神保健福祉法 22 条から 26 条における通報件数

令和 7 年度は県下の通報件数の約 75%を占めています。

件数

	徳保管内通報件数 () 内は徳島県全体数			
	警察官より	検察官より	その他	計
令和 3 年度	31 (50)	16 (16)	19 (28)	66 (94)
令和 4 年度	17 (23)	4 (5)	21 (29)	42 (57)
令和 5 年度	75 (95)	7 (17)	27 (33)	109 (145)
令和 6 年度	66 (99)	17 (25)	18 (21)	101 (145)
令和 7 年度	75 (104)	16 (21)	27 (32)	118 (157)

⑧アルコール慢性中毒者通報件数

件数

	R3	R4	R5	R6	R7
通報件数	3	0	0	1	1

⑨精神保健福祉手帳保持者の状況

令和 8 年 3 月末現在

件数

	精神障害者 保健福祉手帳取得者数 (累計)			
	1 級	2 級	3 級	計
管内 (所持等級割合)	449人 (8.2%)	2,437 人 (44.7%)	2,565 人 (47.1%)	5,451 人
徳島県 (所持等級割合)	636人 (8.3%)	3,437 人 (45.0%)	3,568 人 (46.7%)	7,641 人

⑩精神保健福祉手帳保持者の推移

件数

	R3	R4	R5	R6	R7
管内	4,279	4,611	4,895	5,140	5,451
徳島県	6,103	6,514	6,898	7,254	7,641

(2) 精神保健福祉相談事業

近年、複雑かつ深刻な事例や事件性のある事例等処遇困難事例や緊急対応を要する相談が増加傾向にあり、精神疾患やライフステージ（小児・思春期・更年期・老年期等）におけるこころの相談、社会復帰、アルコール等の治療や生活の問題等について、精神科医師及び保健師が相談に応じています。

①精神保健福祉相談（面接）

精神科医師による定期相談（開催日数 24 日）、保健所職員による定期外相談を随時実施しています。

a 相談種別

件数

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	再掲								その他	延件数	
											ひきこもり	高次脳機能障害	発達障がい	自殺関連	自殺未遂者（再掲）		自死遺族（再掲）	犯罪被害			治療中断
定期相談	0	1	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
定期外相談	5	114	28	2	2	0	2	81	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	15	251	

b 相談内容（重複）

件数

	不眠等の身体的	精神的	行動上	性格上	教育上	職業上	就業上	治療上	入院上	医療費	生活上	証明書	診断書	その他	計
定期相談	2	8	3	0	0	0	0	5	0	0	2	0	0	0	20
定期外相談	7	110	82	0	12	103	0	86	4	1	405				

②電話相談

a 相談種別

件数

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	再掲										その他	延件数
											ひきこもり	高次脳機能障害	発達障がい	自殺関連	自殺未遂者（再掲）		自死遺族（再掲）	犯罪被害	治療中断			
令和３年	89	1,632	26	5	1	0	3	534	3	2	13	2	23	32	1		5	8	64	2,359		
令和４年	97	1,192	42	1	1	0	4	1,055	5	2	23	0	28	35	5		1	53	178	2,577		
令和５年	36	495	34	0	3	0	1	1,825	0	3	18	6	11	20	0		0	49	713	3,110		
令和６年	16	1,979	31	0	1	0	2	737	1	3	10	14	38	123	0		0	15	345	3,115		
令和７年	22	2,008	57	7	1	0	0	327	17	26	10	1	40	51	0	51	0	5	32	2,497		

b 相談内容（延件数）

件数

	身不 体眠 的等	精 神 的	性行 格動 上上	教 育 上	就職 職業 上上	入治 院療 上上	医 療 費	生 活 上	診証 断明 書書	そ の 他	計
令和3年度	310	1,847	699	4	149	851	63	1,554	28	161	5,666
令和4年度	341	1,719	840	12	70	1,047	45	1,610	32	355	6,071
令和5年度	241	2,482	578	10	45	1,443	7	1,970	3	194	6,973
令和6年度	57	1,815	132	3	15	426	12	1,122	9	447	4,038
令和7年度	73	1,867	155	0	6	500	5	795	4	11	3,416

③訪問指導

医療の継続支援や受診勧奨、社会復帰支援や生活指導等を実施しています。また、家族関係の調整、関係機関との連絡調整を行い、再発予防、危機介入に対応できるようにしています。

a 対象別訪問指導

件数

	実人員	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	再掲							その他	延件数	
												ひきこもり	高次機能障害	発達障がい	自殺関連			犯罪被害			治療中断
																自殺未遂者（再掲）	自死遺族（再掲）				
令和3年	50	16	74	2	3	0	0	0	30	0	3	4	1	4	11	0	0	0	3	10	138
令和4年	41	10	76	0	0	0	0	0	18	0	0	2	0	4	8	0	0	6	2	106	
令和5年	45	14	29	0	0	0	0	0	55	0	0	4	6	2	0	0	0	6	36	134	
令和6年	59	8	85	9	0	0	0	0	34	0	0	0	4	11	32	0	0	22	64	200	
令和7年	65	0	168	11	3	0	0	1	59	0	0	5	4	8	40	0	22	0	5	1	243

b 精神保健福祉相談および訪問指導

件数

	開催実施日	相談		訪問指導	
		相談実人員	相談延人員	訪問実績	訪問延人員
令和3年	1	1	1	3	16
令和4年	2	2	2	4	10
令和5年	3	3	3	6	14
令和6年	1	1	2	2	8
令和7年	2	2	5	0	0

④警察などからの緊急対応要請の状況

緊急対応要請の状況（定期外相談における再掲） 件数

内 訳	業務時間内	業務時間外	計
令和3年度	15	17	32
令和4年度	9	12	21
令和5年度	34	33	67
令和6年度	41	23	64
令和7年度	68	29	97

（３） 地区組織育成

①精神保健福祉 地区組織活動

精神障がい者の地域生活を支援するとともに、障がい者が暮らしやすい地域社会づくりに活動している地区組織に対して支援を行っています。

件数

	患者会	家族会	依存症の自助団体・回復施設	職親会	ボランティア支援	計
令和3年度	0	3	0	0	1	4
令和4年度	0	3	0	0	2	5
令和5年度	0	1	0	0	2	3
令和6年度	0	2	0	0	2	4
令和7年度	0	1	0	0	3	4

（４） 障がい者地域支援事業

①高次脳機能障害支援普及事業

高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援、関係者との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及・啓発事業を実施し、高次脳機能障がい者に対する支援体制の整備に努めています。

配布期間	場所
令和7年 9月1日～9月8日 令和8年 3月9日～3月16日	フジグラン北島、ゆめタウン徳島

（５） 関係機関との連携調整

①精神保健福祉連絡協議会（令和7年11月26日）

精神保健及び精神障がい者の福祉に関わる関係者が協議を行い、支援体制を整えるため会議を開催し、精神障がい者の社会復帰及び社会参加の促進並びに地域住民の精神的健康の保持増進について検討しています。なお、自殺対策地域連携会議・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進会議と同時開催としています。

協 議 事 項	参加人数
精神保健福祉連絡協議会 （自殺対策地域連携会議、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進会議と同時開催）	26 名 (24 機関)
1 徳島保健所管内における精神保健福祉対策	
2 早期介入・治療継続のための取組	
3 自殺予防対策の取組	
4 その他	

②事例検討会の開催及び出席状況

管内市町村保健師や担当者、病院の医師や精神保健福祉士、福祉事務所、相談支援事業所等関係機関の職員と共に処遇困難事例のケースに対して検討会を実施するとともに、精神障がい者が地域で安心した生活を送れるように検討会を開催しました。

実施主体別	保健所	県主催	市町村	医療・福祉・教育機関等	計
回数	9	0	11	16	36

（6）障がい者自立支援協議会等への支援

自立支援協議会では、地域の関係者が集まり、個別の相談支援の事例を通じて地域の課題を共有し、地域のサービスの基盤整備を目的として開催されています。そして、地域社会の中で障がいのある人がより豊かに安心して暮らすための地域生活支援の推進に努めています。

市町村	参加回数	市町村	参加回数
徳島市	2	上勝町	0
鳴門市	1	佐那河内村	0
小松島市（南部1）	0	名西郡	1
勝浦町	0	板野郡	2

*（ ）内地域移行部会再掲（コア会議含む）

（7）精神科病院実地指導

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障がい者の人権に配慮した適切な医療及び保護の確保を図ることを目的に精神科病院の実地指導を行っています。

事業名	対象病院数	実地指導病院数	
精神科病院実地指導	12	12	
実地審査 （措置3か月後診察）	対象者数	診察結果	
	0	要措置	0

(8) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労など）、地域の助け合い、普及啓発（教育など）が包括的に確保された精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進しています。

a 精神保健医療福祉体制の整備に係る事業

ア 保健・医療・福祉関係者等による協議の場の設置

実施日	内 容	参加者
令和 7 年 12 月 23 日	管内市町村精神保健福祉担当者連絡会議 (1) 講演 【テーマ】市町村における精神保健の相談体制の整備、都道府県のバックアップについて 【講 師】国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 法制度研究部 部長 藤井 千代 氏 (2) 担当者連絡会議 事例検討	管内市町村 担当者 16 名
令和 7 年 11 月 26 日	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進会議 (徳島保健所精神保健福祉連絡協議会と同時開催) 1 徳島保健所管内の精神保健福祉対策の現状 2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進のための取組 3 自殺予防対策の取組 4 その他	関係機関等 担当者 26 名

b 当事者・家族等の活動支援及びピアサポートの活用に係る事業

ア ピアサポートの活用に係る事業

精神科病院等に入院中の患者の地域移行や精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がい者の視点を重視した支援を充実する観点や精神障がい者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点から、ピアサポートの活用を推進するための体制整備を行っています。

実施日	内 容	参加者
令和 7 年 7 月 9 日	研修会 【テーマ】職場における発達障害の基礎知識 【講 師】徳島保健所 所長 佐藤 純子 発達障がい者総合支援センター 主事 藤田 さくら氏	38 名

(9) 医療観察法に基づく支援

心神喪失の状態で重大な他害行為を行った人の社会復帰を促進するための支援を行っています。

出席回数	対象者実人数
9	4

(10) 日常生活自立支援事業契約締結審査会

日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行うものです。本事業の円滑な推進を目的に、本人と社会福祉協議会との契約に基づいて行う利用契約について法律・福祉・医療等の専門家が審査や援助における助言を行っています。

出席回数	審査事案	報告事案	諮問事案
5	13	21	0

(11) 地域自殺対策強化事業（孤独孤立総合対策推進事業）

①人材養成事業

a スキルアップ研修事業

行政、医療、福祉関係職員等、県民から相談を受ける立場にある職員に対し、自殺に関連する精神疾患についての正しい知識や適切な対応方法について研修を行うことにより、対応力を高めることを目的に実施しています。

実施日	内 容	参加人数
令和7年9月24日 午後1時30分から 午後3時まで	令和7年度スキルアップ研修会 演題：「精神保健福祉相談の基本」 講師：徳島県精神保健福祉センター 相談・地域支援担当 課長補佐 紀川 功充氏	28名

b かかりつけ医と精神科医との連携事業（東部圏域研修会）

うつ病は、不眠や食欲不振等、身体症状を訴えてかかりつけ医を受診することが多く、早期から適切な対応や治療を受けることで、症状の改善及び悪化を防止でき、自殺を予防することにつながります。そこで、一般診療科医が精神疾患全般への理解をさらに深め、精神疾患が疑われる患者が、早期に専門的治療を受けることができる体制を整備することを目的に実施しています。

実施日	内 容	参加人数
令和7年9月4日 午後7時から午後 9時まで	演題「不安、抑うつに着目した大人の発達障害の理解と地域ネットワーク支援」 講師 富山大学附属病院こどものこころと発達診療学講座 客員教授 辻井 農亜 氏 方法 ハイブリッド ※徳島産業保健総合支援センターと共催	62名

②普及啓発事業

a パネル展等

自殺の要因は極めて複雑であり、勤務問題や学校問題等、複数の要因が関連している場合が多いと考えられ、特にそれらの要因とメンタルヘルスの問題とがつながることで自殺の危険性が高まると言われています。

そこで、生きることの包括的な支援としての自殺対策の重要性に関する県民の理解が深まるよう、自殺予防に関する正しい知識や相談窓口の周知を図ることを目的に実施しています。

実施日	実施時期	場 所
自殺予防週間（9月）	令和7年9月1日～9月8日 令和7年9月9日～9月16日 令和7年9月10日～9月16日	フジグラン北島 ハローワーク鳴門 ハローワーク徳島・小松島
自殺予防強化月間（3月）	令和8年3月9日～3月16日 令和8年3月11日～3月18日	ゆめタウン徳島、フジグラン北島 ハローワーク徳島・鳴門・小松島

③若年層対策事業

a 研修会の開催

自殺死亡率について、10代後半から30代の死亡原因の第1位は自殺という状況が続いています。こうしたことから青少年、若年層の自殺対策は重要な課題であり、青少年、若年層の心の健康の保持・増進や良好な人格形成、生活上の困難・ストレスに直面したときの対処方法を身につけることへの支援等を行うことを目的とし、支援者向けの研修会を開催しました。

実施日	内 容	参加人数
令和7年7月31日 午後3時30分から 午後5時まで	演題：「子どもの理解から始まる支援」 ～発達障害と二次障害への対応～ 講師：四国こどもとおとなの医療センター 児童精神科医長 中土井 芳弘 氏	77名

b 若年層への普及啓発

自殺予防に関する正しい知識や相談窓口の周知を図ることを目的に、中学校や高等学校、大学、成人式等で、自殺予防やメンタルヘルス関連の啓発資材の配布を実施しています。

④自殺未遂者支援・連携体制構築事業

自殺者は、自殺未遂歴のある者が多く、自殺未遂歴は、将来の自殺に関する最も強力な予測因子であり、自殺企図後は、実態把握と回復に向けた治療的働きかけのチャンスと言われています。そこで、関係機関との連携体制の構築と地域のネットワークを活用した自殺念慮の要因となる本人及びその世帯が抱える課題解決を含めた包括的支援を実施することを目指し事業を実施しています。

a 地域支援者向け対応力向上研修

自殺未遂者の再企図を防止するため、支援者の対応力を高め、実践活動の展開が広がることにより、連携体制を強化をすることを目指し、研修会を開催。

救急病院や市町村等の関係機関と連携しながら継続的支援を行うことで、自殺未遂者の再企図を防ぐことを目的に、「保健所こころの健康相談」の案内パンフレットや、メンタルヘルスに関するリーフレットの配布を行いました。

配布時期	配布先
令和7年9月 (自殺予防週間) 令和8年3月 (自殺対策強化月間)	【医療機関】※管内救急告示医療機関 徳島県立中央病院、徳島大学病院、徳島市民病院、田岡病院、水の都記念病院、手束病院、松永病院、協立病院、博愛記念病院、中州八木病院、川島病院、徳島健生病院、天満病院、沖の洲病院、たまき青空病院、徳島県鳴門病院、兼松病院、小川病院、稲次病院、とくしま医療センター東病院、浦田病院、きたじま田岡病院、徳島赤十字病院、国民健康保険勝浦病院、江藤病院、小松島金磯病院、碩心館病院、徳島ロイヤル病院 【警察署】 徳島中央警察署、徳島板野警察署、徳島名西警察署、鳴門警察署、小松島警察署 【その他】管内専修学校 10 か所、大学等 6 か所、フジグラン北島、ゆめタウン徳島、管内ハローワーク 3 か所

b 自殺未遂者等に対する関係機関（教育・医療・福祉）との連携及び寄り添い型支援

自殺未遂歴は将来の自殺に関する最も強力な予測因子と言われており、自殺企図者の80%以上に何らかの精神疾患があると言われています。このことから、精神障がい者を自殺（未遂）ハイリスク者として捉え、多職種と連携しながら個別支援を実施しています。

c 徳島保健所自殺対策地域連携会議

自殺未遂者支援連携医療機関や精神保健福祉センター、警察、消防、管内市町村担当者等が参加し、市町村における自殺対策に関し、行政や関係機関、団体が連携し、総合的な自殺予防対策が推進されるよう、相互の情報共有と連携を深めました。精神保健福祉連絡協議会、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築検討会議と同時開催としています。

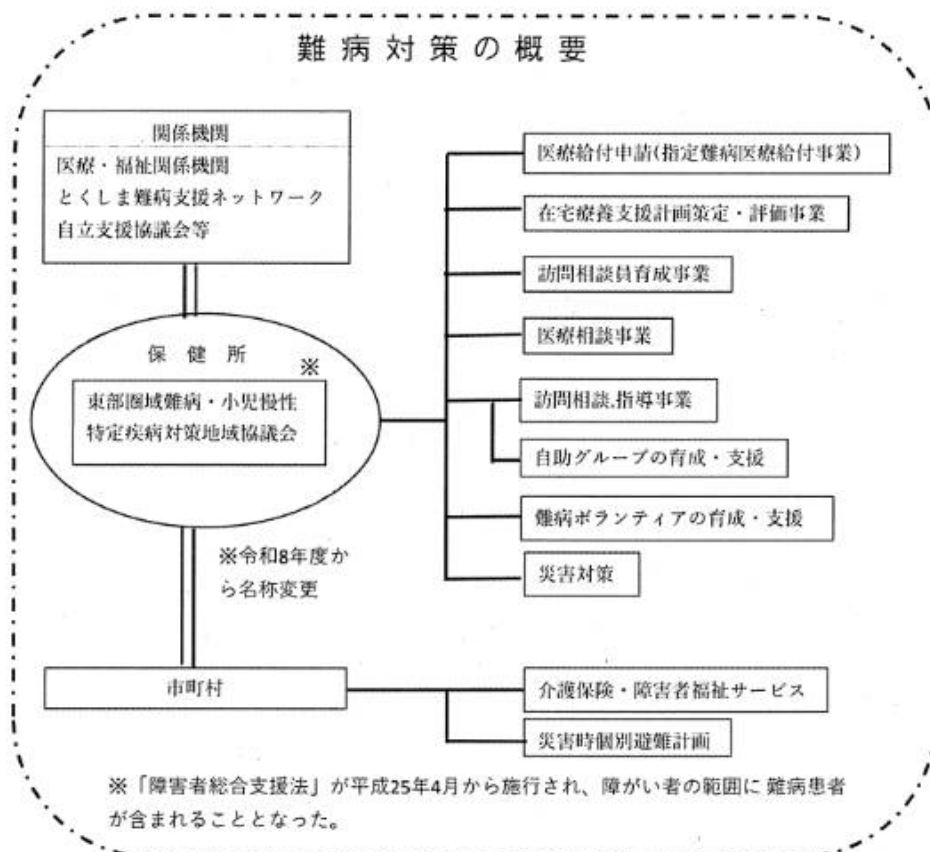
実施日時	内 容
令和7年11月26日	(1) 徳島保健所管内の精神保健福祉対策の現状 (2) 自殺予防対策の取組 ※徳島保健所精神保健福祉連絡協議会、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進会議と合同開催

6 感染症・疾病対策担当の事業

6 感染症・疾病対策担当の業務

6-1) 難病対策

難病患者等の療養上の不安の解消を図るとともに、きめ細やかな支援が必要な難病患者に対し、適切な在宅療養支援を行うため、地域の医療機関及び福祉機関、市町村等関係機関との連携のもと、各事業を実施しています。また、災害時の難病患者・家族の支援体制構築に向けて関係機関が一体となり、個別避難計画策定や避難訓練等の災害対策支援に取り組んでいます。



徳島県における特定疾患（指定難病）患者の状況

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数 (県)	6,612	6,200	6,310	6,466	7,273	7,765	7,284	7,909	7,756	7,872
受給者数 (管内)	4,223	3,970	4,082	4,184	4,664	5,078	4,758	5,195	5,066	5,149

※対象疾患拡充経過

平成 27 年	1 月から	56 疾患	→	110 疾患
平成 27 年	7 月から	110 疾患	→	306 疾患
平成 29 年	4 月から	306 疾患	→	330 疾患
平成 30 年	4 月から	330 疾患	→	331 疾患
令和 2 年	7 月から	331 疾患	→	333 疾患
令和 3 年	11 月から	333 疾患	→	338 疾患
令和 6 年	4 月から	338 疾患	→	341 疾患
令和 7 年	4 月から	341 疾患	→	348 疾患

(1) 特定医療費(指定難病)給付事業および特定疾患治療研究事業
次の疾患を対象に医療費の公費負担を行っています。

①特定医療費(指定難病)受給者数

R8年3月末現在

疾患	県	管内	疾患	県	管内
1 球脊髄性筋萎縮症	25	8	48 原発性抗リン脂質抗体症候群	6	5
2 筋萎縮性側索硬化症	81	55	49 全身性エリテマトーデス	355	241
3 脊髄性筋萎縮症	1	0	50 皮膚筋炎/多発性筋炎	188	128
4 原発性側索硬化症	2	1	51 全身性強皮症	148	95
5 進行性核上性麻痺	149	91	52 混合性結合組織病	73	50
6 パーキンソン病	1091	625	53 シェーグレン症候群	169	116
7 大脳皮質基底核変性症	27	18	54 成人発症スチル病	33	23
8 ハンチントン病	5	4	55 再発性多発軟骨炎	7	4
9 神経有髄赤血球症	0	0	56 ベーチェット病	78	46
10 シャルコー・マリー・トゥース病	11	7	57 特発性拡張型心筋症	117	74
11 重症筋無力症	234	165	58 肥大型心筋症	51	38
12 先天性筋無力症候群	0	0	59 拘束型心筋症	0	0
13 多発性硬化症/視神経脊髄炎	152	104	60 再生不良性貧血	63	31
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多発性運動ニューロパチー	74	45	61 自己免疫性溶血性貧血	12	11
15 封入体筋炎	7	6	62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	11	8
16 クロウ・フーン症候群	2	2	63 免疫性血小板減少症	114	75
17 多系統萎縮症	66	48	64 血栓性血小板減少性紫斑病	1	1
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	154	103	65 原発性免疫不全症候群	17	11
19 ライソゾーム病	5	5	66 IgA腎症	125	87
20 副腎白質ジストロフィー	0	0	67 多発性嚢胞腎	98	75
21 ミトコンドリア病	4	3	68 黄色靱帯骨化症	82	46
22 もやもや病	105	74	69 後縦靱帯骨化症	331	186
23 プリオン病	3	3	70 広範脊髄管狭窄症	24	18
24 亜急性硬化性全脳炎	0	0	71 特発性大腿骨頭壊死症	142	102
25 進行性多発性白質脳症	1	1	72 下垂体性ADH分泌異常症	33	21
26 HTLV-1関連脊髄症	8	5	73 下垂体性TSH分泌亢進症	1	0
27 特発性基底核石灰化症	0	0	74 下垂体性PRL分泌亢進症	11	8
28 全身性アミロイドーシス	55	24	75 クッシング病	10	6
29 ウルリッヒ病	0	0	76 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0
30 遠位型ミオパチー	2	1	77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	29	24
31 ベスレムミオパチー	0	0	78 下垂体前葉機能低下症	124	87
32 自己食食空腸性ミオパチー	0	0	79 家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	3	2
33 シェワルツ・ヤンベル症候群	0	0	80 甲状腺ホルモン不応症	0	0
34 神経線維腫症	39	18	81 先天性副腎皮質酵素欠損症	5	3
35 天疱瘡	27	15	82 先天性副腎低形成症	0	0
36 表皮水疱症	2	0	83 アジソン病	2	1
37 膿毒性乾癬(汎発型)	24	15	84 サルコイドーシス	133	96
38 スティーヴンス・ジョンソン症候群	5	3	85 特発性間質性肺炎	214	146
39 中毒性表皮壊死症	0	1	86 肺動脈性肺高血圧症	29	16
40 高安動脈炎	26	15	87 肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	1	1
41 巨細胞性動脈炎	10	7	88 慢性血栓性肺高血圧症	37	23
42 結節性多発動脈炎	12	8	89 リンパ管炎	3	1
43 顕微鏡的多発血管炎	92	55	90 網膜色素変性症	61	40
44 多発血管炎性肉芽腫症	26	21	91 バッド・キアリ症候群	2	2
45 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	55	40	92 特発性門脈圧亢進症	1	1
46 悪性関節リウマチ	33	25	93 原発性胆汁性胆管炎	130	74
47 パージャール病	14	11	94 原発性硬化性胆管炎	10	6

	疾患	県	管内		疾患	県	管内
95	自己免疫性肝炎	53	34	145	ウェスト症候群	0	0
96	クローン病	387	271	146	大田原症候群	0	0
97	潰瘍性大腸炎	934	641	147	早期ミオクロニー脳症	1	0
98	好酸球性消化管疾患	10	8	148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	2	2	149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	150	環状20番染色体症候群	1	0
101	腸管神経節細胞嚢腫症	0	0	151	ラスムッセン脳炎	1	1
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	152	PCDH19関連症候群	0	0
103	CFC症候群	0	0	153	難治性部分発作重積型急性脳炎	1	1
104	コステロ症候群	0	0	154	産前産後経過不良を示す発達性てんかん性脳症及びてんかん性脳症	0	0
105	チャージ症候群	0	0	155	ランドウ・クレファナー症候群	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	156	レット症候群	1	1
107	若年性特発性関節炎	7	4	157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	158	結節性硬化症	10	6
109	非典型性溶血性尿毒症症候群	2	2	159	色素性乾皮症	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	160	先天性魚鱗癬	2	0
111	先天性ミオパチー	1	1	161	家族性良性慢性天疱瘡	1	1
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	23	19
113	筋ジストロフィー	31	23	163	特発性後天性全身性無汗症	3	3
114	筋ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	164	膜皮膚白皮症	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	165	肥厚性皮膚骨膜炎	0	0
116	アトピー性腎臓炎	1	0	166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0
117	腎臓空洞症	4	4	167	マルファン症候群/ロイス・ディープ症候群	5	5
118	腎臓腫瘍	0	0	168	エーラス・ダンロス症候群	0	0
119	アイザックス症候群	2	2	169	メンケス病	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	170	オクシビタル・ホーン症候群	0	0
121	脳内鉄沈着神経変性症	0	0	171	ウィルソン病	2	2
122	脳表へモジゲリン沈着症	4	4	172	低ホスファターゼ症	1	1
123	HTRA1関連脳小血管病	0	0	173	VATER症候群	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈硬化症	0	0	174	那須・ハコラ病	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	3	2	175	ウィーバー症候群	0	0
126	ベリー病	0	0	176	コフィン・ローリー症候群	0	0
127	前頭側頭葉変性症	9	5	177	ジュベール症候群関連疾患	0	0
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	178	モワット・ウィルソン症候群	0	0
129	産後重積型(二相性)急性脳症	0	0	179	ウィリアムズ症候群	0	0
130	先天性無痛無汗症	1	1	180	ATR-X症候群	0	0
131	アレキサンダー病	1	1	181	クルーゾン症候群	0	0
132	先天性板上性球麻痺	0	0	182	アペール症候群	0	0
133	メビウス症候群	0	0	183	ファイファー症候群	0	0
134	中隔様神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	184	アントレー・ピクスラー症候群	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	185	コフィン・シリシ症候群	0	0
136	片側巨脳症	0	0	186	ロスモンド・トムソン症候群	0	0
137	限局性皮質異形成	2	0	187	歌徳俊症候群	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	188	多脾症候群	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	189	無脾症候群	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	190	耳腎症候群	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	1	0	191	ウェルナー症候群	3	3
142	ミオクロニー欠伸てんかん	0	0	192	コケイン症候群	0	0
143	ミオクロニー散発発作を伴うてんかん	0	0	193	ブラダー・ウィリ症候群	1	1
144	レノックス・ガストー症候群	2	1	194	ソトス症候群	0	0

	疾患	県	管内		疾患	県	管内
195	ヌーナン症候群	1	0	245	プロピオン酸血症	1	1
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	246	メチルマロン酸血症	2	1
197	1 p36欠失症候群	0	0	247	イソ吉草酸血症	0	0
198	4p欠失症候群	0	0	248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	249	グルタル酸血症1型	1	1
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	250	グルタル酸血症2型	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	251	尿素サイクル異常症	1	1
202	スミス・マギニス症候群	0	0	252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0
203	2211.2欠失症候群	1	1	253	先天性葉酸吸収不全	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	254	ポルフィリン症	1	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	256	筋型糖原病	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	257	肝型糖原病	0	0
208	修正大血管転位症	2	1	258	ガラクトース-1-リン酸ワリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
209	完全大血管転位症	1	1	259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
210	単心室症	5	3	260	シトステロール血症	0	0
211	左心低形成症候群	0	0	261	タンジール病	0	0
212	三尖弁閉鎖症	1	1	262	原発性高カリモクロン血症	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	263	脳髄黄色腫症	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	264	無βリポタンパク血症	0	0
215	ファロー四症	2	2	265	脂肪萎縮症	1	1
216	両大血管右室起始症	3	2	266	家族性地中海熱	7	7
217	エプスタイン病	2	1	267	高IgD症候群	0	0
218	アルポート症候群	2	1	268	中條・西村症候群	0	0
219	ギャロウェイ・モート症候群	0	0	269	化膿性細菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	21	15	270	慢性再発性多発性骨髓炎	0	0
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	271	強直性脊椎炎	37	21
222	一次性ネフローゼ症候群	102	65	272	進行性骨化性線維異形成症	0	0
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	8	5	273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0
224	紫斑病性腎炎	12	7	274	骨形成不全症	2	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0	275	タナトフォリック骨異形成症	0	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	12	4	276	軟骨無形成症	0	0
227	オスラー病	10	9	277	リンパ管腫症/ゴーム病	2	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	1	1
229	肺胎蛋白症(自己免疫性又は先天性)	4	2	279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0
230	肺動脈低換気症候群	1	1	280	巨大動脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0
231	α1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	1
232	カーニー複合	0	0	282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	283	後天性赤芽球癌	13	7
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	285	ファンconi貧血	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	1	286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	287	エプスタイン症候群	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	7	5	288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	9	8
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	1	1	289	クロンカイト・カナダ症候群	1	0
240	フェニルケトン尿症	2	2	290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0
241	高チロシン血症1型	0	0	291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	292	総排泄腔外反位	0	0
243	高チロシン血症3型	1	1	293	総排泄腔遺残	0	0
244	メーブルシロップ尿症	0	0	294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0

疾患	県	管内	疾患	県	管内
295 乳幼児肝巨大血管腫	0	0	322 B-ケトチオラーゼ欠損症	0	0
296 胆道閉鎖症	3	2	323 芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0
297 アラジール症候群	0	0	324 メチルグルタコン酸尿症	0	0
298 遺伝性肺炎	0	0	325 遺伝性自己炎症疾患	0	0
299 脆性線維症	0	0	326 大理石骨病	1	1
300 IgG4関連疾患	31	19	327 特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る)	3	2
301 黄斑ジストロフィー	0	0	328 前眼部形成異常	0	0
302 レーベル遺伝性視神経症	0	0	329 無虹彩症	0	0
303 アッシュヤー症候群	0	0	330 先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	0	0
304 若年発症型両側性感音難聴	2	2	331 特発性中心性キャスルマン病	14	9
305 遅発性内リンパ水腫	0	0	332 膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0
306 好酸球性副鼻腔炎	305	217	333 ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0
307 カナバン病	0	0	334 脳クレアチン欠乏症候群	0	0
308 進行性白質脳症	0	0	335 ネフロン病	1	0
309 進行性ミオクロームスでんかん	0	0	336 家族性低βリポタンパク血症1 (ホモ接合体)	0	0
310 先天異常症候群	0	0	337 ホモシスチン尿症	0	0
311 先天性三尖弁狭窄症	0	0	338 進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0
312 先天性僧帽弁狭窄症	0	0	339 MECP2重複症候群	0	0
313 先天性肺静脈狭窄症	0	0	340 線毛機能不全症候群(カルタゲナーを含む)	2	1
314 左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	341 TRPV 4 異常症	0	0
315 ネイルパテラ症候群(爪脱蓋骨症候群)/LMX1B関連	0	0	342 KAMB1関連大脳皮質脳症	0	0
316 カルニチン回路異常症	0	0	343 PURA関連失敬発達異常症	0	0
317 三類酵素欠損症	0	0	344 極長鎖アシル-CoA脱水素酵素欠損症	0	0
318 シトリン欠損症	0	0	345 乳児発症STING関連血管炎	0	0
319 セピアブテリン還元酵素(SR) 欠損症	0	0	346 原発性肝外門脈閉鎖症	0	0
320 毛根先天性グリコシルネスファチジルイノントー	0	0	347 出血性線溶異常症	0	0
321 非ケトシス型グリシン血症	0	0	348 ロウ症候群	0	0
合計				7872	5149

②特定疾患医療受給者証の状況（管内）

令和8年3月末現在

疾患名	管内
スモン	15名
プリオン病のうちヒト由来乾燥髄膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病)	0名

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

①在宅療養支援計画策定・評価事業

要支援難病患者に対し、個々の患者等の実態に応じて、きめ細かな支援を行うため、対象患者別の在宅療養支援計画を作成し、各種サービスの適切な提供を行っています。また、同時に災害時個別避難計画の作成促進に向け、市町村等への後方支援にも努めています。

疾患群	支援計画策定件数（ ）内、実数	支援計画評価件数（ ）内、実数
神経系	11 (8)	11 (8)
内部臓器系	0	0
膠原系	0	0
計	11 (8)	11 (8)

②難病・小児慢性特定疾病対策地域協議会

難病法第 32 条の規定する難病・小児慢性特定疾病対策地域協議会を設置し、地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行っています。

東部保健福祉局難病・小児慢性特定疾病対策地域協議会

開催日	内 容	出席者
令和 8 年 3 月 6 日 ※ハイブリッド形式	1 患者を取りまく現状と課題 (1) 難病・小児慢性特定疾病患者の状況 (2) 難病・小児慢性特定疾病医療費助成制度等の動向 (3) 保健所の取組報告 2 とくしま難病支援ネットワーク患者会からの意見等 3 意見交換	委員 11 名

(3) 難病患者のための災害援助体制強化事業

在宅で人工呼吸器を使用している重症難病患者が、平時から災害時まで地域で安心して生活できるよう、地域全体の防災力の向上を目指し、事業を行っています。

開催日（場所）	対象者及び内容	出席者
令和 7 年 5 月 1 日 （患者宅）	神経系難病患者（人工呼吸器装着） ・発電機の管理と始動 ・避難物品の確認	支援事業所（看護、介護）、発電機メーカー、保健所
令和 7 年 5 月 22 日 （患者宅）	神経系難病患者（人工呼吸器装着） ・発電機の管理と始動 ・避難物品の確認	支援事業所（医療、看護、介護）、保健所
令和 7 年 5 月 24 日 （患者宅、避難施設）	神経系難病患者（人工呼吸器装着） ・発災時の手順確認 ・避難物品の確認 ・避難所への移動	支援事業所（看護、介護）、民生委員、保健所
令 8 年 2 月 20 日 （患者宅）	小児慢性特定疾病患者（人工呼吸器装着） ・発災時の手順確認 ・避難物品の確認 ・避難所への移動	町、消防機関、支援事業所（医療、看護、介護）、医ケアセンター、保健所

(4) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

在宅で人工呼吸器を使用している患者のうち、医師の指示のもと診療報酬で定められた回数を超える訪問看護について、患者1人あたり、年間260回を限度に必要な費用を交付する事業で、徳島県が訪問看護ステーション等に委託し実施しています。

利用者	支援事業 実施延回数	支援事業実施 訪問看護ステーション等 事業所数
筋萎縮性側索硬化症患者 5名 非福山型先天性筋ジストロフィー患者 1名 先天性気道食道瘻／レノックス・ガストー症候群患者 1名 パーキンソン病患者 1名	合計 733 回 (R7.4.1～ R8.3.31)	合計 7 事業所

(5) 難病医療ネットワーク事業

難病拠点・協力病院に相談窓口を設け、保健、医療、福祉のサービスやネットワーク事業の利用方法など療養上の適切な支援を行っています。

相談件数	内 訳		相談内容
計 件	徳島市民病院	460 件	・疾患や治療方針に関すること ・特定医療費（指定難病）、小児慢性特定疾病医療費助成に関すること ・在宅療養のための医療・介護・福祉等の情報 ・転院や専門医等医療機関に関すること ・教育・就労に関すること ・緊急時の対応と連絡体制に関すること 等
	伊月病院	330 件	
	徳島赤十字病院	56 件	
	徳島大学病院	1,073 件	
	徳島県立中央病院	92 件	
	徳島県鳴門病院	85 件	
	博愛記念病院	41 件	

(6) 難病相談

難病患者や家族にとって必要な「情報」を提供するとともに、在宅療養上の問題や悩みを共有しながら相談に応じています。

訪問相談延件数（実人員）	面接相談延件数	電話相談延件数
44（17）	5,661	6,069

(7) 自助グループの育成・自立支援

患者及び家族を中心とした疾患別の自助グループが結成されています。グループごと、患者交流会や医療講演会等の活動を通して、患者同士の交流を図ると共に、相互支援の体制づくりを進め、患者及び家族の QOL（療養生活の質）の向上の実現を図っています。

自助グループ			支援回数
1	徳島スモンの会（スモン全国連絡会議）	昭和 49 年	0
2	パーキンソン仲間の会オリーブ	平成 23 年 1 月	0
3	重症筋無力症・家族友の会「あすなろ会」	平成 11 年 5 月	0
4	膠原病患者・患者交流会「ひまわり会」	平成 11 年 11 月	0
5	日本 ALS 協会徳島県支部	平成 12 年 6 月	1
6	クローン病患者交流会（With SUN）	平成 13 年 7 月	0
7	脊髄小脳変性症患者・家族交流会「SCD トークしましょう会」	平成 14 年 3 月	0
8	日本網膜色素変性症協会（JRPS）徳島支部	平成 16 年 2 月	1
9	徳島多発性硬化症友の会	平成 17 年 9 月	0
10	モヤモヤ病の患者と家族の会（四国ブロック）	平成 17 年 11 月	0
11	徳島県脊柱靱帯骨化症友の会「徳島 OPLL 友の会」	平成 18 年 11 月	1
12	とくしま難病支援ネットワーク	平成 17 年 10 月	1
13	徳島潰瘍性大腸炎友の会	平成 18 年 12 月	0
14	全国 CIDP サポートグループ 39	平成 18 年 4 月	0

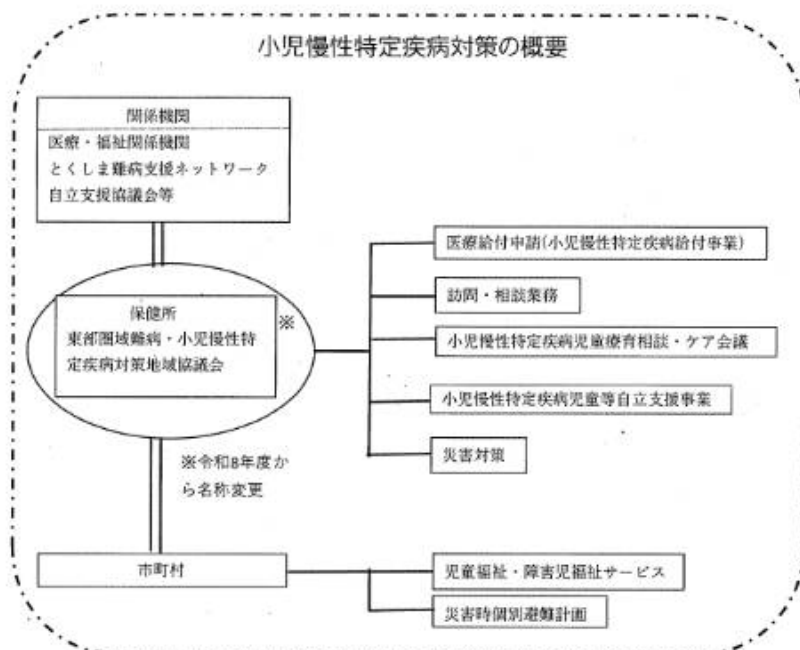
(8) 関係者研修

難病患者や小児慢性特定疾病児の地域療養生活を支援する人材を拡充するため、福祉関係者や看護学生等に研修を行い、疾患の特性の理解や患者等が利用できる保健、医療、福祉等のサービスについて周知しています。

開催日	対 象	参加数	内 容
令和 7 年 4 月 8 日	徳島大学生（看護）	29 名	難病・小児慢性特定疾病対策、患者支援等について
令和 7 年 6 月 4 日	四国大学生（栄養）	11 名	
令和 7 年 6 月 4 日	徳島文理大学生（栄養）	11 名	
令和 7 年 6 月 4 日	徳島大学生（栄養）	11 名	
令和 7 年 7 月 16 日	総合看護学校学生	43 名	
令和 7 年 8 月 28 日	徳島文理大学生（看護）	6 名	
令和 8 年 1 月 19 日	徳島文理大学生（口腔衛生）	15 名	
令和 8 年 1 月 19 日	徳島大学生（口腔衛生）	17 名	

6-2) 小児慢性特定疾病対策

小児慢性特定疾病で長期にわたり治療を受けている児童等の生活の質の向上を目指し、地域の医療及び福祉、教育、市町村等関係機関と連携し、各事業を実施しています。また、安心して療養生活を送ることができるよう、相談に応じています。



※対象疾患拡充経過

平成 26 年 12 月まで 514 疾患（旧：小児慢性特定疾患治療研究事業）

平成 27 年 1 月から 514 疾患→704 疾患

平成 29 年 4 月から 704 疾患→722 疾患

平成 30 年 4 月から 704 疾患→756 疾患

令和 元年 7 月から 756 疾患→762 疾患

令和 3 年 11 月から 762 疾患→788 疾患

令和 7 年 4 月から 788 疾患→801 疾患

(1) 小児慢性特定疾病児童療養支援

①小児慢性特定疾病医療給付事業

疾患群	申請件数		医療受給者数（実人員）			
	新規	継続	未就学児	小学生～ 18歳未満	18歳～ 20歳未満	合計
悪性新生物	13	37	6	30	10	46
慢性腎疾患	3	13	0	13	2	15
慢性呼吸器疾患	0	3	1	2	0	3
慢性心疾患	3	15	3	13	1	17
内分泌疾患	3	18	1	17	3	21
膠原病	7	11	1	9	6	16
糖尿病	2	9	0	4	5	9
先天性代謝異常	0	7	0	6	1	7
血液疾患群	0	5	1	4	0	5
免疫疾患群	1	2	1	2	0	3

疾患群	申請件数		医療受給者数（実人員）			
	新規	継続	未就学児	小学生～ 18歳未満	18歳～ 20歳未満	合計
神経・筋疾患群	5	28	6	20	5	31
慢性消化器疾患群	7	25	2	23	6	31
染色体または遺伝子に変化を伴う疾患群	2	2	2	2	0	4
皮膚疾患群	0	0	0	0	0	0
骨系統疾患	0	3	1	2	0	3
脈管系疾患	0	1	0	0	0	0
合計	46	179	25	147	39	211
	225					

※申請件数はR7年度内合計、受給者数はR8年3月31日現在

②小児慢性特定疾病相談業務

小児慢性特定疾病児を持つ保護者等に対し、必要な情報の提供や相談を実施しています。

訪問相談延件数（実）	面接相談延件数	電話相談延件数
16(5)	160	146

③小児慢性特定疾病児童療育相談・ケア会議参加

小児慢性特定疾病児を持つ保護者等への支援の一環として、療育相談の実施や、重症対象児童の個別ケア会議へ参加しています。

	件数	参加延人数
療育相談	0	0
ケア会議	3	43

④小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（講演会・交流会）

小児慢性特定疾病児を持つ保護者や地域支援関係者を対象に、疾患の正しい知識と理解を得る機会や交流の場を設けています。

開催日及び場所	参加数	内容
令和7年4月10日 患者宅	2名	参加者：学生ボランティア 内 容：児童と大学生ボランティアとの交流動機付け訪問（絵本の読み聞かせ）
令和7年5月31日 患者宅 大学キャンパス	5名 他大学生 多数	参加者：学生ボランティア等 内 容：OriHime（オリヒメ）ロボットを活用した大学祭体験
令和8年3月6日 徳島保健所 WEB	34名	対象：県及び市町村職員（母子保健担当、障がい福祉担当、学校関係者等）、在宅医療関係者、相談支援事業所職員等 内容：OriHime（オリヒメ）ロボットを活用した社会参加支援

6-3) 肝炎・肝がん等対策

(1) 肝炎治療特別促進事業

B 型及び C 型肝炎ウイルスの除去を目的とする医療を必要とする患者に対し、対象医療の自己負担額（月額）を超える費用を公費で助成しています。

①申請状況

R8 年 3 月末現在

	新規			期間延長	2 回目	更新	計
	核酸アナログ製剤	インターフェロン	インターフェロンフリー		インターフェロンフリー	核酸アナログ製剤	
承認	31	1	15	0	0	439	486
不承認	0	0	0	0	0	0	0
合計	31	1	15	0	0	439	486

②肝炎治療関係相談業務

肝炎治療等に伴う情報提供、公費助成等の相談を実施しています。

面接相談延件数	電話相談延件数
278	374

(2) 肝がん・重度肝硬変治療促進事業

平成 30 年 12 月 1 日から B 型肝炎ウイルス又は C 型肝炎ウイルスによる肝がん又は重度肝硬変の患者に対して行われる入院に係る医療について、保険適用のものを助成しています。

申請状況

R8 年 3 月末現在

		新規	更新	転入その他
B 型	肝がん	5	6	0
	重度肝硬変	1	0	0
	併発	0	0	0
C 型	肝がん	2	5	0
	重度肝硬変	0	0	0
	併発	0	0	0
合計		8	11	0

6-4) 感染症対策

(1) 結核対策

感染症法に基づき、接触者健診を行い患者の早期発見を図るとともに、適正な医療の普及と正しい生活指導・支援並びに健康管理等により結核予防の普及に努めています。

①結核健康診断

a 定期健診・予防接種実施状況（各関係機関よりの報告数：R7年度）

区 分	対 象 数	実 施 者 数	受 診 率 (%)	健 康 診 断 の 内 容			B C G 予防接種 (1歳未満)	被発見者	
				間 接	直 接	そ の 他		患 者	恐 れ る あ る
				保 健 所 実 分	保 健 所 実 分	保 健 所 実 分			
乳 児	2,668	2,573	96.4				2,573	0	0
高等学校等	3,415	3,377	98.9		1,765	1,612		0	0
大学生等	3,879	3,764	97.0		579	3,185		0	0
一般住民	152,607	10,176	6.7		2,243	7,933		0	1
施 設	4,130	3,891	94.2		1,058	2,833		1	1
事 業 所	32,604	29,638	90.9		4,144	25,494		0	0
計	199,303	53,419	26.8		9,789	41,057	2,573	1	2

※ 保健所での定期健康診断は平成20年度から廃止

b 接触者健診等実施状況

区 分	対象 者数	実施 者数	受診 (%)	健康診断の内容（実施機関）										被発見者	
				直接撮影		IGRA 検査		ツ反		喀痰		C T	その他※ 自費にて 実施など	患者	発病の恐 者
				保健 所 実施 分	委託 医療 機関 実施	保健 所 実施 分	委託 医療 機関 実施	保健 所 実施 分	委託 医療 機関 実施 分	保健 所 実施 分	委託 医療 機関 実施	委託 医療 機関 実施			
家族	76	76	100	55	0	60	7	0	2	0	0	0	0	0	0
家族 以外	312	305	97.8	107	0	268	25	0	0	0	0	0	0	0	5
医療機 関等実 施分	318	318	100											0	4
管理 検診	114	114	100	21	0					0	0	0		0	0

b-2 接触者健診・管理検診（医療機関委託分）

件数	受診 人数 (実)	受診（初診・ 要指導）	ツベ クリ 反応	間 接 撮 影	直 接 撮 影	特 殊 撮 影	断 層 撮 影	喀 痰 検 査	普通検診（受診、直 接撮影、喀痰検査）	IGRA 検査
接触者	33	7	2	0	0	0	0	0	0	33
管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33	7	2	0	0	0	0	0	0	33

c 市町村別一般住民結核検診受診状況（各市町村報告数：R7 年度）

町 村 名	対 象 者	受 診 者 数			受診率(%)
		保健所 実施分	その他	計	
徳 島 市	77,482		3,837	3,837	5.0%
鳴 門 市	19,222		858	858	4.5%
小 松 島 市	12,774		554	554	4.3%
勝 浦 町	2,119		370	370	17.5%
上 勝 町	684		130	130	19.0%
佐 那 河 内 村	1,015		113	113	11.1%
石 井 町	8,345		855	855	10.2%
神 山 町	2,391		779	779	32.6%
松 茂 町	3,940		387	387	9.8%

町 村 名	対 象 者	受 診 者 数			受診率(%)
		保健所 実施分	その他	計	
北 島 町	6,437		450	450	7.0%
藍 住 町	9,560		972	972	10.2%
板 野 町	4,393		502	502	11.4%
上 板 町	4,245		369	369	8.7%
計	152,607		10,176	10,176	6.7%

②結核発生動向調査

結核患者数・地域的偏在・集団発生の散発等の患者発生状況、受療状況、病原体情報などを把握、分析し、予防対策の向上と患者管理の充実を図っています。

特に、結核患者から分離された結核菌について DNA 解析を行うことで感染源、感染経路の究明を行い、二次感染予防等結核対策に役立てています。

③患者管理

感染症法により、診断時の医師の届出、保健所での結核患者登録が義務づけられており、結核登録票に基づき結核患者の健康管理、適正医療、再発や二次感染予防の対策を実施しています。

a 結核登録者及び有病率・罹患率の年次推移

区 分	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年 (暫定値)
新登録患者数	56	50	46	37	65	45
罹患率 (10 万対)	11.6	10.5	9.8	7.9	10.0	—
徳島県	13.5	12.9	10.7	7.5	12.3	—
全国	10.1	9.2	8.2	8.1	8.1	—
年末活動性結核者数	48	40	35	37	38	32
有病率 (10 万対)	10.0	8.4	7.4	7.9	8.2	—
年末総登録数	120	116	92	85	86	91

b 家庭訪問指導

結核登録者及びその家族に対して、保健師が家庭等を訪問し、適正医療・感染予防・療養生活指導を行っています。

年度	実人数	延回数
R3	27	50
R4	35	107
R5	38	105
R6	72	123
R7	42	79

C 定期病状調査事業

医療機関等から、結核登録者の病状等を把握し、結核の再発や二次感染の防止を図っています。

報 告 書 受理件数	報 告 結 果	
	要 医 療	経 過 観 察
62	10	52

④結核医療費公費負担

結核の適正医療の普及及び感染拡大防止を目的とする医療費の公費負担があり、公費の適用について、専門家で構成する結核診査協議会で審議されます。月2回（第2・4木曜日）開催し、主治医・患者の申請に基づく審議が行われました。

公費負担制度	申請件数	結核診査結果	
		合 格	承 認
37条（入院勧告医療）	60	60	60
37条の2（適正医療）	99	99	99
合 計	159	159	159

⑤入院勧告及び措置状況

	前年度末 入院勧告者数	増			減							年度末 入院勧告 数
		新 規	転 入	計	治 癒	通 院	入 院 中	死 亡	転 出	そ の 他	計	
令和6年度	0	23	0	23	6	7	3	3	0	0	19	4
令和7年度	4	23	0	23	2	12	4	5	0	0	23	4

⑥結核菌DNA解析調査事業

平成24年度（平成25年1月）から、結核菌DNA解析調査事業を開始し、結核患者から分離された結核菌についてDNA解析を行うことで感染源、感染経路の究明を行い、二次感染予防等結核対策に役立てています。

（管内分）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
とくしま医療センター東病院	29	19	15	13	19
徳島県立中央病院	0	2	0	2	4
その他医療機関	1	0	0	1	0

⑦結核患者のための高齢者施設との連携

高齢者施設の結核に関する理解促進、受入れ体制の改善を図ることにより、結核患者や家族、高齢者施設関係者および住民が安心して暮らすことのできる地域づくりを目指しています。

⑧小・中学校における結核対策

学校や市町村教育委員会と連携を図り、児童・生徒に関する結核の管理方針の検討や相談対応を行っています。

(2) 感染症対策

① 感染症発生動向調査

「感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律（平成 11 年 4 月 1 日施行、以下「感染症法」）」に基づき、全国一律の基準で、一類から五類の感染症に関する情報を収集・分析し、住民や医療機関その他の関係機関に対して積極的に情報提供することにより、感染症予防推進を図っています。

感染症発生動向調査として、対象となる感染症を診断した医師から届出を受けて、県・国へ報告しています。一類、二類、三類、四類感染症、指定感染症及び新型インフルエンザ等感染症は直ちに、五類感染症（全数把握）は 7 日以内に届出（ただし、侵襲性髄膜炎菌感染症及び麻疹、風しんについては直ちに）となっています。

a 定点医療機関

五類感染症（定点把握）は週報・月報として報告を受けています。

【管内定点項目（医療機関数）】

インフルエンザ/COVID-19 定点(20)、性感染症定点(4)、小児科定点(13)、基幹定点(2)、眼科定点(2)

b 感染症発生状況

令和 7 度における患者発生は、三類感染症 10 件、四類・五類感染症（全数把握）873 件、合計 883 件でした。（無症状病原体保有者を含む）（二類感染症結核を除く）

病名別	腸管出血性大腸菌感染症			A 型肝炎			レジオネラ症			日本紅斑熱		
患者等別	患者	保有者	無症状病原体	患者	保有者	無症状病原体	患者	保有者	無症状病原体	患者	死者	
	7	3	0	1	0	0	3	0	0	3	0	
病名別	重症熱性血小板減少症候群			E 型肝炎			侵襲性肺炎球菌感染症			劇症型溶血性レンサ球菌感染症		
患者等別	患者	死者		患者	死者		患者	死者		患者	死者	
	1	0		1	0		6	0		7	0	

病名別	カルバペネム耐性腸内細菌目菌感染症			侵襲性インフルエンザ菌感染症			急性脳炎			梅毒		
患者等別	患者	保無症有状病者原体	死者	患者	死者		患者	死者		患者	保無症有状病者原体	死者
	4	0	0	1	0		2	0		16	8	0
病名別	アメーバ赤痢			麻しん			水痘（入院）			後天性免疫不全症候群		
患者等別	患者	保無症有状病者原体	死者	患者	死者		患者	死者		患者	保無症有状病者原体	死者
	4	0	0	1	0		1	0		5	0	0
病名別	クロイツフェルトヤコブ病			播種性クリプトコックス症			百日咳			計		
患者等別	患者	死者		患者	死者		患者	死者		患者	保無症有状病者原体	死者
	2	0		2	0		805	0		872	11	0

②感染症発生時の対応状況

感染症法に基づき、感染症発生時における家族等へ積極的疫学調査、健康診断、保健指導等の実施とともに、適正な防疫措置により感染症のまん延を防止しています。

a 感染症発生届受理及び疑い患者発生時の積極的疫学調査等の状況（結核・新型コロナウイルス感染症を除く・全数把握）

類型	疾患名 (疑い患者を含む)	疫学 調査	接触者 健診		行政 検査 (陽性)	備考
			件数	陽性		
三類	腸管出血性大腸菌感染症	7	26	2	7 (7)	行政検査は菌株提供により実施
四類	重症熱性血小板減少症候群	12	—	—	12 (1)	
	日本紅斑熱	8	—	—	8 (3)	
	ライム病	2	—	—	2 (0)	
	レジオネラ症	6	—	—	—	
	エムボックス	1	—	—	—	
	レプトスピラ症	1	—	—	1 (0)	行政検査は国立健康危機管理研究所により実施
	デング熱・チクングニア熱	1	—	—	1 (0)	
五類	侵襲性インフルエンザ菌感染症	—	—	—	1	行政検査は菌株提供により実施 (保健製薬環境センターへ依頼)
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	—	—	—	4	行政検査は菌株提供により実施 (保健製薬環境センターへ依頼)
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	—	—	—	7	
	麻しん	8	—	—	8 (1)	
	風しん	8	—	—	8 (0)	
	梅毒	—	—	—	191 (8)	徳島保健所における性感染症対策事業として行政検査依頼 (保健製薬環境センターへ依頼)
合 計		54	26	2	250 (20)	

ｂ 教育機関・福祉施設での感染症発生報告による積極的疫学調査の状況（結核を除く）

	感染性胃腸炎		インフルエンザ		新型コロナウイルス感染症		その他	
	報告数	訪問支援	報告数	訪問支援	報告数	訪問支援	報告数	訪問支援
令和３年度	19	4	0	0	60	37	0	0
令和４年度	8	0	12	0	276	84	4	0
令和５年度	13	8	62	0	232	38	7	0
令和６年度	30	14	45	0	126	2	5	0
令和７年度	10	4	61	0	58	0	3	0

③感染症に関する健康教育

管内の関係機関からの依頼により、感染症に関する健康教育を実施し、感染症予防に関する普及啓発を実施しています。

		回数			受講者数
		再掲（回数）			
		結核	エイズ	その他	
令和３年度	3	0	0	3	611
令和４年度	3	1	1	1	112
令和５年度	9	2	1	6	530
令和６年度	9	2	1	6	894
令和７年度	10	1	0	4	745

④感染症に関する人材育成

健康危機事象発生時に備えて、徳島県が徳島県看護協会へ委託し、IHEAT の人材育成を行っています。徳島保健所では、徳島県看護協会と連携し、新規登録者向け研修の講師を務めています。

研修名	研修内容	受講者数
新規登録者向け IHEAT 研修 （徳島保健所実施分）	・保健所の役割や業務について ・積極的疫学調査について ・ハイリスク施設における感染対策及びクラスター対応、施設調査	16 名
全登録者向けフォローアップ研修	・保健所における感染症業務 ・最近流行している感染症対策及び標準予防策に基づいた感染対策 ・立入指導の実際及びゾーニング等施設指導訓練 ・感染対策に関する実技訓練	23 名

⑤感染症に関する相談

a HTLV-1 抗体検査陽性者の相談

管内のHTLV-1 抗体検査陽性者(主に献血において指摘された方など)への相談を実施しています。

	件数
令和7年度	0

6-5) 原爆被爆者対策

広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者に対して、被爆者健康手帳の交付、健康診断の実施、各種手当の支給により被爆者の健康の保持増進及び福祉の向上を図っています。被爆者とは被爆者手帳を所持している人をいいます。

【被爆者健康手帳交付の対象】

- ・原子爆弾が投下された際に、法で定められている広島・長崎の各地域において直接被曝した人とその当時その人の胎児であった人。
- ・原子爆弾が投下されてから2週間以内に、救援活動、医療活動、親族探し等のために、広島市内又は長崎市以内に立ち入った人とその当時その人の胎児であった人。
- ・そのほか、多数の死体の処理、被爆者の救護等に従事したために、身体に放射能の影響を受けた人とその当時その人の胎児であった人。

(1) 被爆者一般健康診断実施状況

実施	対象者数	受診者数	検 診 結 果		
			異常認めず	要経過観察	要精密検査
1回目	38	0	0	0	0
2回目	37	0	0	0	0

(2) 被爆者健康手帳等申請状況

被爆者健康手帳等申請状況の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被爆者健康手帳	新規	0	0	0	0	0
	再交付	0	0	0	0	0
	変更	0	0	3	1	3
第 二 種 健 康 診 断 受 給		0	0	0	0	0

※令和8年3月末現在：被爆者数 36人

6-6) 予防検診活動

C型・B型肝炎ウイルス感染の早期発見を目的に、平成13年7月からウイルス検査を実施しています。また、肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業が開始され、平成27年2月より精密検査（初回）や、肝炎治療後の定期検査費用が助成対象になりました。

肝炎以外にも、感染症の疫学的な流行に伴って検査事業を実施しています。

(1) ウイルス性肝炎相談・検査件数（無料実施）

① ウイルス性肝炎相談件数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
電話相談件数	254	708	576	354	94
来所相談件数	174	438	394	268	182

② ウイルス性肝炎検査件数の推移

	B型肝炎検査件数						C型肝炎検査件数					
	男		女		合計		男		女		合計	
	人員	陽性	人員	陽性	人員	陽性	人員	陽性	人員	陽性	人員	陽性
令和3年度	7	1	11	0	18	1	7	0	11	0	18	0
令和4年度	28	0	13	0	41	0	28	0	13	0	41	0
令和5年度	49	0	17	0	66	0	49	1	17	0	66	1
令和6年度	89	1	43	0	132	1	89	0	43	0	132	0
令和7年度	131	2	49	1	180	3	131	0	49	0	180	0

(2) 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業

肝炎ウイルス検査の推移

年度	初回精密検査							定期検査
	検査費用 申請件数	ウイルス検査実施機関						検査費用 申請件数
		保健所	委託 医療機関	市町村 (健康増 進事業)	職域 検査	妊婦 健診	手術前 検査	
令和5年度	2	0	2	0	0	0	0	37
令和6年度	5	0	3	1	1	0	0	18
令和7年度	1	0	1	0	0	0	0	26

(3) 梅毒血清反応検査状況

全国的な梅毒患者数の増加を受け、平成29年度に保健所での検査体制が強化されました。

梅毒血清反応検査状況の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
検査人員	12	51	98	139	191
陽性	0	2	5	6	8

6-7) アスベスト対策

保健所にアスベスト相談窓口を設置し、地域住民の健康相談等に応じています。

また、「石綿による健康被害の救済に関する法律」（石綿健康被害救済法）が、平成 18 年 3 月 27 日に施行され、石綿健康被害救済法の認定申請・給付請求の受付をしています。

(1) 相談件数

相談件数の推移

内 容	健康問題等	建築・資材等	申請手続き等	計
令和 3 年度	7	0	17	24
令和 4 年度	1	0	11	12
令和 5 年度	3	0	8	11
令和 6 年度	1	2	10	13
令和 7 年度	5	1	8	14

(2) 石綿健康被害救済法に基づく受付状況

受付状況の推移

疾 患	中皮腫	肺がん	その他	計
令和 3 年度	4	0	0	4
令和 4 年度	1	0	1	2
令和 5 年度	1	0	0	1
令和 6 年度	1	0	1	2
令和 7 年度	3	0	0	3

7 調査研究・学会発表等

学校祭における飲食物提供行為の食中毒予防啓発について

徳島県東部保健福祉局〈徳島保健所〉 ○岡崎遼太郎 中川由貴 豊成美香 城万里 四宮真樹

1 はじめに

徳島県では、学校祭における飲食物の提供は、本県が定める、「祭礼等の行事における飲食物提供行為に関する取扱要領（以下、要領という。）」に沿って届出を行うようにしている。届出から受理までの流れとしては、飲食物を提供する学生が、どういった品目を提供するかを決めて書類を作成し、とりまとめをする実行委員や教諭（以下、「担当者」という。）が、保健所に届出を提出することになっている。また、食品の取り扱いや品目における注意点は、保健所が配布しているパンフレット等を利用して、各校の担当者が学生に周知している。

近年、担当者や学生が、提供品目の詳細な調理方法や食品の管理方法を把握できておらず保健所からの質問への回答に時間がかかるケース、過去の指導が学生に引き継がれていないため、再度、同様の指導をくり返すケースが増えている。そのため、衛生知識の蓄積がない学校祭の担当者及び学生に対して、食中毒発生予防の正しい知識の普及啓発を効率的かつ効果的に行うことが課題となっている。

こういった実態の背景には、コロナ禍で3年間学校祭の開催が少なかったことによる経験のない担当者及び学生が増加したこと、毎年担当者が変わることで知識の蓄積がないこと等があげられる。そこで、過去の指導事例や提供品目の傾向を調査した結果を活用し、誰がいつ見ても理解できるような新たな啓発資材を作成したので報告する。

表1 飲食物の提供要件

2 指導や品目の傾向の調査概要

（1）指導事例について

- ・調査年度 令和元年度、令和5年度、令和6年度
- ・調査対象 生徒数が多い管内高等学校2校、大学3校
- ・調査項目 ①指導件数 ②指導事項

（2）届出品目について

- ・調査年度 令和元年度、令和6年度
- ・調査対象 管内高等学校、大学
- ・調査項目 ①調理工程の有無 ②加熱工程の有無及び種類
③原材料の下処理の有無

- (a) 生もの（生魚、生肉）、生クリーム等を取り扱わないこと
(b) 出店場所における調理等の行為は全て施設内で行うこと
(c) 原材料の細切り等の仕込み行為は営業許可を取得している施設等で行い、必要に応じ使用直前まで冷蔵保存すること
(d) 客に提供する食品は、原則として提供直前に加熱処理したもので、簡易な調理に限る

3 調査結果

（1）指導事例について

コロナ禍で届出が少なかった年度を除いた3年間で、表1の飲食物の提供の要件に沿って対象の3大学と2高校に対して行った指導件数を図1、指導内容を表2に示す。図1から、全体的にコロナ禍を挟んで増加しており、(d)の調理に関する指導が大幅に増加していることが分かった。

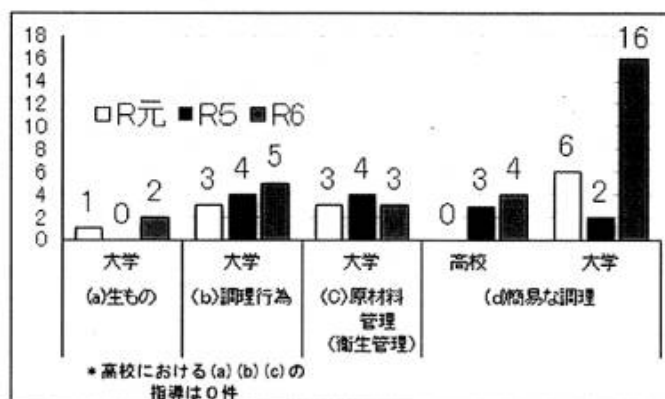


図1 指導相談件数の推移

図1において指導事例が多かった(b)や(d)の調理に関する指導は、表2より「前日の調理」、「温度管理」、「トッピング(盛り付け)の数」、「複雑な作業」に関することであることがわかった。調理に関する指導が多い点については、学生がこういった行為における食中毒発生のリスクを理解していないことが考えられた。また、(a)、(c)における指導事例では、従来から指導している「生ものの使用」や「現場でのカット」といった事例があり、大学生の衛生意識が低いことが示唆された。

(2) 届出品目について

コロナ禍を挟んだR元、6年度における管内の全高等学校、大学の届出品目で、指導事例において件数が多かった調理に関する調査を行った。各年度の届出品目数を集計した結果を表3に示す。表3から、高校では、R元、6年度で品目数にほとんど変化はないことが分かった。一方で、大学では祭礼の届出自体の数は変わらないものの品目数が大きく減っており、開催の規模が減少していることが分かった。

表3 届出数及び届出品目数

	R元年度		R6年度	
	提出	品目	提出	品目
高校	19	309	17	282
大学	6	185	6	128
計	25	494	23	410

まず、調理工程の有無について調査した結果を図2に示す。R6年度ではR元年度に比べ、全体の品目数における「調理あり」の品目の割合が、大きく減って物販の割合が増えていることが分かった。

次に、加熱工程の有無及び種類について調査した結果、R元年度とR6年度で加熱工程がある品目の割合は、ほぼ同じであった。加熱工程の種類について、「揚げる」、「焼く・炒める」、「茹でる・煮る」、「その他」に分類し、調査した結果は、「揚げる」品目の割合がR元年度に比べてR6年度では大幅に減少していることが分かった。

最後に、原材料の下処理の有無について調査した結果を、図3に示す。R6年度ではR元年度に比べ、全体の品目数における「下処理がある」品目の割合が減少していることが分かった。下処理を行う場所としては、高校では学校の家庭科室、調理室、大学では調理担当者の自宅キッチンとなっており、自宅等が下処理場所になっている際の衛生管理についても注意が必要であると考えた。

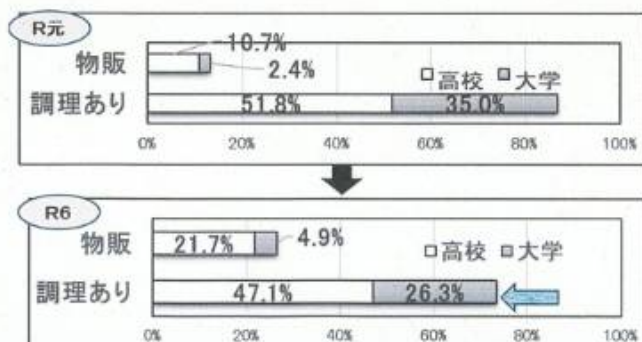


図2 調理工程の有無 (R元年度とR6年度の比較)

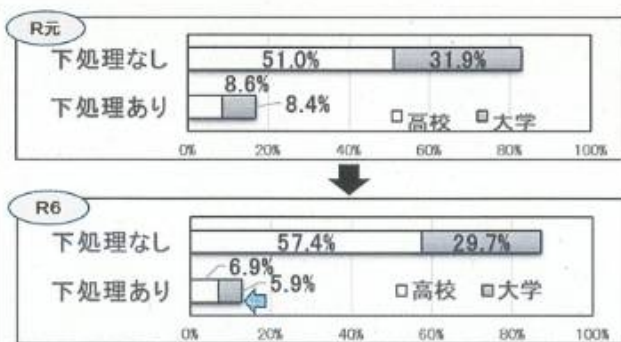


図3 原材料の下処理の有無 (R元年度とR6年度の比較)

4 調査結果を活用した啓発資材の作成

届出品目の調査結果から、「調理あり」、「下処理あり」の品目の割合がR元年度に比べてR6年度では減少していることが分かった。この理由としては、コロナ禍による影響、複雑なことはしないようにといった保健所からの指導が関係していると考えた。しかしながら、届出品目が減少しているにも関わらず、指導件数は増加していた。これは、担当者および学生の衛生意識が低く、調理に関する食中毒のリスクについて理解していないことが原因であると考えられた。

そこで、調査結果を活用し、効率的かつ効果的な食中毒発生予防の啓発をするために①、②の啓発資材を、時間を要していた相談、聞き取り業務の効率化を図るために③の事前相談用紙を作成した。

① 食品を扱う際の注意点をまとめた学校祭版食中毒予防啓発チラシ（図4）

今回の調査結果から、「前日の調理」、「温度管理」、「トッピング（盛り付け）の数」、「複雑な作業」に関する指導が多いことが分かった。また、従来使用していたパンフレットは、文章が多く、食品の取扱における具体的な注意点がわかりにくかった。そこで、指導が多かった事例での食中毒予防における基本的な注意点や作業における具体的な注意点を、学生目線でわかりやすく○×で端的に表現したチラシを作成した。

② 現場で調理を行う際に使用する衛生管理の記録用紙（図5）

指導事例の調査結果から、学生の衛生意識が低いことが示唆された。そこで、学校祭での調理行為における注意事項をチェックリスト化し、HACCPに沿った衛生管理を行うことで、学生自身の衛生意識の向上を目的とした自主管理用の記録用紙を作成した。また、従来のパンフレットでは、なぜ注意するかについて具体的な記載がなかったため、届出品目の調査結果から想定される代表的な食中毒菌などの対策のポイントを紹介した。

③ 今回調査した結果を反映した事前相談用紙（図6）

従来届出を行う際に用いていた様式のみでは、詳細な調理方法等が分からず、聞き取りに時間を要していた。そこで、聞き取りの頻度が多かった内容（下処理、原材料の保管方法について）を記載するスペースを設け、指導が多かった内容（トッピングの数、完成品の加工）等について記載した事前相談用紙を、作成した。特に大学生は、指導が多かったことから、この事前相談用紙を活用することで適正な指導につなげていきたい。

5 まとめ

今回、過去の提供品目及び指導相談事例の傾向を調査し、従来の啓発資材を見直したことで、調理経験や衛生知識が不十分な担当者や学生に対して、具体的な食中毒予防対策（衛生管理、危害分析、記録等）を促すような啓発資材を作成することができた。作成した啓発資材を活用することで、学生の衛生意識が向上し、保健所業務の効率化につながると思われる。

今後、これらの資料を学校祭シーズン前に配布し、担当者や学生からフィードバックを受け意見を反映し、改正しながら継続的に啓発を行っていきたい。

学校祭での 食中毒に 気を付けよう

しっかり
手洗い

器具の使い分け

つけない

温度管理に注意！

すぐ提供！

増やさない

加熱時間を守る

しっかり加熱！

やっつける

食品取扱いの注意点

※食料衛生法で規定されているため、あくまで簡単な措置（市販品の再加熱等）のみ可能です。確実な食料加工をするためには、食品衛生法に基づく営業許可が必要になります。

☐ 清潔な手、手袋を使用して食品に触ること

☐ 食品の温度管理に注意
冷蔵保存は、10℃以下
冷凍保存は、-15℃以下
調理後は、すぐ提供すること

☐ 下処理は、当日衛生的な場所ですること

☐ 作業台は、清潔に保ち、できるだけ簡単な調理工程にすること

☒ トッピングをいっしょにしないこと
（はさむ、蒸子を作る等）

☒ 冷凍品や完成品を、室温で放置しないこと

☒ 前日に調理しないこと
（テントの中などの現場でカット等、下処理をしないこと）

☒ 係の仕事以外にしないこと
（調理する人は、食品以外に触らない）

図4 学校祭版食中毒予防啓発チラシ

HACCPに沿った衛生管理 食中毒のリスクを分析して、安全な食事を提供しよう

(団体名: _____)

(提供品目: _____)

記録日(年 月 日)

記録者(_____)

☐ 全員が注意点について理解していますか

☐ 調理前、食品や調理器具以外のもの(金銭等)に触れた後、盛り付けの際、トイレの後、手洗いは行いましたか

☐ 体調が悪い人が調理に従事していませんか

☐ 食品は傷んでいませんか、賞味期限(消費期限)は切れていませんか

☐ 忙しいからといって加熱時間を短くしていませんか(加熱時間: 分)

☐ 忙しいからといって作り置きはしていませんか

☐ 食品の保存温度は適切ですか。クーラーボックスの温度は上がっていませんか、記録をつけましょう

時間	時	分	時	分	時	分
温度						

注意する食中毒菌など

カンピロバクター

主な原因：生肉や生卵を加熱し不足、生肉や生卵を調理した後の調理器具の洗浄不足、生肉や生卵を調理した後の調理器具の洗浄不足

黄色ブドウ球菌

主な原因：皮膚や鼻腔から分泌される菌、調理器具の洗浄不足、調理器具の洗浄不足

ノロウイルス

主な原因：感染者からの接触、感染者からの接触、感染者からの接触

一食中毒や事故等をおこした場合は、届出者が責任を負うこととなり食品衛生法の適用を受けます～

問い合わせ先 岐阜県衛生部保健課 食品衛生課 電話 050-427-0164

図5 学校祭版衛生管理記録用紙

校 長 様 へ

校 長 様 へ 送 付 する 用 紙

1 クラス・学年名 _____

2 責任者氏名 _____

3 出店日 月 日 ~ 月 日

4 提供品目等 _____

提供品目	販売予定数	原材料	購入先	購入予定日	当日までの保存方法
					常温・冷蔵・冷凍
					常温・冷蔵・冷凍
					常温・冷蔵・冷凍
					常温・冷蔵・冷凍
					常温・冷蔵・冷凍

5 調理方法 (記入時の注意点)

・当日の原材料の保管方法を記載してください。

保存方法
クーラーボックス・冷蔵/冷凍庫・常温
クーラーボックス・冷蔵/冷凍庫・常温
クーラーボックス・冷蔵/冷凍庫・常温

・冷凍食品を解凍して使用する場合は、その解凍方法を記載してください。

☐ 解凍なし ☐ 解凍あり

・下準備(野菜のカット等)を行う場合は、その場所と調理内容を記載して下さい。
(食中毒予防のため前日より現場で下準備はできません。)

☐ 下準備なし ☐ 下準備あり

《調理方法》 使用器具、加熱方法、トッピング等も記載してください。

図6 学校祭版事前相談用紙

校 長 様 へ

校 長 様 へ 送 付 する 用 紙

6 店舗人数 _____人

調理係(名) _____

配膳係(名) _____

レジ係(名) _____

食品の消費量と
食品を扱う人を分けてください

7 店舗内部の配置図

記載する衛生設備：蛇口付きボリタンク、排水受けバケツ、業務用石けん、消毒機、クーラーボックス(温度計)、フタ付きゴミ箱、使い捨て手袋、清潔なふきん(キッチンペーパー又はウエットティッシュでも可)、食品、容器を入れるフタ付きの保管箱(箱、衣類ケース等)、その他調理器具等

生乳を使用する場合は、電気式の冷蔵庫が必要です。

(記載例)

(当日の配置図)

国民健康・栄養調査の拡大調査における協力率向上に向けた取組

近藤睦珠 河路舞子 竹谷水香 佐藤純子

徳島県保健福祉部東部保健福祉局＜徳島保健所＞

はじめに

令和6年国民健康・栄養調査は、健康日本21（第三次）のベースライン値を得るとともに、全国の地域格差の把握のため、1道府県あたり10地区、東京都15地区の計475地区の拡大調査が実施された。徳島保健所は県下67.5%の人口を所管しており、全国で唯一7地区が調査の対象となった。近年は調査への協力率の低下も問題視されており、調査の信頼性の担保が課題である。このことから、国民健康・栄養調査の拡大調査における協力率を向上させるためのアプローチについて検討した。

概要

調査地区：管内A～G地区 計375世帯 855人
概要：7月に調査地区内定後、該当地区の確認及び住民票の閲覧を実施し、調査会場を確保しながら8月21日よりA地区から世帯確認を開始した。C地区の一部世帯を除く全世帯に訪問に何う旨のチラシを事前配布し、突然の訪問にならないよう配慮するとともに、C～G地区は調査地区に長けた調査員と共に巡回した。A、B地区は全世帯が共同住宅であり、B地区には共有掲示板にチラシを掲示した。C地区は一部世帯が共同住宅であり、訪問前に調査協力に関するアンケートを実施した。A地区から順に、食物摂取状況調査の1週間前に説明会を実施し、調査期間の初日である10月1日より調査を開始した。12月1日に7地区全ての調査票を回収し終え、審査及び食事しらの入力後、12月17日に調査票を県庁へ提出した。

結果

巡回前のチラシの配布により、比較的円滑に世帯確認が実施できた。C地区での事前アンケートは46世帯に実施し、回答があった21世帯の全てが調査協力不可との回答であった。

実施率はA地区38.7%、B地区34.1%、C地区17.5%、D地区54.5%、E地区49.2%、F地区54.3%、G地区43.3%であった。また調査ごとの実施率は身体状況調査37.4%、食物摂取状況調査36.8%、生活習慣調査37.3%であった。また、説明会参加率は32.7%、協力者の身体状況調査の会場での受診率は32.9%であった。

表：地区別調査実施状況

調査地区	対象世帯		対象者		実施率(%)	
		協力世帯		協力者	世帯	対象者
1 A地区	31	12	57	26	38.7	45.6
2 B地区	44	15	86	26	34.1	30.2
3 C地区	80	14	180	36	17.5	20.0
4 D地区	44	24	102	59	54.5	57.8
5 E地区	63	31	172	77	49.2	44.8
6 F地区	46	25	100	56	54.3	56.0
7 G地区	67	29	158	66	43.3	41.8
合計	375	150	855	346	40.0	40.5

考察

今回、国民健康・栄養調査の拡大調査において、当保健所では初めて7地区の調査を実施した。前回の拡大調査（H28：調査地区5地区）時の当保健所の実施率は61.5%であり、前回は実施しなかった事前周知を行なったにもかかわらず、今回の実施率は40.0%と低下した。特に共同住宅の世帯が多い地区での実施率が低く、マンションのオートロックシステムや、管理人の理解や協力体制等が実施率に大きく影響したと考えられた。

一方で、共同住宅における共有掲示板やエレベーター近くへの調査協力依頼ポスターの掲示、訪問に何う旨のチラシの配布は、被調査者の不安や疑問を軽減させ、円滑な協力依頼を行なうことに効果があると考えられた。

また、国勢調査時の調査員や対象地区の民生委員に地区調査員として協力を得たことは、被調査者の在宅状況等の把握ができ、効率的な訪問につながった。何度も足を運んで調査地区を巡回することで、被調査者と顔見知りとなり食物摂取状況調査や身体状況調査への協力につながり世帯もあった。

しかしながら、個人情報等を厳重に管理しながら7地区の調査を行なうことは精神的・体力的に限度があり、令和10年に実施される拡大調査に向けて、調査の質及び協力率の向上に向けた体制整備を図る必要がある。

結論

国民健康・栄養調査は国民の健康の増進を図るための基礎資料を得る重要な調査である。集計客体の減少は調査の信頼を低下させるため、今後も限られたマンパワーの中で地域の特性を把握し、協力率の向上に向けた取組を模索していく必要がある。

徳島保健所管内における麻しん患者発生事例に関する検討

利光 由衣、堀 陽、四宮 由貴、高瀬 彩水、徳永 あいこ

山崎 みゆき、今川 美代、佐藤 純子

徳島県東部保健福祉局〈徳島保健所〉

はじめに

麻しんは発熱、発疹、カタル症状を主徴とする急性のウイルス感染症であり、その感染力は極めて高いとされる。

日本は2015年に世界保健機関（WHO）による麻しん排除達成の認定を受け、現在は国内における排除状態を維持することを対策の目標としている。2015年以降、複数の集団発生が報告され、2019年には麻しん排除後最多の744件が届出された。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより届出数は減少したものの、2023年以降、東南アジア（特にベトナム）での流行や欧米での急増を背景に、日本の輸入症例が増加傾向である。

本県の麻しん発生者数は2024年までの10年間で3名、うち1名が輸入症例である。発生時には感染拡大防止のため医療機関・関係団体、保健所、県関係課、学校や職場等との連携・対応が不可欠である。

本年4月に、6年ぶりに発生した事例（以下、本事例という）の振り返りを通し、麻しん対応力の向上に資することを目的とする。

方法

本事例について、各フェーズ〈疑い患者確認から陽性判明まで〉〈陽性判明から終息まで〉における医療機関・関係団体、保健所、県関係課、その他患者が利用した施設（以下、利用施設という）の対応をまとめ、評価できる点や課題の抽出を行った。

結果

【患者の概要】

徳島保健所管内在住 10歳未満 女性

※経過

3月下旬 海外（ベトナム）に約1週間の滞在
4月8日 発熱。その後、一旦解熱
4月12日 再び発熱、咳、発疹が出現
4月13日 A医療機関を受診。発熱、咳、コプリック斑、麻しん様発疹を認め、麻しん

疑いとしてB医療機関紹介。

B医療機関から臨床診断例として保健所に発生届提出、行政検査依頼あり。

同日 保健製薬環境センターによる行政検査（PCR）の結果、麻しんと判明。

【対応まとめ】

1. 疑い患者確認から陽性判明まで

(1) 医療機関

・4月13日午前10時、A医療機関は麻しんを疑い、B医療機関を紹介するとともに換気及び患者、家族の隔離、接触者への事前説明等の対応を実施。

・B医療機関は、感染対策を講じ診察の上、発生届を提出。保健所へ報告及び行政検査を依頼。同日正午、保健所、県関係課の検査決定の連絡を受け、検体採取を実施。

(2) 保健所

・医療機関から聴取した診察所見・行動歴をもとに、行政検査の実施を決定。

・陽性を想定し、患者（家族）への積極的疫学調査を実施。

・調査より、A医療機関と利用施設の2箇所において感染可能期間の接触者がいることが判明。接触者特定のためA医療機関と利用施設へ接触者のリストアップ、接触状況・リスク因子（ワクチン接種歴、妊娠の有無）の記載準備を依頼。

・行政検査の結果判明までに、陽性を想定した接触者への周知方法や行動制限について検討し、利用施設に対し感染対策の協力依頼を行った。

2. 陽性判明から終息まで

(1) 医療機関

・B医療機関：患者の外来診療及び家族の症状出現時の受け入れ体制を整備。

・利用施設の協力医療機関：健康観察中の接触者について、症状出現時の診療を実施。

(2) 関係団体

・県医師会：県作成のリーフレット「麻しん診断時の対応について」を各医療機関へ周知。

・県小児科医会：有症状者の診療体制整備につい

て、医療機関へ周知。

(3) 保健所

・4月13日午後10時30分、行政検査「陽性」が判明。保健所は関係機関に結果を伝え、接触者リストの提出を依頼。

・利用施設に対して、麻しん発生にかかる利用者向け周知メールの内容の助言や、翌日以降に利用自粛を勧める対象者の選定・検討を行った。

翌日、オンラインにて関係者会議を開催し、利用施設の職員及び協力医師等が参加の上、利用施設における接触者の確認や健康観察の依頼、有症状者発生時の対応、ワクチン未接種者（ハイリスク者）への対応などを協議。また、修飾麻しんを想定し、症状や健康観察期間の助言を行った。

・ワクチン接種歴の有無などで観察期間を分類し、全接触者97名のうちワクチン2回接種が完了していない者や不明者などのハイリスク接触者計70名に対し健康観察を実施。

(4) 県関係課

・県危機管理政策課：危機管理連絡会議を開催し、全庁的な感染拡大防止への対応、相談体制の構築について協議。

・県感染症対策課：麻しん対策会議を開催し、関係団体との情報共有を図るとともに、県民に対し、不安解消に向けた麻しんの正しい知識の普及や注意喚起を行った。

「麻疹発生時対応ガイドライン第二版」に基づき、初発患者発生から4週間後の5月11日に終息となった。

考察

【評価できる点】

○初診のA医療機関では、麻しん診察経験のある医師による渡航歴の聴取及び迅速な麻しん疑いの診断があり、保健所への連絡が迅速に行われた。また患者診察後のA医療機関、紹介先のB医療機関において、麻しん陽性を想定した隔離及び感染対策が徹底されていた。

○各医療機関、利用施設における接触者のリストアップが迅速だったことにより、ハイリスク者（ワクチン未接種者及び妊婦）の特定、及び緊急ワクチン接種の案内がスムーズに行われた。

○保健所と利用施設との連携において、オンライ

ンを活用した関係者会議では、麻しんに関する正しい知識やガイドラインの紹介により、対応力の向上を図るとともに関係者の不安解消に繋がった。

○県小児科医会において、麻しん発生に伴う診療体制確保の情報共有がなされ、有症状者の受診対応及び行政検査の実施にかかる保健所と医療機関の相談体制が構築されていた。

【課題】

○疫学調査時の接触者のなかには予防接種歴のない者や成人における予防接種歴不明者が全接触者97名中29名(29.9%)と多く見受けられた。

○平時から麻しん診断時において、発生届の基準や後の対応に重要な問診項目、行政検査にかかる検体採取の方法や種類などを医療機関と共有しておくことが必要である。

おわりに

本事例では、早期診断・早期治療により、患者は軽症で経過することができた。また医療機関をはじめ、県小児科医会など関係機関と保健所・県関係課がスムーズに連携し、接触者を正確に把握できたことで、感染拡大を防ぐことができたと考えられる。また接触者の中には、発熱等の症状が出現した者もいたが、医療機関の受診体制が整備され、陽性を想定した対応がなされていた。

非常に感染力の強い麻しん症例においては、初動が肝心であり、迅速かつ正確な行動歴の把握により、接触者への注意喚起及び感染予防につながることを痛感した。本事例は患者が都道府県をまたぐ行動がなかったため、接触者を全て把握でき、また接触者も健康観察に概ね協力的であったことから、感染拡大を防げた。

また、麻しんはワクチン接種で予防できる感染症であることを広く県民が理解し接種を促進することが必要である。

接触者のなかには予防接種歴のない者や接種歴不明者が多くいたことから、予防接種の啓発の必要性が地域の課題として挙げられる。

なお、麻しんに限らず感染症対策を推進する上で、ワクチンで予防できる疾患は予防する VPD (Vaccine Preventable Diseases) の理念を浸透させる取り組みも効果的である。